

第2期
長洲町人口ビジョン



長洲町

令和2年3月

～目 次～

	頁
1. これまでの人口の動き	1
1) 人口の推移	1
① 総人口の推移	1
② 大字別、行政区別人口の推移等	4
③ 年齢3区分別人口の推移	19
④ 男女別人口と合計特殊出生率の推移	24
⑤ 外国人人口の推移	25
2) 出生・死亡・転入・転出の推移	25
① 自然増減と社会増減	25
② 自然増減	29
③ 社会増減	32
3) 人口流動	36
① 町外への通勤・通学状況	36
② 町外からの通勤・通学	37
③ 人口流動の現状と推移	38
④ 昼夜人口	41
⑤ 5年前の居住地	41
2. 人口分析から見えてくるもの	45
3. 第1期長洲町人口ビジョンの検証	47
4. 将来人口の推計	51
1) 総人口の比較	51
2) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度	53
3) 年齢階級別人口の推計	54
4) 本町における人口減少率及び人口減少段階	55
5. めざすべき町の人口ビジョン	56
1) 将来人口確保に向けて	56
2) 人口の将来展望	57
① 総人口の長期的推計と将来展望	57
② 男女別年齢3区分別人口の長期的推計と将来展望	60
③ 男女別年齢階級別人口構成の長期的推計と将来展望	61

参考資料: 行政区・校区別人口の推移

1. これまでの人口の動き

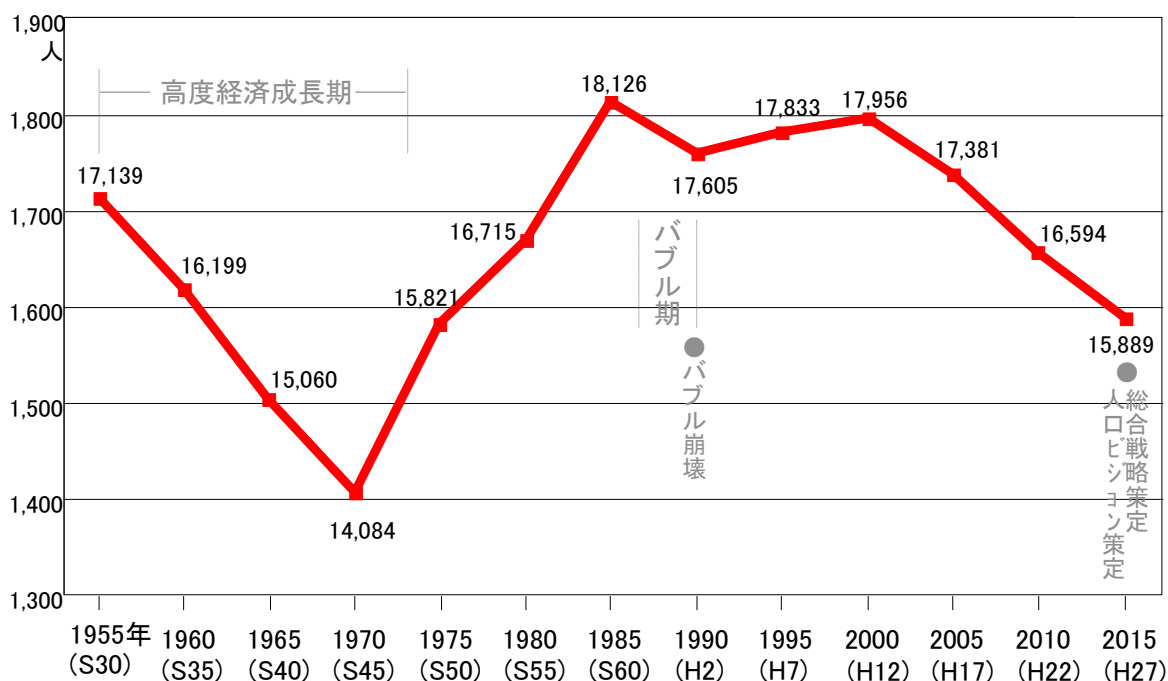
1) 人口の推移

① 総人口の推移

現在の長洲町は、1957年（S32）10月1日、長洲町と腹栄村が新設合併し誕生しました。国勢調査で町の人口推移をみると、合併当時は高度経済成長期の初期にあたり、地方から東京圏への流出が著しく、町でもその影響を受け、1960年（S35）から1970年（S45）まで年約210人ずつ減少しています。しかし、1964年（S39）に、町は「新産業都市（産業の立地条件及び都市施設を整備することにより、その地方の開発発展の中核となるべき都市）の指定を受け、海岸部を埋立て、長洲工業団地と名石浜工業団地を整備し、企業誘致に力を入れたことで、1970年（S45）を起点に人口は上昇に転じ、1980年（S55）には合併当時の人口を確保するまで回復しました。特に1972年（S47）4月の日立造船（株）有明工場の進出は、町の人口増の大きな要因となりました。

その後、町の人口は1985年（S60）に18,126人まで増加したものの、1986年12月（S61）に始まったバブル景気により、地方から東京圏に人口が流出するようになり、1990年（H2）に500人強減少しています。バブル崩壊後、人口は再び増加に転じ、2000年（H12）まで増加しましたが、その後は減少に転じ、2000年（H12）から2015年（H27）までの15年間で2,067人減少しています。これは年間約138人ずつ減った計算です。

《長洲町人口の推移》



資料：国勢調査

参考：1889年4月1日：長洲町、六栄村、腹赤村、清里村が発足。

1955年（S30）7月20日：清里村を分割し、長洲町と荒尾市に編入。

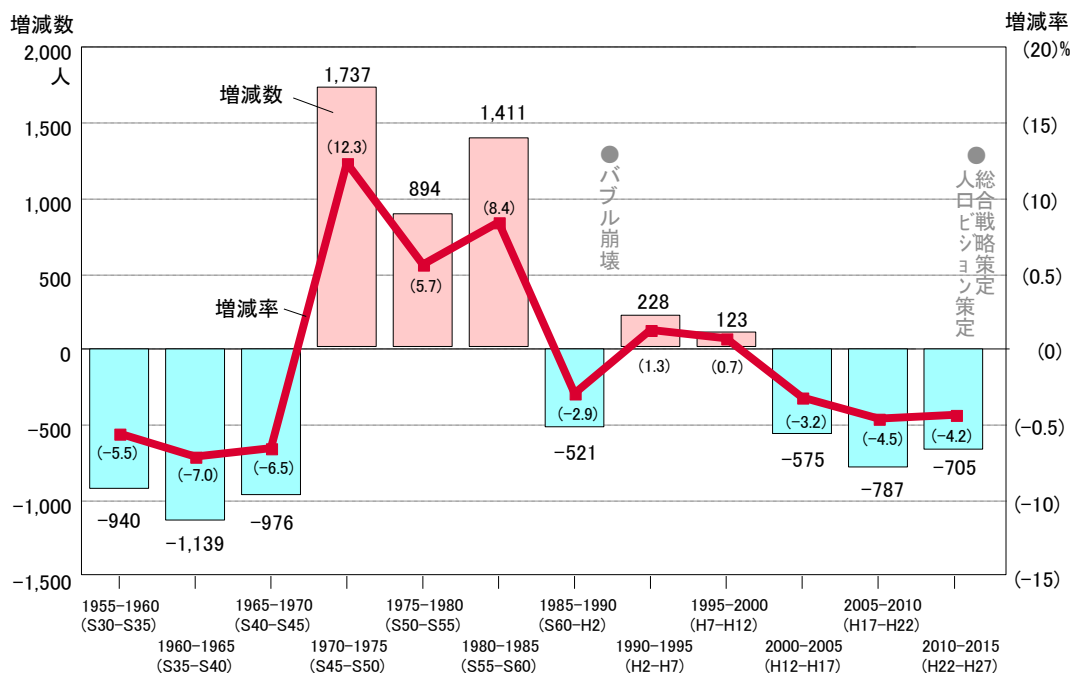
1956年（S31）9月30日：六栄村と腹赤村が新設合併し、腹栄村が発足。

1957年（S32）10月1日：長洲町と腹栄村が新設合併し、新町制による長洲町が発足。

2010年（H22）から2015年（H27）までの最近の5年間と、その前の2005年（H17）から2010年（H22）までの5年間の減少数を比較すると、前者は705人（年間約141人）の減少、後者は787人（年間約157人）の減少で、グラフを見てわかるように、減少傾向はわずかですが緩やかになっています。

下の図は1955年（S30）から2015年（H27）までの60年間の、町の人口増減の推移をみたものです。合併当時5～7%台の減少率でしたが、1970年（S45）から1975年（S50）の5年間は12.3%という二桁の増加率を示し、その後の10年間では5～8%台を維持しています。平成に入り、増減率は一旦マイナスに転じましたが、その後10年間プラスに転じ、最近15年間では3～4%台の減少率で推移しています。

《長洲町人口増減の推移》

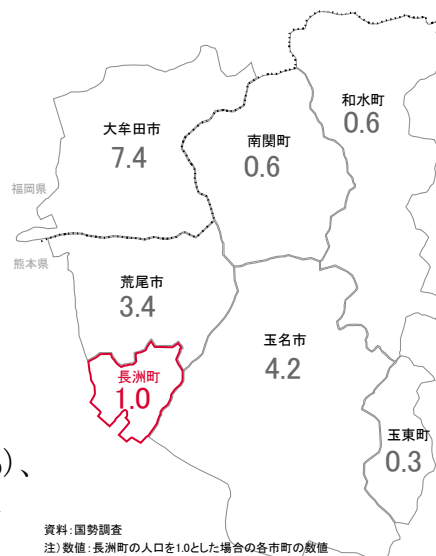


資料：国勢調査

注）（ ）内の数値は、5年間の伸び率を表している。

《周辺市町村との人口比較（2015年）》

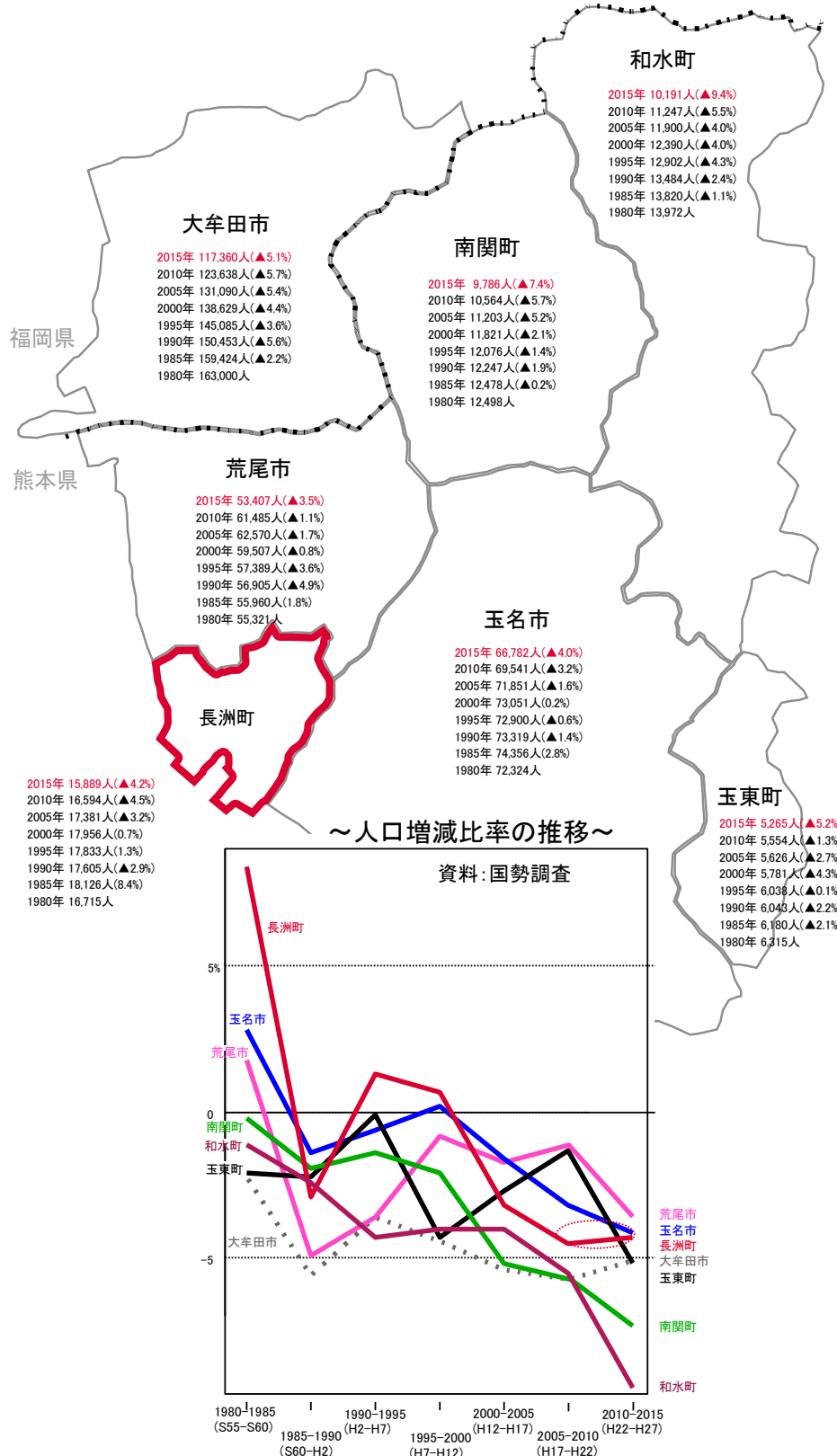
周辺市町村との人口を比率で比較したものが右の図です。長洲町を『1.0』とすると、大牟田市が7.4で最も高く、次いで玉名市4.2、荒尾市3.4の順で、長洲町より人口規模が小さな町では、和水町0.6、南関町0.6、玉東町0.3の順です。過去30年間の周辺市町村の国勢調査の人口を示したものが次ページの図です。大牟田市、南関町、和水町、玉東町の1市3町は、減少傾向が35年続いています。最近5年の動きをみると、荒尾市（▲1.1%→▲3.5%）、玉名市（▲3.2%→▲4.0%）、玉東町（▲1.3%→▲5.2%）、和水町（▲5.5%→



資料：国勢調査
注）数値：長洲町の人口を1.0とした場合の各市町の数値

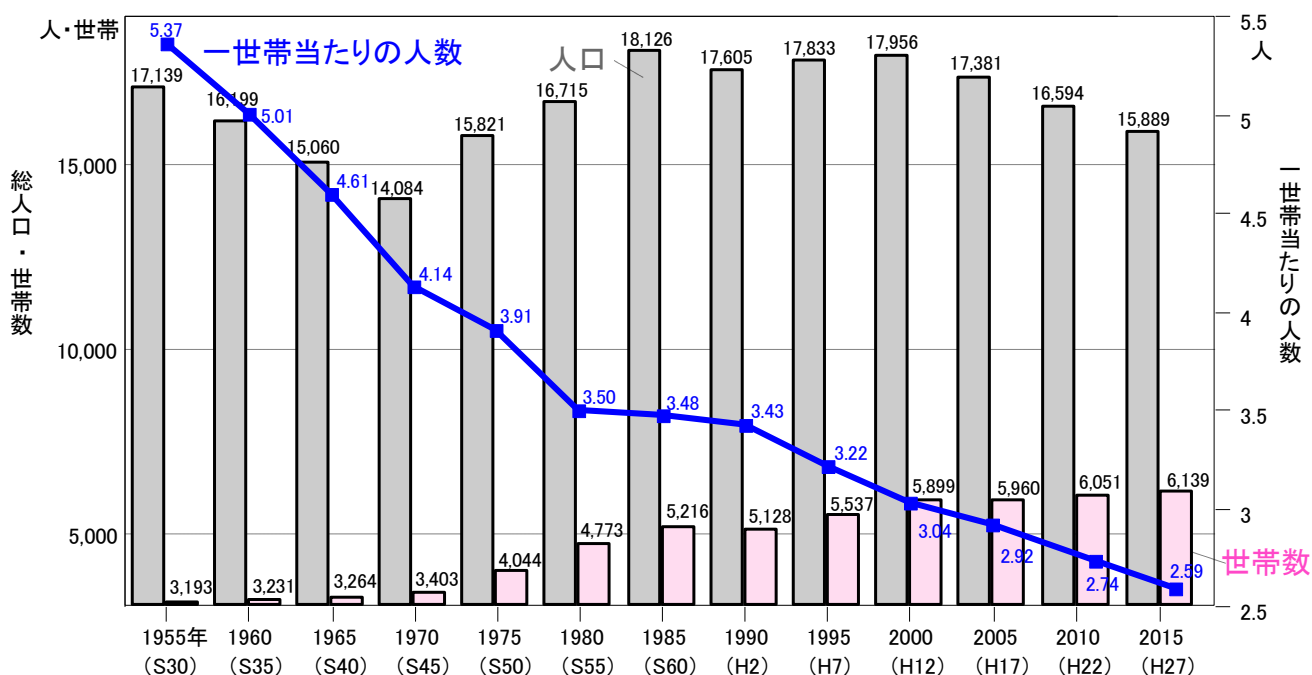
▲9.4%)、南関町 (▲5.7%→▲7.4%) など、県内周辺市町の減少率が軒並み増加するなか、長洲町だけは減少率は▲4.5%から▲4.2%と、わずかですが下がっております。しかし減少率の大きさは、荒尾市(▲3.5%)や玉名市 (▲4.0%) とほぼ同じで、人口対策が重要なことには変わりありません。

《長洲町及びその周辺市町の人口の推移》



下の図は、町の人口、世帯数及び世帯当たりの人数の推移を示したものです。人口は合併以降増減を繰り返してきましたが、世帯数は一貫して増加しています。60年間で世帯数が減少したのは、バブル期であった1985年（S60）～1990年（H2）のみです。一世帯当たりの人数は、合併当時5.37人あったものが、現在では2.59人まで低下し、核家族化が進行していることがわかります。

《長洲町人口・世帯数・一世帯当たりの人数の推移》



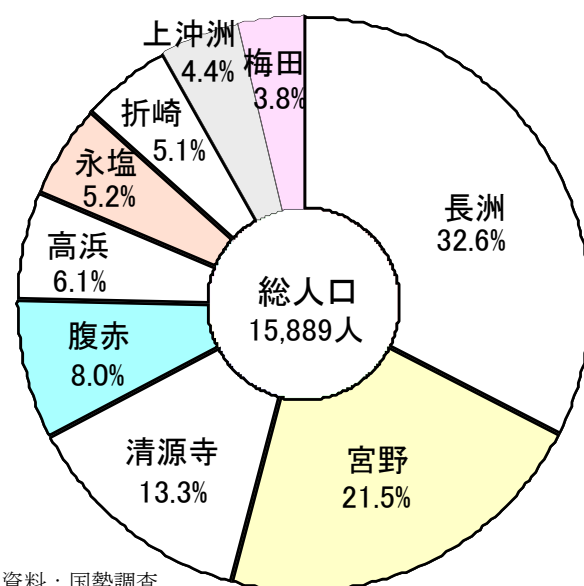
資料：国勢調査

②大字別、行政区別人口の推移等

ア) 大字別人口構成と推移

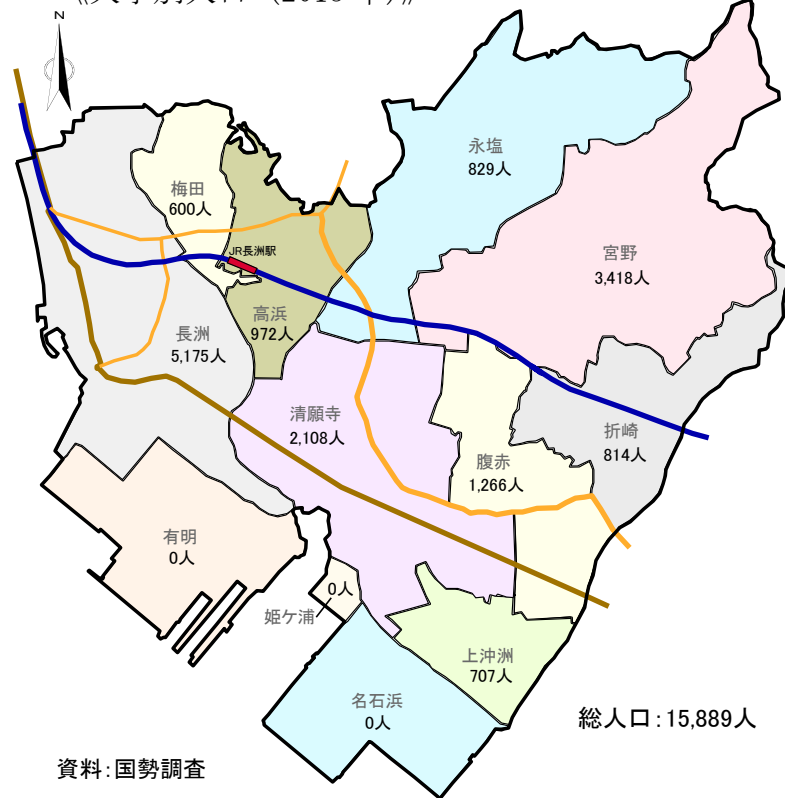
右の図は、総人口を大字別にみたものです。最も人口が多い「長洲」は、町全体の約1/3を占め、これに「宮野」を加えると、両地区で過半数を超えます。「梅田」は3.8%で最も少なく、人口が多い「長洲」や「宮野」と比較すると、それぞれ9倍、6倍の開きがあり、地区によって差がみられます。

《大字別人口構成（2015年）》



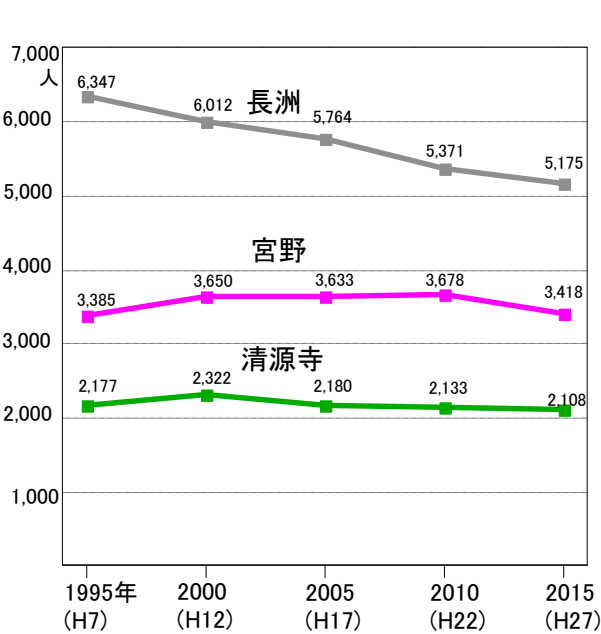
資料：国勢調査

《大字別人口（2015年）》

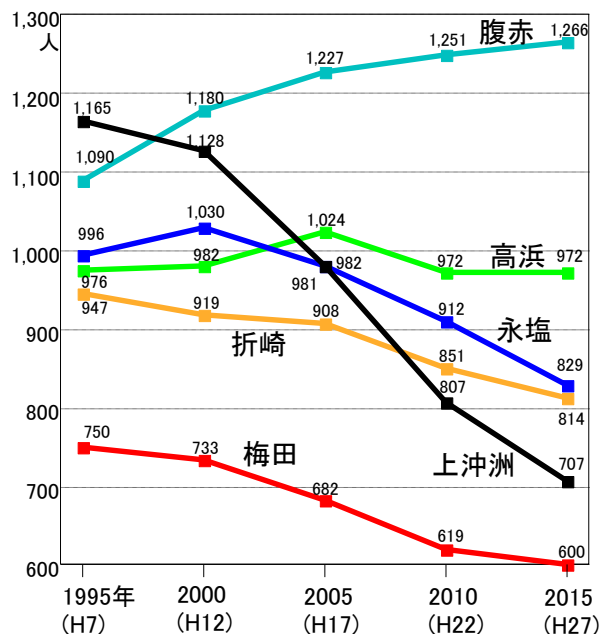


下の図は大字別人口の推移です。人口が順調に増加しているのは「腹赤」です。「清源寺」や「高浜」は微増微減を繰り返しながらも、ほぼ横ばい状態で、「永塩」は2000年（H12）に増加したものの、その後は減少傾向にあります。「長洲」「折崎」「梅田」「上沖洲」は一貫して減少傾向にあります。

《大字別人口の推移》



資料：国勢調査

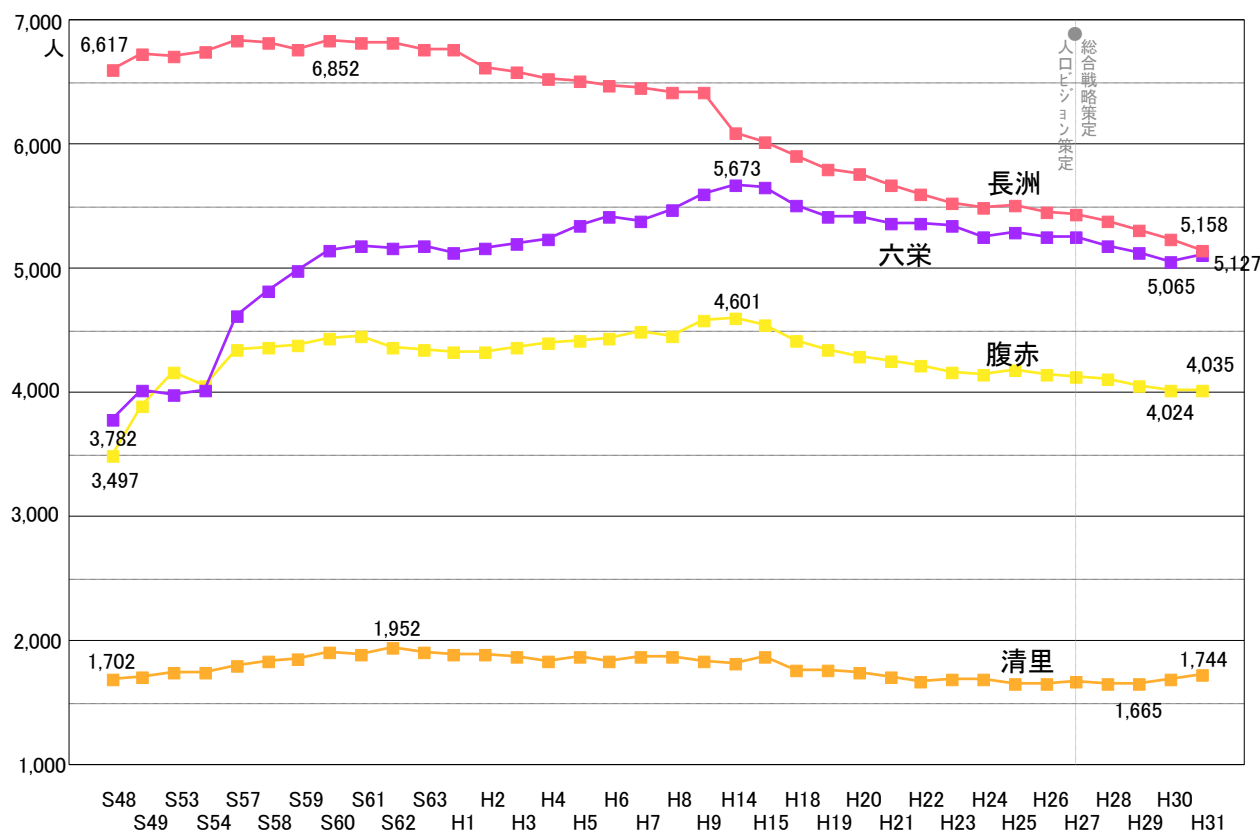


イ)校区別人口の推移

下の図は「腹赤」「六栄」「清里」「長洲」の4小学校区別に1973年（S48）から2019年（H31）までの人口の推移を示したものです（一部データ不明）。長期的には、いずれの校区も減少傾向にあります。また、これまでの減少傾向から2018年（H30）を起点に、増加に転じたのが「六栄」と「腹赤」です。

「長洲」は、1985年（S60）の6,852人をピークに減少をが続き、現在はピーク時の3/4程度に止まっています。

《小学校別人口の推移》



資料：住民基本台帳(4/30現在)。注：S50～S52、S55、S56、H10～H13、H16、H17データは不明。以下同様。

ウ)行政区別人口の推移

a)腹赤校区

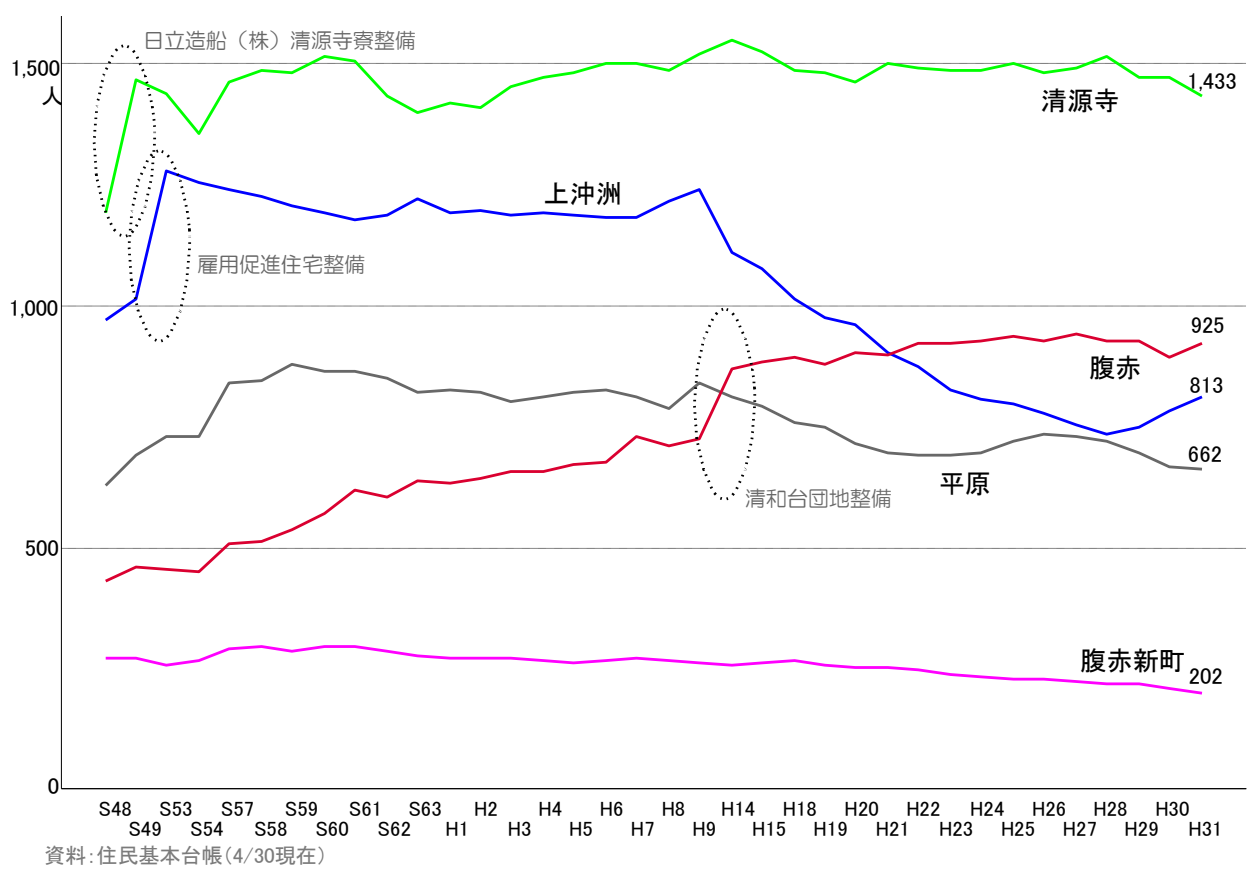
次の図は、腹赤校区を構成する5行政区の人口推移を示したものです。全体的には「腹赤」がほぼ順調に人口を伸ばし、「清源寺」「腹赤新町」「平原」はおおむね横ばい状態で、「上沖洲」は1997年（H9）以降、大幅に減少していましたが、2016年（H28）を起点に増加に転じています。

行政区別に詳しくみると、「清源寺」では1973年（S48）から翌年にかけて人口が急増していますが、これは日立造船（株）清源寮が整備され、多数の独身男性者が入居したためです。その結果、同地区の男性比率は53.4%から61.2%に急上昇しています。

「上沖洲」でも1974年（S49）から1978年（S53）の間に人口が急増していますが、これは1976年（S51）2月に雇用促進住宅が80戸整備されたためです。その後、老朽化の

ため入居停止となり、しばらく減少傾向が続きましたが、2016年（H28）以降、民間によるリニューアルで住宅が生まれ変わり、外国人の入居が増えたため人口は増加に転じています。また、「腹赤」の1997年～2002年（H9～H14）頃にかけての人口増は、清和台団地が整備されたためです。

《行政区別人口の推移（腹赤校区）》

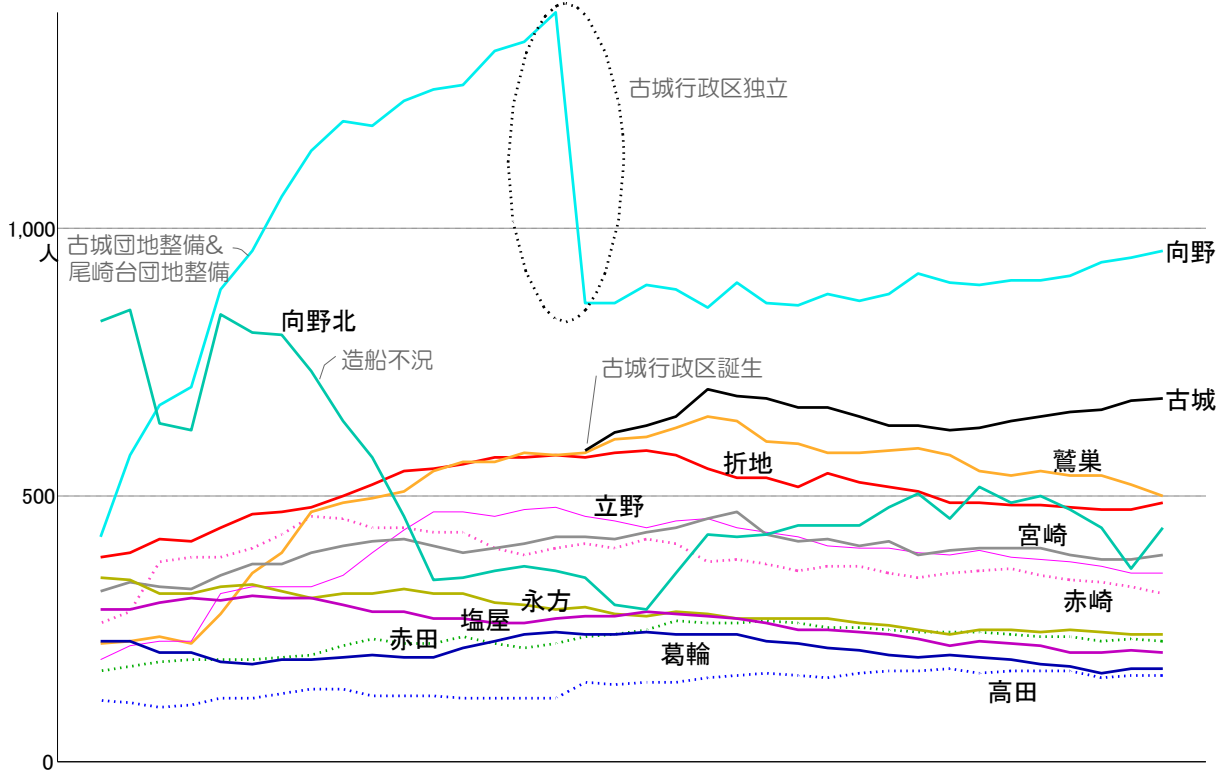


b) 六栄校区

次の図は、六栄校区を構成する13行政区の人口推移を示したものです。全体的にはどの地区も人口の増減に大きな変化はありませんが、「向野」や「向野北」では、過去において大きな変化がありました。

この校区で最も人口が多い「向野」では、1973年（S48）に尾崎台団地が整備され、さらに1976年（S51）に古城団地が整備されたことにより、徐々に住宅が建ち始め、人口が急増しています。しかし、1993年（H5）から翌年にかけて「向野」から古城団地がある「古城」が行政区として独立したため、人口は減少しています。「向野北」は1972年（S47）に整備された日立造船（株）宮野社宅からなる行政区です。「向野北」では、S50年代後半からの造船不況のため、宮野社宅の人口が減少し、1989年（H1）までその傾向が続いているのがわかります。社宅であることから、居住人口は経済の影響を受けやすく、他の行政区よりも変化が大きいのが特徴です。

《行政区別人口の推移（六栄校区）》

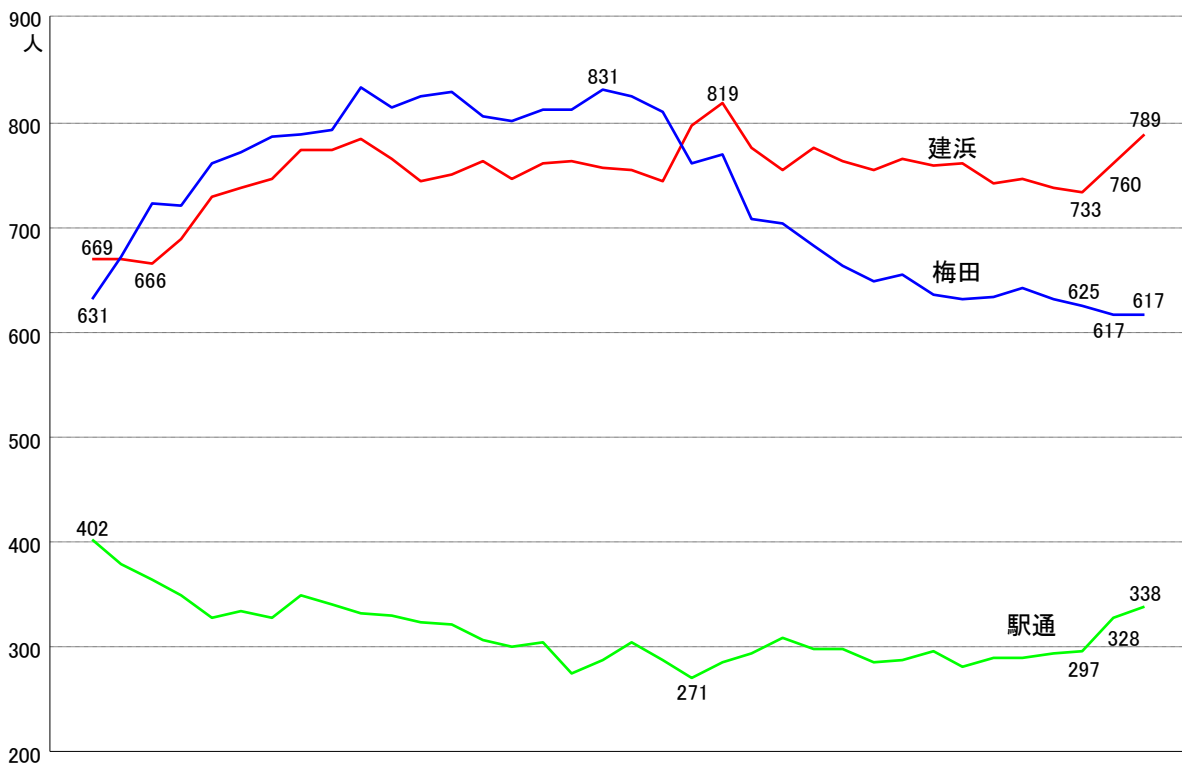


S48 S49 S53 S54 S57 S58 S59 S60 S61 S62 S63 H1 H2 H3 H4 H5 H6 H7 H8 H9 H14 H15 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31
 資料: 住民基本台帳(4/30現在)

c) 清里校区

下の図は、清里校区を構成する3行政区の人口推移を示したものです。

《行政区別人口の推移（清里校区）》



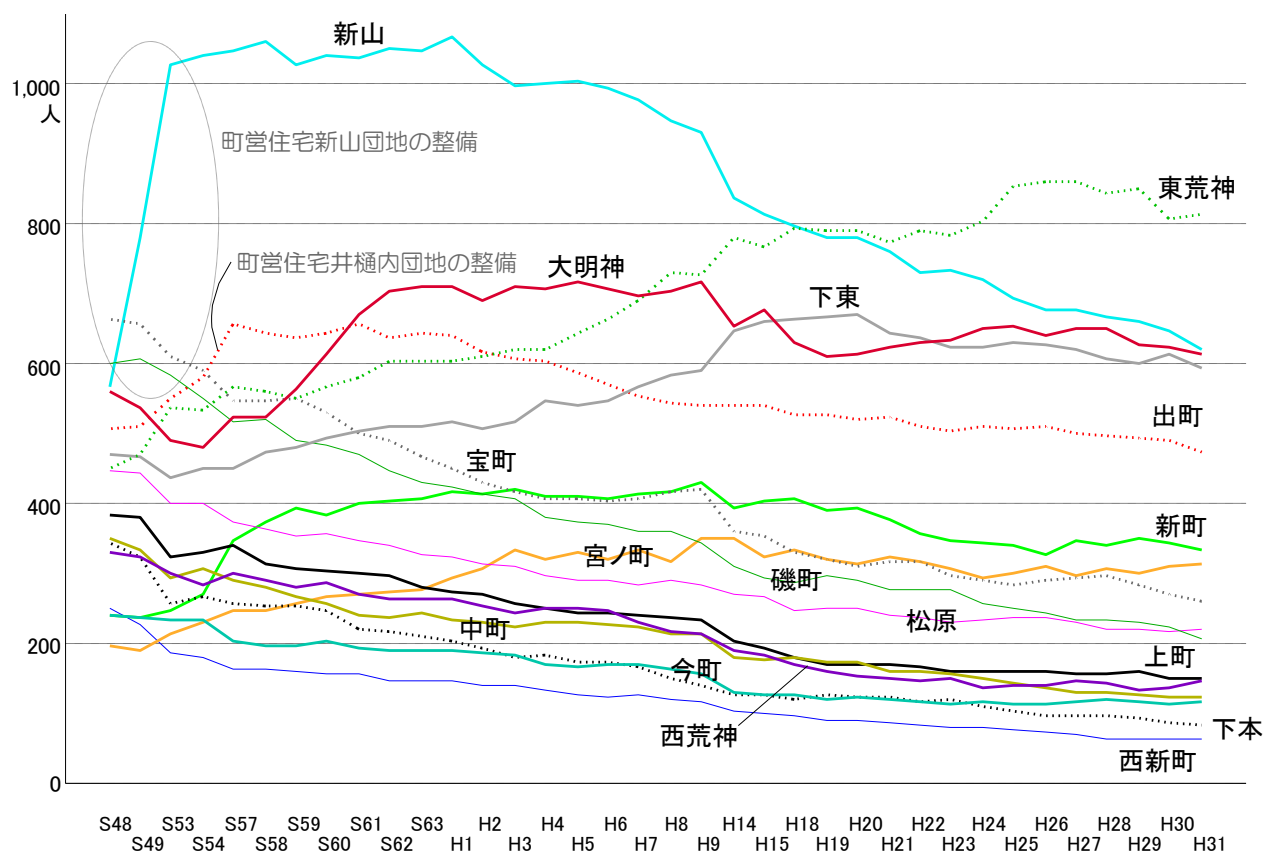
S48 S49 S53 S54 S57 S58 S59 S60 S61 S62 S63 H1 H2 H3 H4 H5 H6 H7 H8 H9 H14 H15 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31
 資料: 住民基本台帳(4/30現在)

1974年(S49)に「梅田」が「建浜」を上回り、その後しばらく「梅田」が上回っていましたが、2002年(H14)に「建浜」が清里小学校東側の住宅開発等で人口が増え、再び「梅田」を逆転し、またJR長洲駅南側の住宅開発が進んだこともあって、現在は「建浜」789人と「梅田」617人の差は約170人に拡大しています。「駅通」の人口は1973年(S48)から1992年(H4)まで減少傾向を示し、その後は小さな増減を繰り返すなど、ほぼ横ばい状態が続きましたが、2017年(H29)以降JR長洲駅周辺で住宅開発が進み、現在人口は増加傾向にあります。

d)長洲校区

次の図は、長洲校区を構成する16行政区の人口推移を示したものです。本校区の中で人口が順調に伸びているのは「東荒神」です。役場庁舎が1978年(S53)に「東荒神」に移転し、その後、周辺に公共施設が集中し、都市計画道長洲駅・海岸線が整備され、利便性が飛躍的に向上したことが要因と考えられます。しかし、2018年(H30)には一時的に人口は減少しています。「下東」も2008年(H20)までは順調に人口が伸びていましたが、それ以降は横ばい状態が続いています。

《行政区別人口の推移（長洲校区）》



「新山」では、1972年(S47)～1974年(S49)にかけて町営住宅新山団地(6棟70戸)を整備したことや、進出企業による宅地分譲地への入居で人口が急増しています。その後、昭和の終わりまで横ばい状態が続き、平成に入った後は急激に減少しています。

「出町」は1976年(S51)～1979年(S54)にかけて、町営住宅井樋内団地(6棟34

戸)を整備したことで、人口は増加しましたが、その後は、「新山」同様、昭和の終わりまで人口は横ばい状態が続き、それ以降は緩やかに減少しています。

「宮ノ町」は1974年(S49)～1991年(H3)で人口は順調に伸びましたが、その後はほぼ横ばいです。「新町」は1973年(S48)～1984年(S59)まで人口は順調に伸びていましたが、それ以降は横ばい状態が続き、2008年(H20)以降は緩やかに減少し、最近では微増微減を繰り返しています。

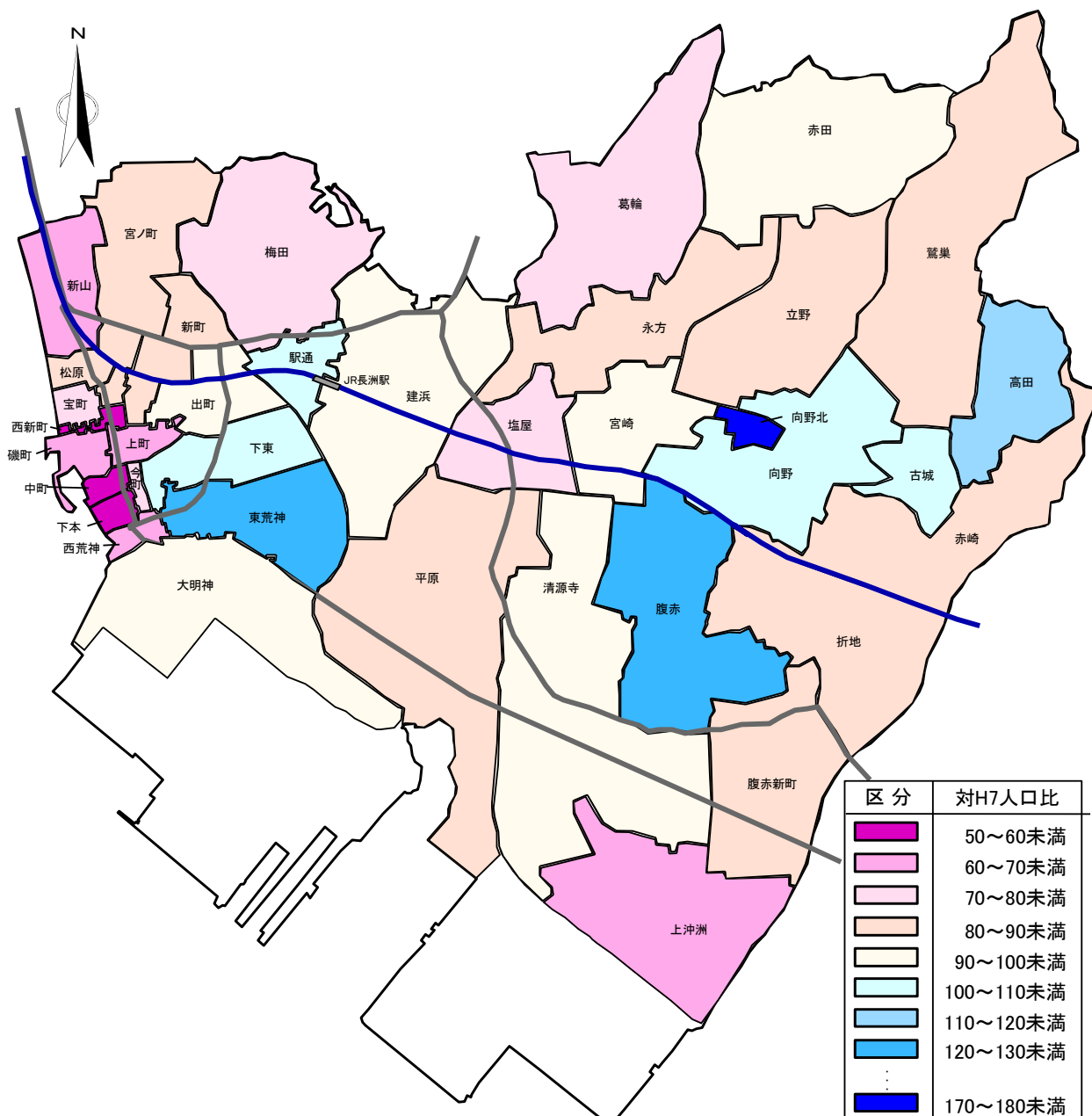
その他の「宝町」「磯町」「松原」「上町」「西荒神」「中町」「今町」「下本」「西新町」は、いずれも1973年(S48)頃から人口は減少し、ピーク時の半数以下となっています。その他の9行政区について、人口のピーク時と最新のH31を比較すると、最も減少率が高かった地区は74.5%(S48→H31)減少した「西新町」で、46年間で約1/4まで減少しています。続いて、「磯町」65.7%(S49→H31)、「中町」64.4%(S48→H31)、「宝町」60.5%(S48→H31)、「上町」60.2%(S48→H31)、「西荒神」55.6%(S48→H31)、「今町」51.5%(S48→H31)、「松原」50.2%(S48→H31)の順です。

エ) 行政区別人口増減率の比較

a) 20年の変化[1995年(H7)～2015年(H27)] ……総合戦略策定前の20年の変化

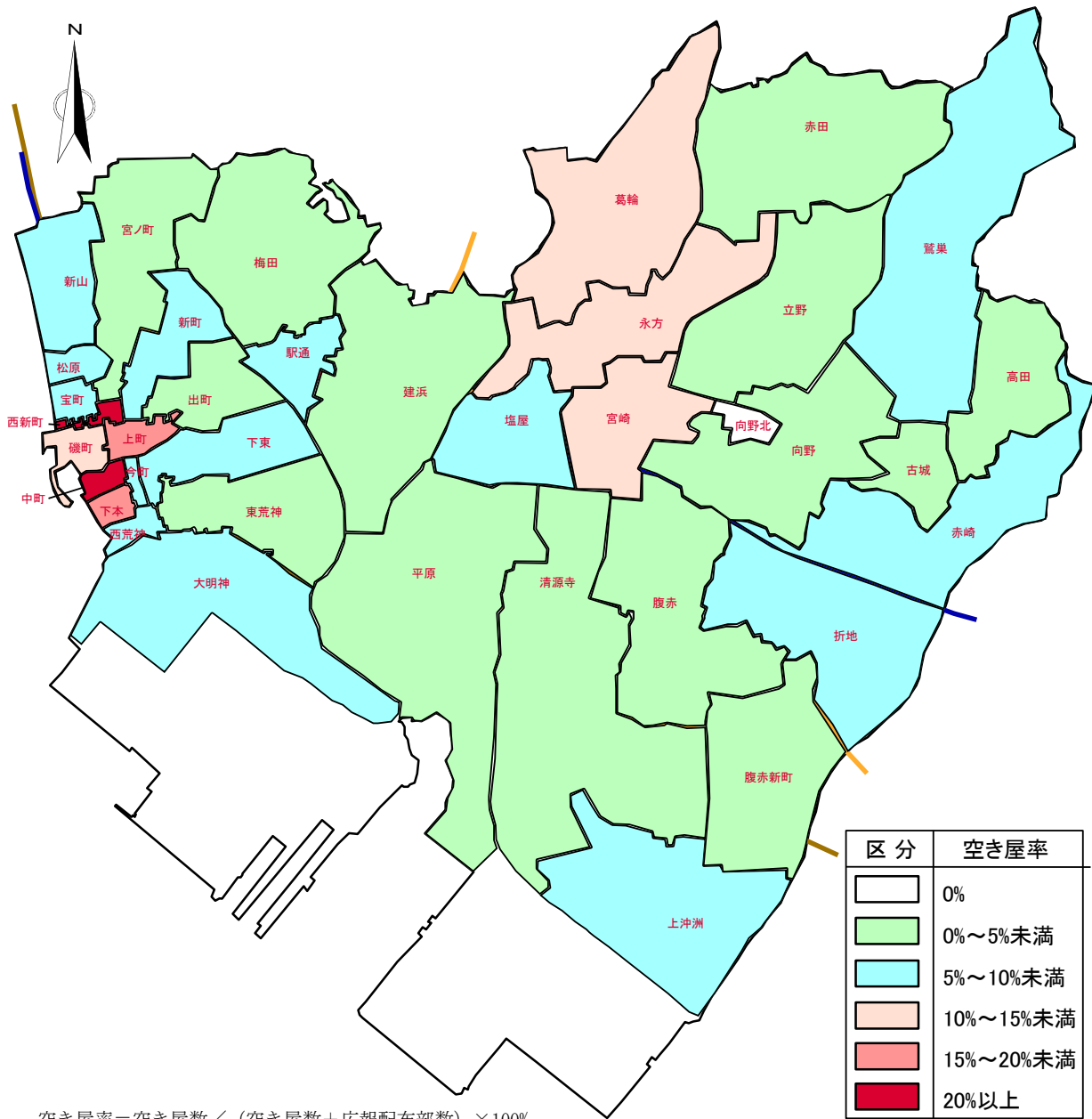
下の図は町内の37行政区の人口について1995年(H7)を100とし、2015年(H27)までの20年間の変化の様子を地図で示したものです。赤が濃くなるにしたがい減少率が高まり、青が濃くなるにしたがい増加率が高まるように色分けしています。長洲の旧市街地周辺の人口減少が著しく、JR長洲駅から役場にかけての地域において人口が増えています。また、「向野北」「腹赤」「高田」「向野」「古城」などの、1965年(S40)から1975年(S50)にかけて社宅や住宅団地等が整備された行政区において人口が増えています。一方、町の西側に位置する旧市街地「西新町」「中町」「下本」などでは減少率が著しく、人口流出に伴い空き屋が目立つようになってきました(次頁図参照)。

《1995年(H7)と2015年(H27)における行政区別人口比較(1995年(H7)=100)》



資料：住民基本台帳(4/30現在) 1995年(H7)年・2015年(H27)

《行政区別空き屋率（2014年（H26））》



空き屋率=空き屋数 / (空き屋数 + 広報配布部数) × 100%
資料：一区一職員による空き屋調査（2014年（H26））

b) 総合戦略策定後の変化[2015年(H27)~2019年(H31)]

長洲町が地方創生の動きにあわせ、人口ビジョンと総合戦略を最初に策定したのは、2015年（H27年）10月です。町では、2015年度（H27）から2019年度（H31）までの5年間、その総合戦略に沿ってまちづくりを進めています。次の図は、総合戦略の期間中（5年間のうち約4年間）に人口がどのように変化したのか、37行政区別に人口の変化がわかるように地図で整理したものです。赤が濃くなるにしたがい減少率が高まり、青が濃くなるにしたがい増加率が高まるように色分けしています。

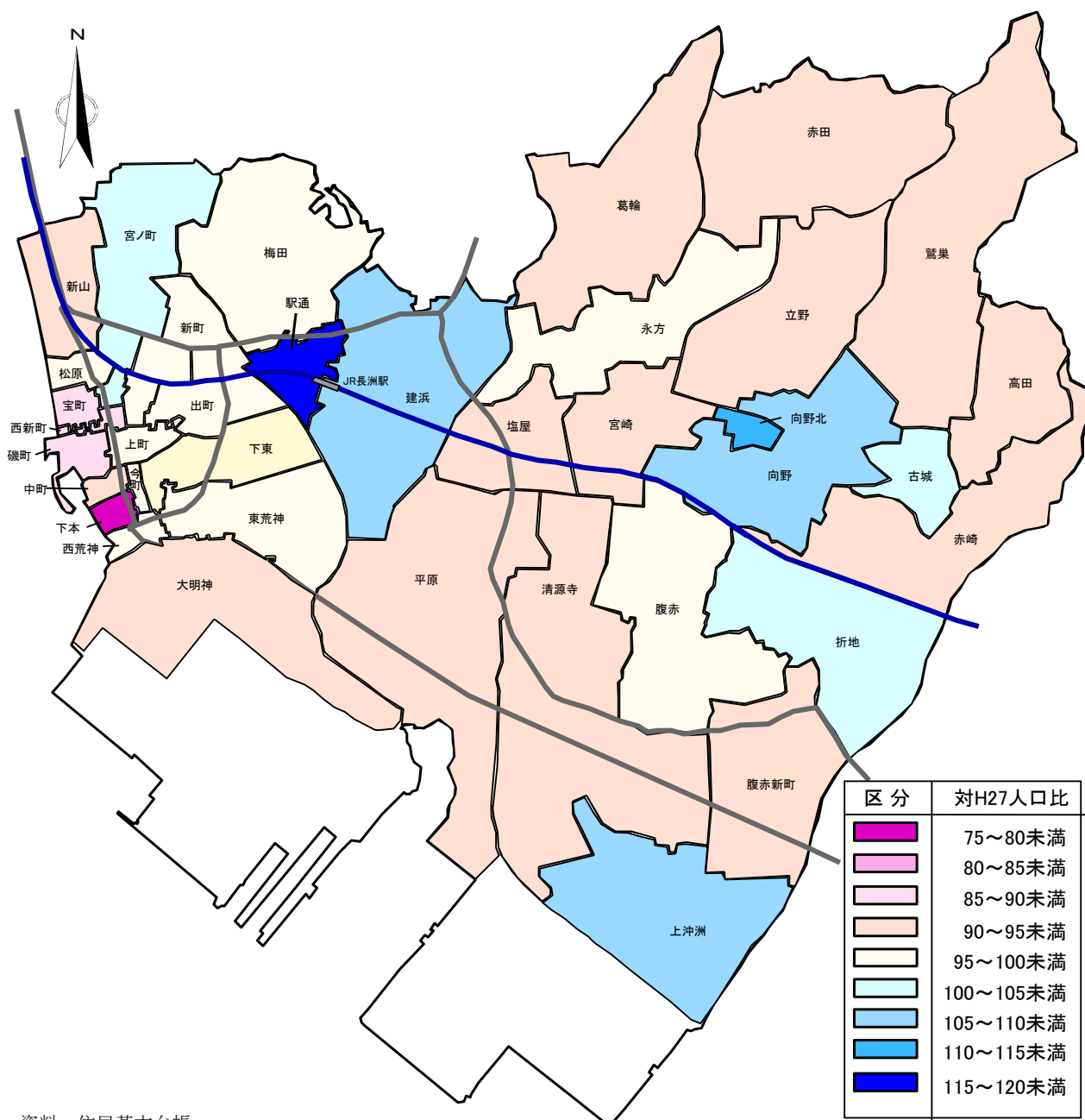
最も増加比率が高かった行政区は「駅通」の115.1で、4年間で15.1（対H27）増加しています。1995年（H7）から2015年（H27）までの20年間の増加値が0.7であったことから、急激に伸びていることがわかります。続いて、「向野北」111.2、「向野」106.9、「建浜」106.6、「上沖洲」106.1、「宮ノ町」102.7、「古城」102.2、「折

地」100.6の順に高くなっています。37行政区のうち、約2割の8行政区において人口が増加したことになります。

一方、最も減少した行政区は、「下本」の79.8で、4年間で▲20.2（対H27）低下しています。人口が1995年（H7）から2015年（H27）までの20年間の減少値が▲40.7であったことから、人口減少に歯止めが掛かっていないことがわかります。続いて、「西新町」86.1、「腹赤新町」85.8、「磯町」87.2、「宝町」89.8の順に90以下は5行政区あります。

《行政区別人口比較 [2015年4月末（H27）と2019年12月末（H31）]》

*2015年（H27）=100



資料：住民基本台帳

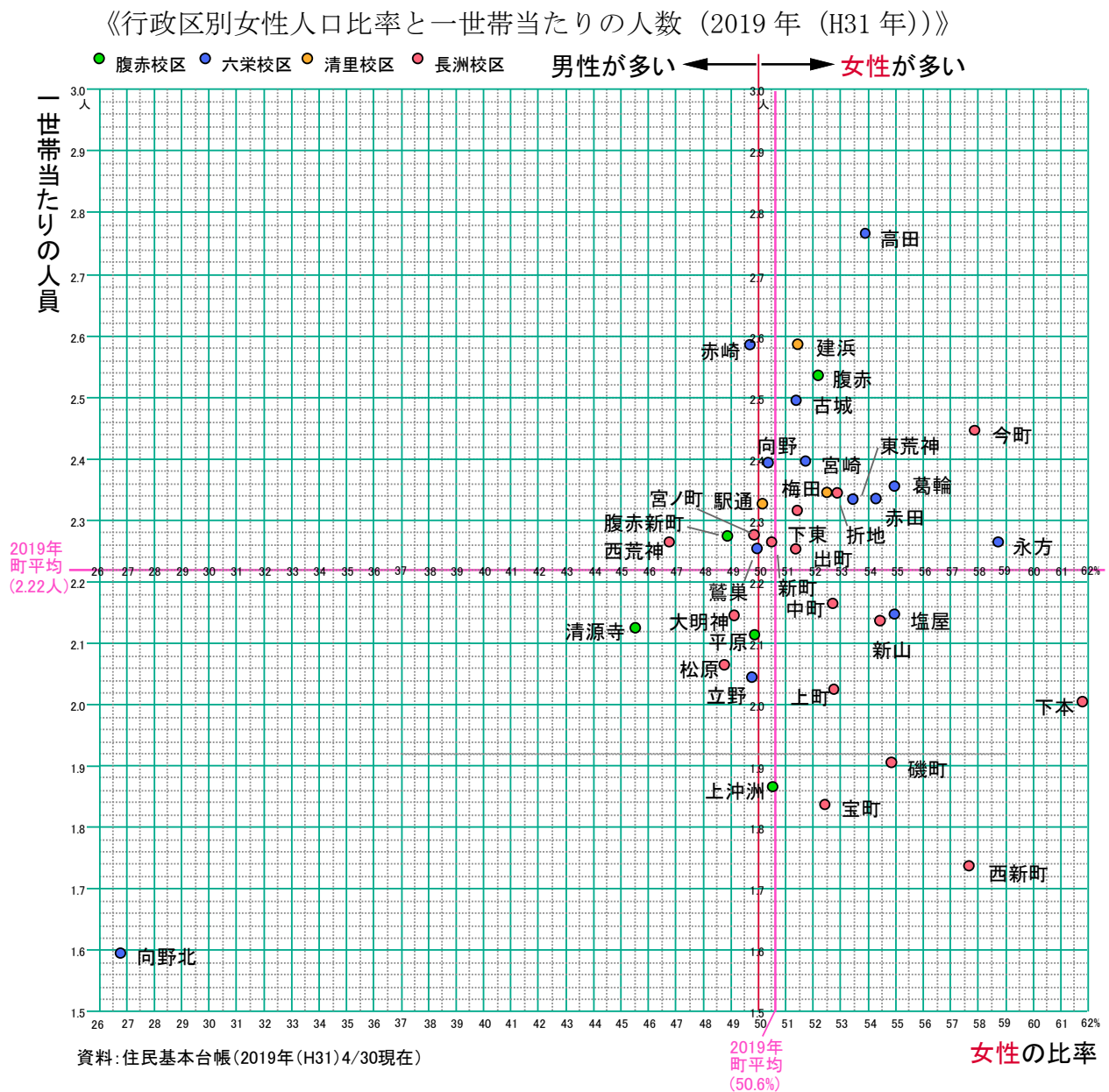
■ 2015年（H27）4/30現在 ■ 2019年（H31）12/31現在

オ)行政区別男女比率と一世帯当たりの人数

a) 2019年(H31)現在

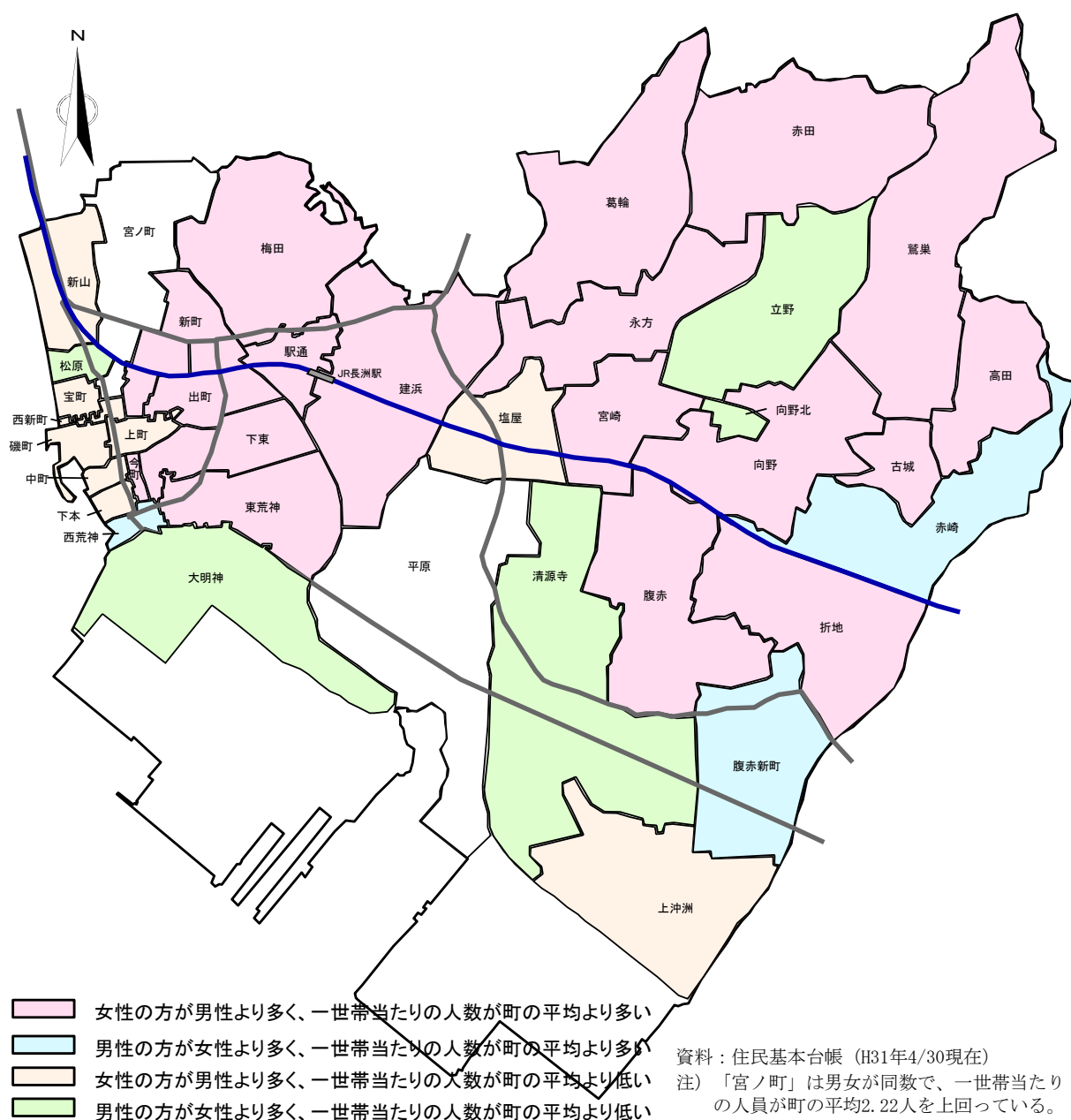
次の図は町内の37行政区の女性人口比率と一世帯当たりの人数(2019年(H31年))を示したものです。横軸は女性人口の比率を表し、縦軸は一世帯当たりの人数を示し、横軸が50%を超えれば、男性よりも女性が多いことを意味します。グラフの左下に行くほど、男性の一人暮らしが多く、右下に行くほど、女性の一人暮らしが多くなる傾向にあります。

「西新町」「宝町」「磯町」では一人暮らしが多く、特に「西新町」では高齢女性の一人暮らしが多いということがわかります。



下の図は、前の図をもとに「女性の方が男性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.22 人より多い」「男性の方が女性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.22 人より多い」「女性の方が男性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.22 人より少ない」「男性の方が女性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.22 人より少ない」の4つに区分し、色付けを行ったものです。37行政区のうち、「女性の方が男性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.22 人より多い」が18行政区あり、全体の約5割を占めています。また、大字長洲には、「女性の方が男性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.22 人より少ない」行政区が多く分布しています。この地域では、一人暮らしの高齢女性が多いと推測されます。「向野北」「清源寺」などでは「男性の方が女性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.22 人より少ない」傾向にあります。

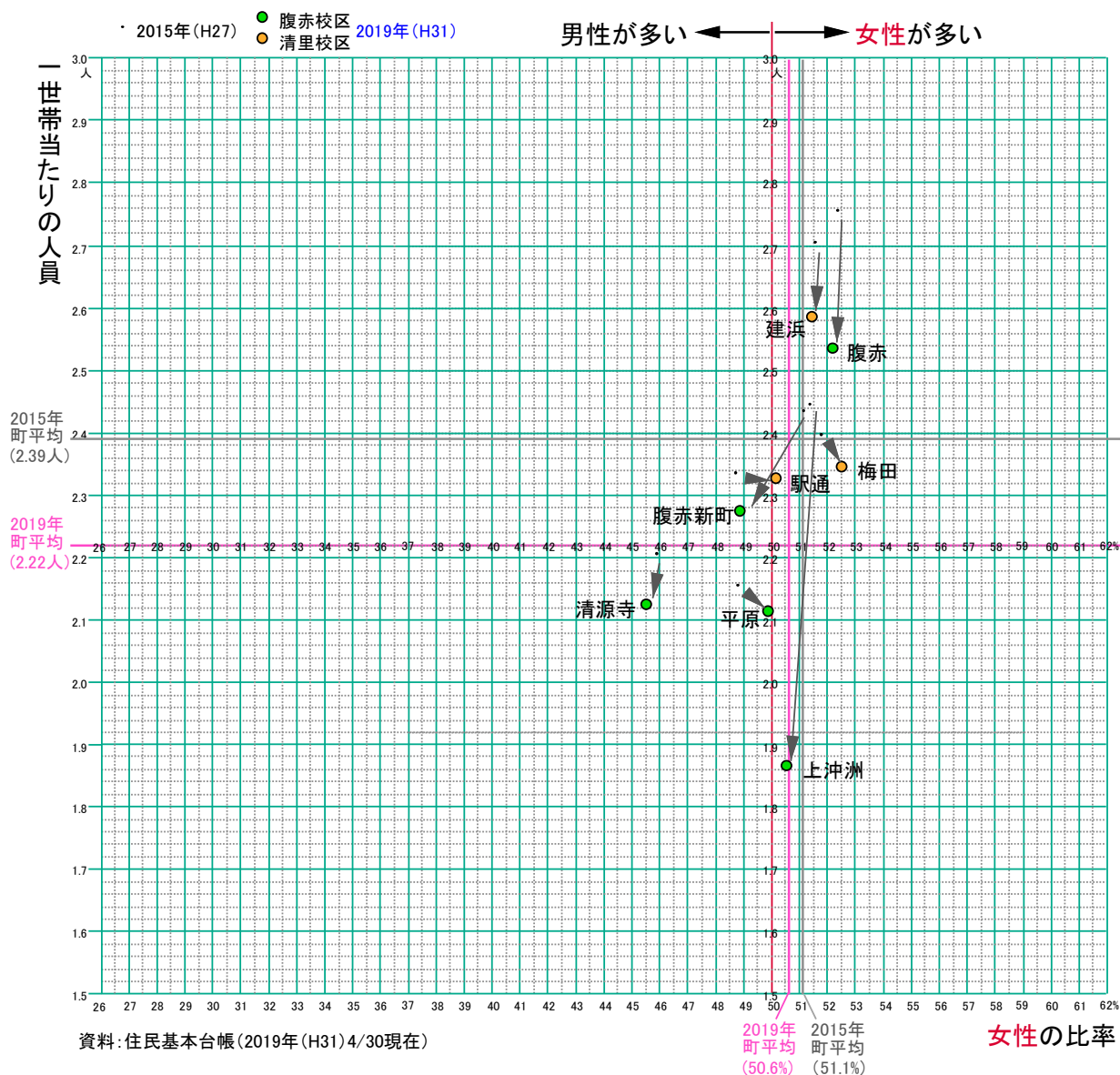
《行政区別男女比率・世帯人員等比較（2019年（H31））》



b)2015年(H27)から2019年(H31)までの変化

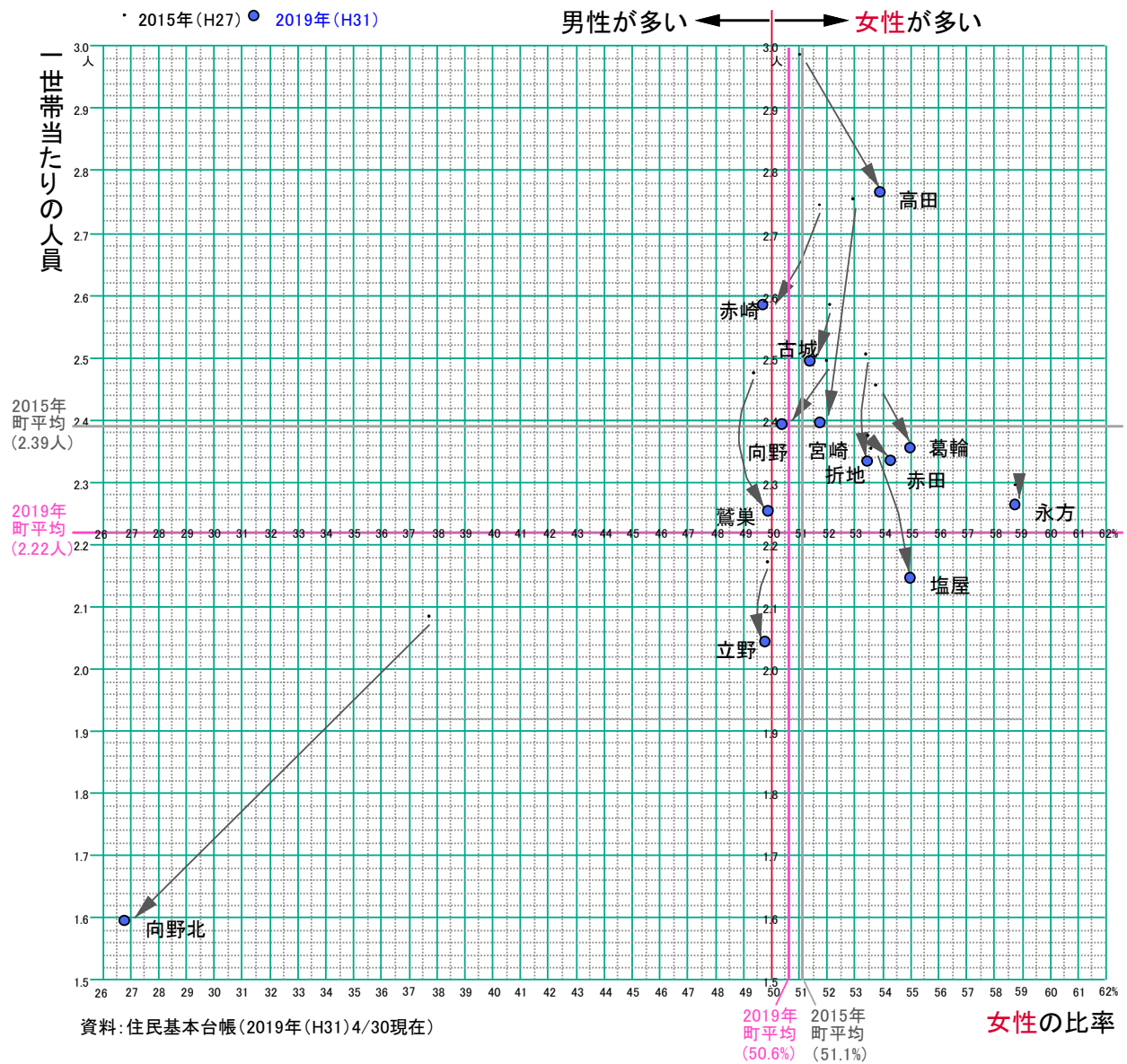
次の図は、2015年(H27)から2019年(H31)までの腹赤校区と清里校区における行政区別男女比率・世帯人員等の変化を示したものです。一世帯当たりの人員はすべての行政区において低下していますが、中でも「上沖洲区」においては、2.44人から1.86人まで急落しています。これは、単身世帯の入居が多くあったためと推測されます。また「清源寺区」において男性比率が高いのは、日立造船(株)清源寮があるためと推測されます。「腹赤新町区」は、2015年(H27)では女性の比率が男性を上回っていましたが、2019年(H31)には男女の比率が逆転しています。一方、「駅通区」では、2015年(H27)には男性の比率が女性を上回っていましたが、差はわずかですが4年後、男女の比率は逆転しています。

《腹赤・清里校区行政区別男女比率・世帯人員等の変化(2015年(H27)⇒2019年(H31))》



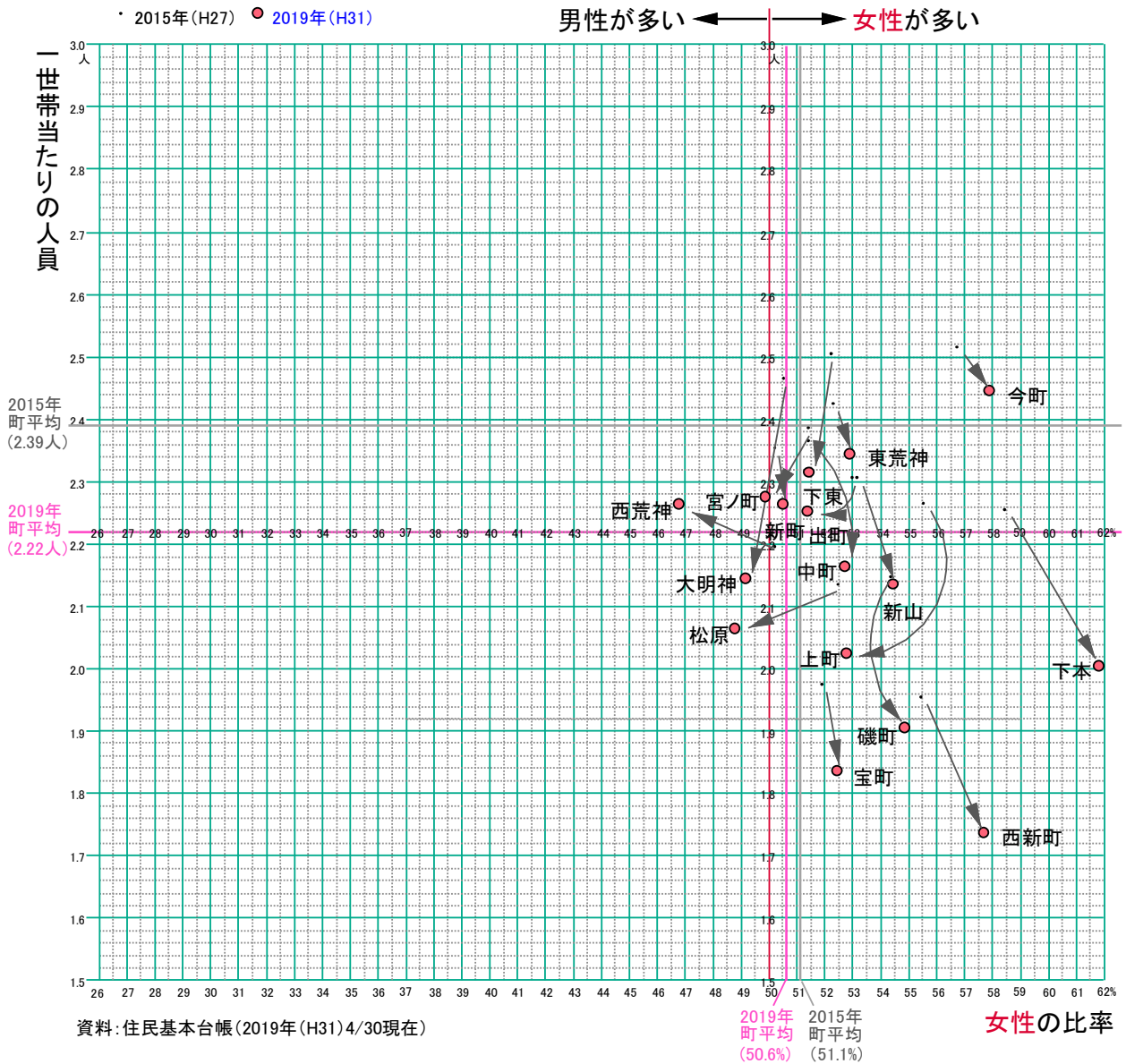
下の図は、2015年（H27）から2019年（H31）までの六栄校区における行政区別男女比率・世帯人員等の変化を示したものです。「高田区」においては、女性の比率が高まる一方で、一世帯当たりの人員が低下し、また世帯数に大きな変化はみられない（57⇒59）ことから、一人暮らしの高齢女性が増加したと推測されます。「宮崎区」においては、この4年間で世帯数が146から162に増加し、一世帯当たりの人員が2.75人から2.39人と大きく低下しています。

《六栄校区行政区別男女比率・世帯人員等の変化（2015年（H27）⇒2019年（H31））》



下の図は、2015年（H27）から2019年（H31）までの長洲校区における行政区別男女比率・世帯人員等の変化を示したものです。一世帯当たりの人員はほとんどの行政区で低下傾向にあります。西荒神だけは上昇しています。

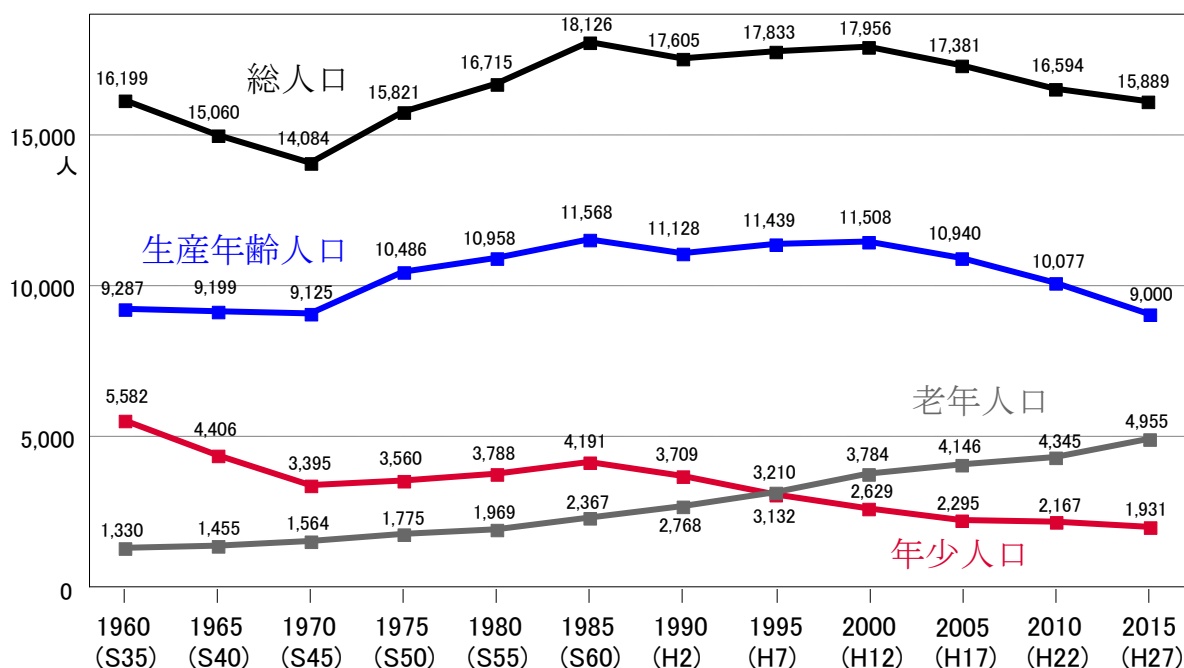
《長洲校区行政区別男女比率・世帯人員等の変化（2015年（H27）⇒2019年（H31）》



③年齢3区分別人口の推移

下の図は、町の人口を年齢3区分別にみたものです。3区分の中で最も人口が多い「生産年齢人口」は、総人口とほぼ同じ傾向を示しています。また、年少人口は、1960年（S35）に5,582人いたものの、今ではわずか1,931人で65.4%減少しています。一方、「老年人口」は、1960年（S35）から増加し続け、1995年（H7）には「年少人口」を超え、2010年（H27）には4,955人になっています。

《年齢3区分別人口の推移》

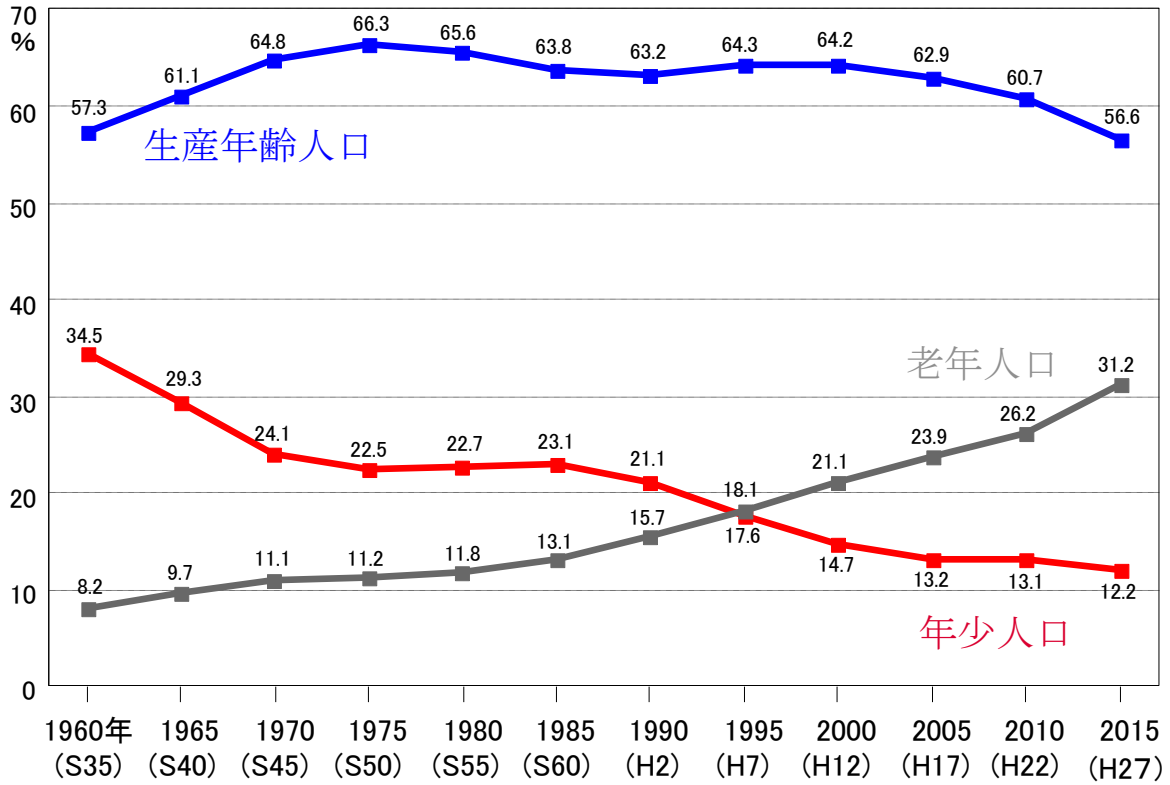


資料：国勢調査

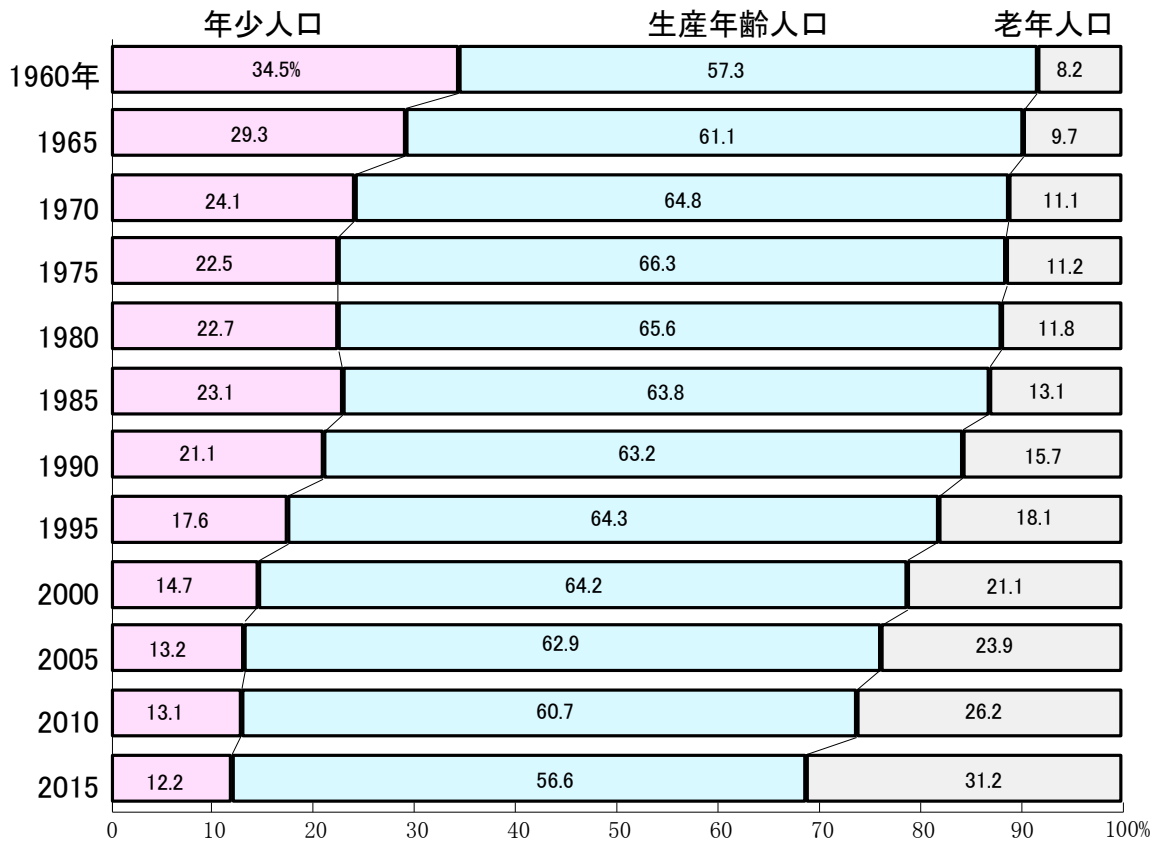
次の2つの図は、年齢3区分別に人口比率（構成比）の変化をみたものです。最も比率が高い「生産年齢人口」は合併（S32年）以降、比率は50%後半から60%半ばまで上昇し、その後は増減を繰り返し、近年は減少傾向を示し、今は合併当時よりも低い56.6%まで低下しています。「年少人口」は合併当時、人口の1/3を占めていたものの、その後低下し、1995年（H7）には「老年人口」に抜かれ、今ではわずか12.2%まで低下しています。一方、「老年人口」は合併以降、比率は年々上昇し、今では31.2%で、ほぼ3人に1人が高齢者ということになります。

町の人口を100人とすれば、現在は「生産年齢人口（15歳～64歳）」が57人、「老年人口（65歳以上）」が31人、「年少人口（15歳未満）」が12人という状況です。

《年齢3区分別人口比の推移》

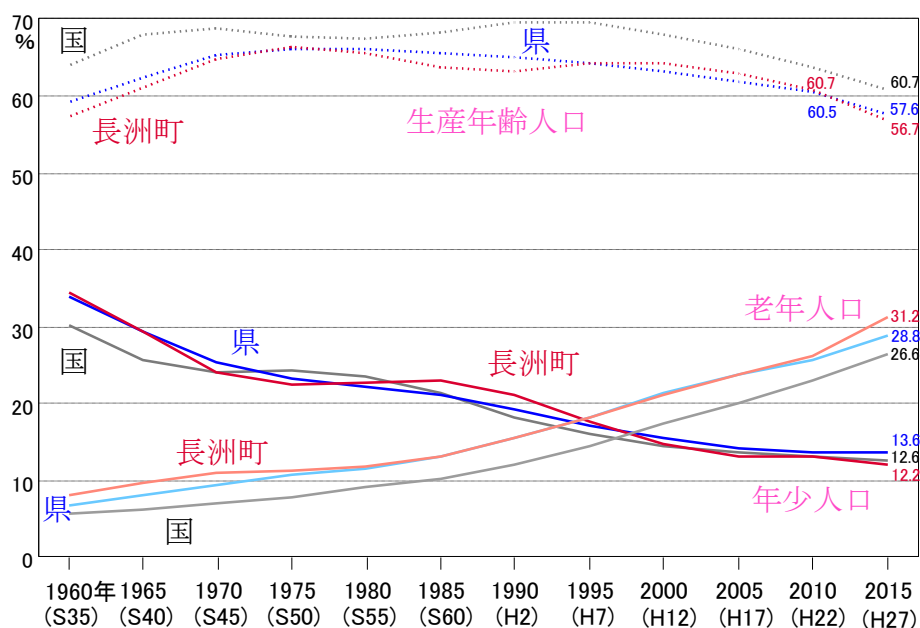


《年齢3区分別人口構成比の推移》



下の図は、長洲町の年齢3区分別人口比を国や熊本県と比較したものです。2010年(H22)まで長洲町は熊本県とほぼ同じ推移を示していましたが、2015年(H27)になると、長洲町の老年人口は熊本県を2.4%上回り、年少人口では1.4%下回るなど、県平均に比べ少子高齢化が進展しています。生産年齢人口は2010年(H22)までは長洲町60.7%、熊本県60.5%で、町が県を0.2%上回っていましたが、2015年(H27)には長洲町56.7%、熊本県57.6%で、0.9%県を下回っています。

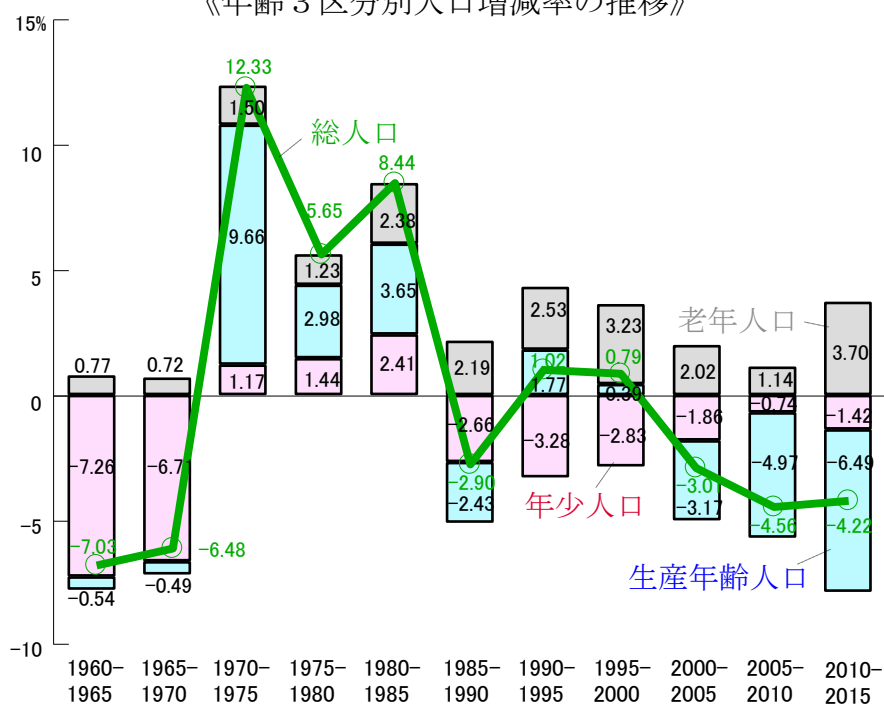
《町、県、国別年齢3区分別人口比の推移》



資料：国勢調査

下の図は、5年間の長洲町の年齢3区分別人口増減率の推移を示したもので、緑色の線は総人口の伸び率です。老年人口はいずれもプラスの伸び率を示し、特に2010年(H22)から2015年(H27)の伸び率は過去最高3.70%を記録しています。

《年齢3区分別人口増減率の推移》

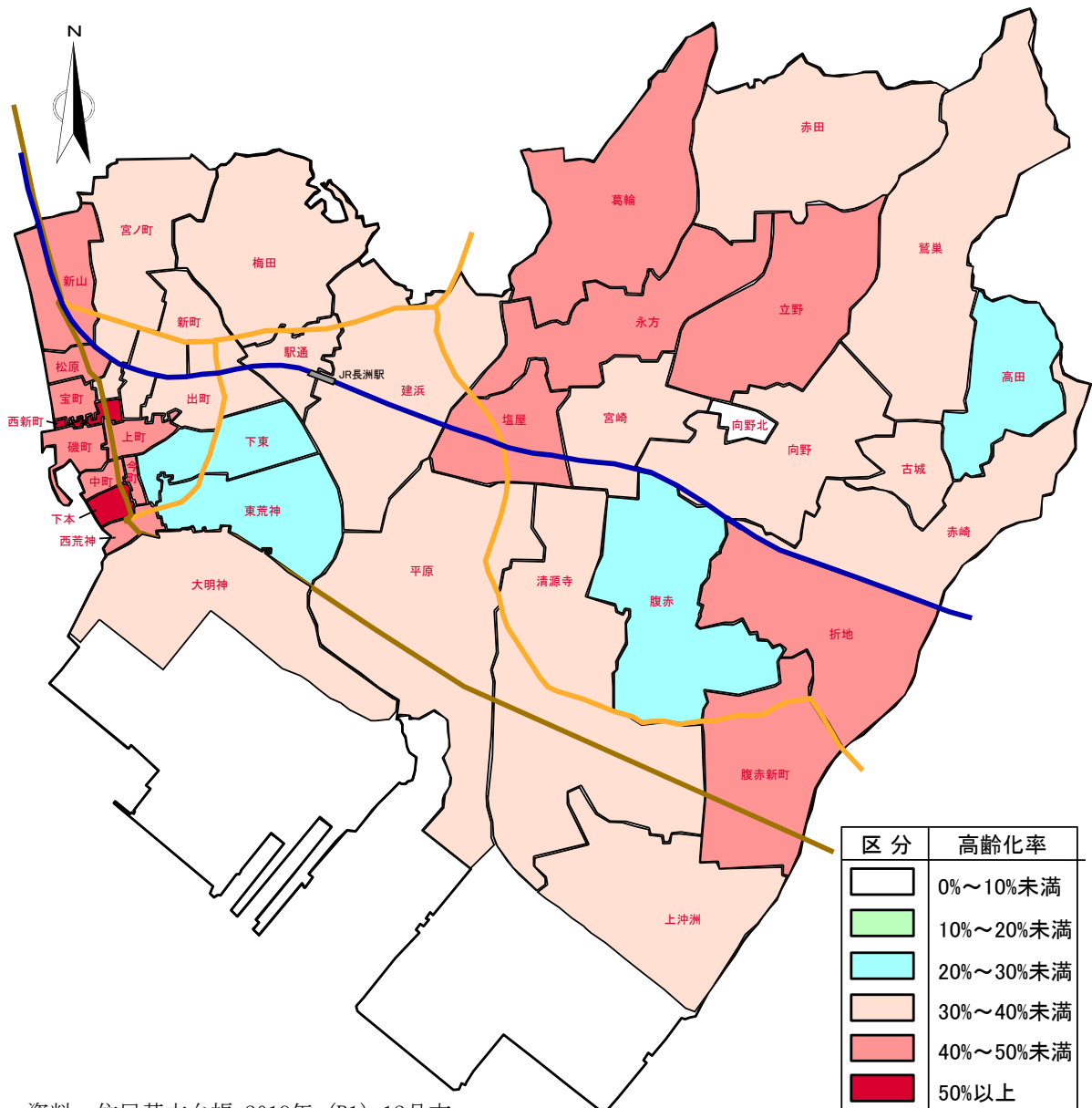


資料：国勢調査 注①) 人口は年齢不詳除く。 注②) 比率は5年間の伸び率を表している。

1970年（S45）～1975年（S50）において、生産年齢人口が大幅に増加しているのは、有明海臨海工業地帯の埋め立てが進み、日立造船（株）等の進出で一気に就業者が増加したためです。また、それに伴い家族が増え、年少人口も増加したものと推測されます。

下の図は、直近の行政区別の高齢化率を地図で表したものです。赤が濃いほど、高齢化が高い地区です。行政区で最も高齢化率が高いのは、西新町区の59.7%で、区民の約6割が65歳以上です。続いて、下本町区が58.2%、葛輪区が49.1%、塩屋区が47.5%、磯町区が46.8%、中町区が46.7%の順となっています。町の西側に位置する旧市街地の高齢化率が高いのが特徴です。また、大字別で見ると、大字永塩や大字上沖洲が高めとなっています。

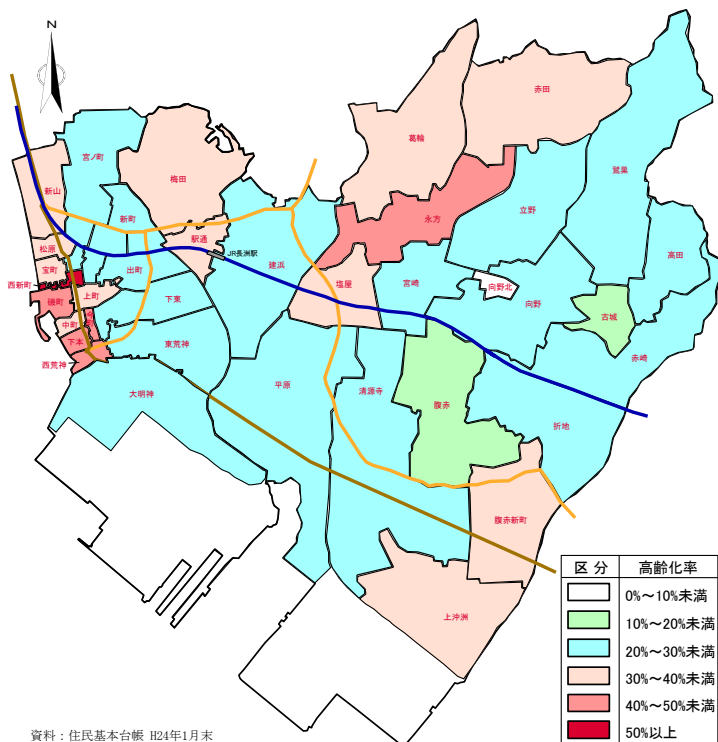
《行政区別高齢化率（2019年12月末（R1）現在）》



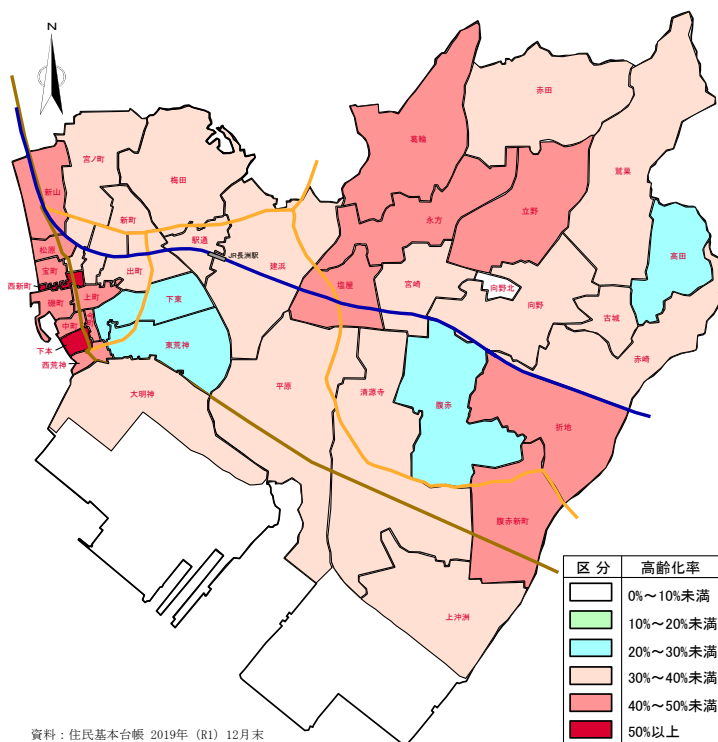
資料：住民基本台帳 2019年（R1）12月末

下の図は2012年（H24）と2019年（R1）の高齢化率を比較した図です。8年弱の間に青色から赤色が増加し、赤色の色も濃くなっているのが明確であり、急速に高齢化が進展していることを裏付けています。

《行政区別高齢化率（2012年）》



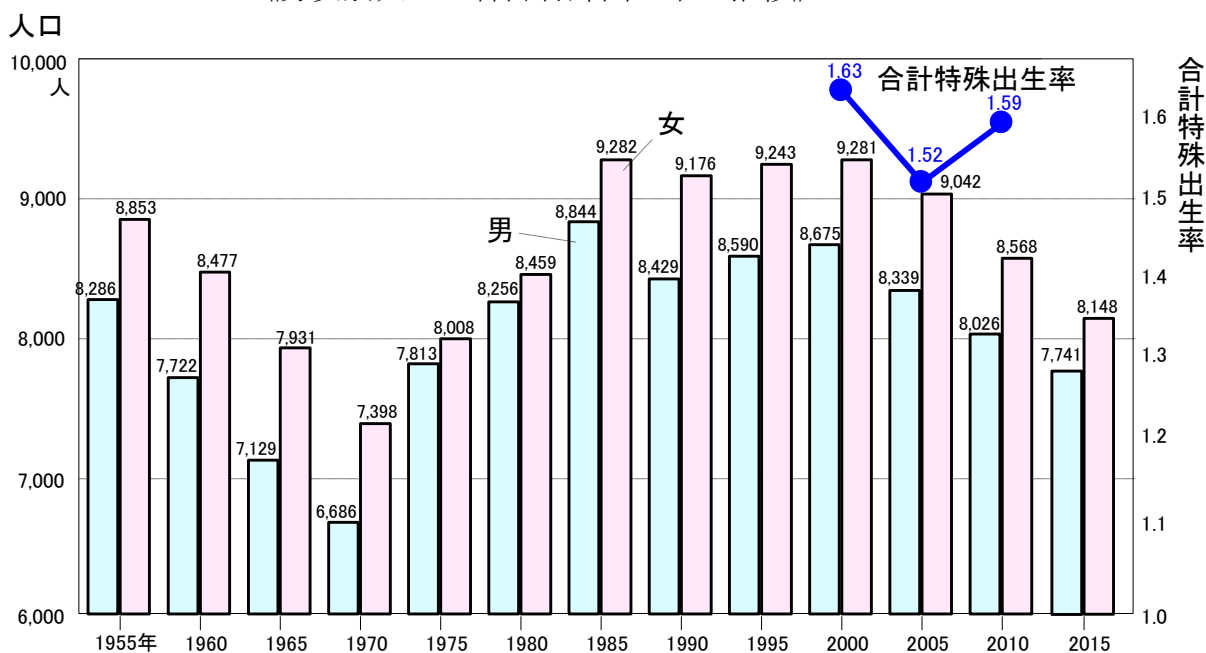
《行政区別高齢化率（2019年）》



④男女別人口と合計特殊出生率の推移

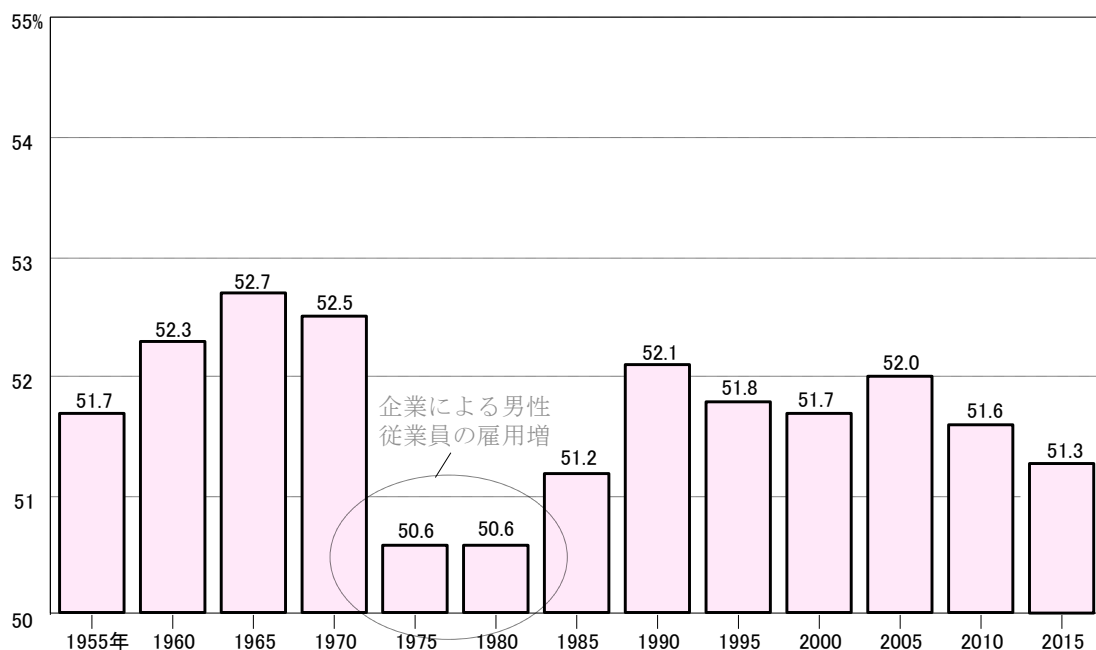
下の2つの図は、町の男女別人口と合計特殊出生率の推移を示したものです。男女別人口では、どの年代においても女性が男性を上回っていますが、1975年（S50）と1980年（S55）年は他の年代に比べ、男女の差は縮まっているのがわかります。これは企業誘致によって進出した企業が男性従業員を大幅に雇用したことが要因だと推測されます。その後の1980年（S60）には25歳～29歳の女性が大幅に流入（P35参照）していることから、再び女性の比率が高まったものと推測できます。

《男女別人口と合計特殊出生率の推移》



資料：国勢調査

《女性人口比率の推移》



資料：国勢調査

合計特殊出生率については、国が公表している2010年までのデータについて示しています。2000年（H12）に1.63であったものが、2005年（H17）には1.52に落ちましたが、2010年（H22）には再び上昇し、1.59になっています。右の表でもわかるように、この1.59は、熊本県内では第38位で、低いグループに属しています。人口が増えるためには、合計特殊出生率が2.07を超える必要があることから、今後も子育て環境の充実などが大きな課題といえます。

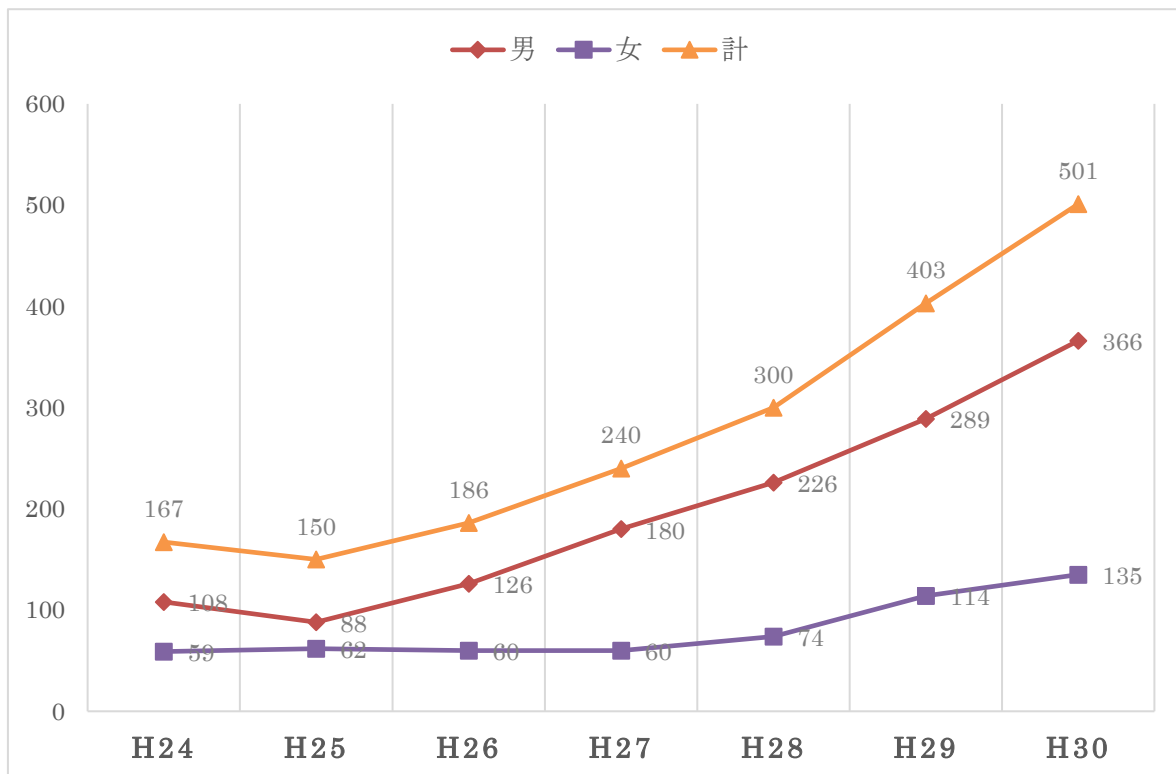
県内合計特殊出生率(ベイズ推定値)の比較(H20-H24)

第1位	錦町	2.08	参考: 全国 1.38 熊本県 1.61 大牟田市 1.50
第2位	あさぎり町	2.07	
第3位	山江村	2.00	
第4位	山都町	1.94	
第5位	人吉市	1.94	
第27位	荒尾市	1.70	
第34位	南関町	1.63	
第37位	和水町	1.60	
第38位	長洲町	1.59	
第39位	玉名市	1.56	
第40位	玉東町	1.56	
第45位	熊本市	1.49	

出所:厚生労働省 人口動態特殊報告

⑤外国人人口の推移

下の図は、外国人人口の推移です。外国人住民に係る住民基本台帳制度がスタートした2012年度（H24）からの状況を示しています。2013年度（H25）以降軒並みに増加傾向にあります。2012年度（H24）から2018年度（H30）までの6年間において、334人増加し、その数は3倍にもなります。また、男性は女性に対して倍以上の外国人が居住しています。外国人男性の多くが、技能実習生として造船企業に勤めています。



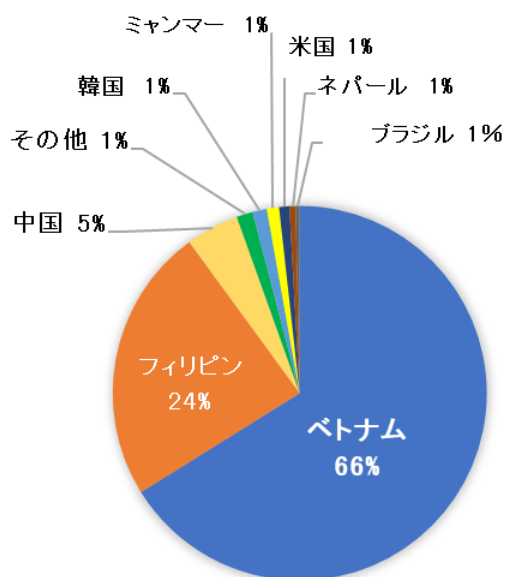
資料:住民基本台帳(年度):3月末時点

右の図は、令和元年12月末における国籍別の人口構成を示しています。

ベトナム人が全体の6割を超えており、前の図の説明でもあるように、造船企業に勤める外国人男性の多くがベトナム人です。

次にフィリピンが24%、中国が5%と続いています。その他はインド、ペルー、スイス、スロバキア、オーストラリアなどの国があります。

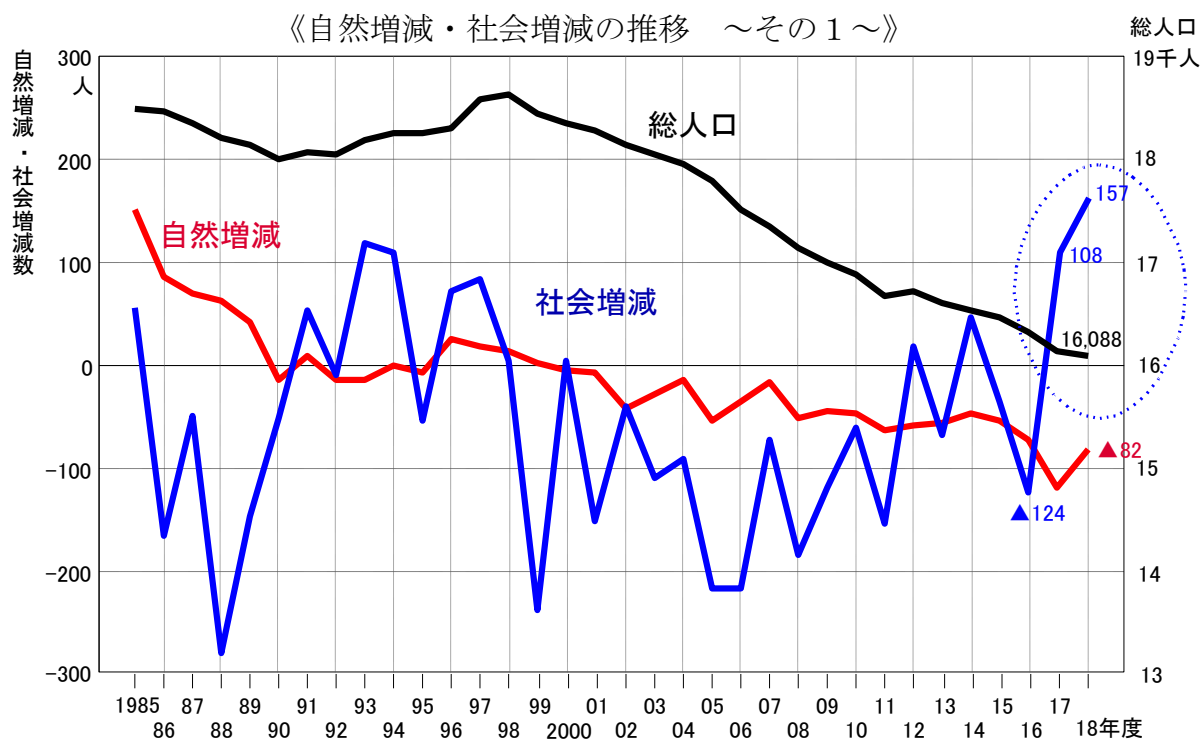
また、技能実習生の他、農業従事者として居住している外国人もいます。



2) 出生・死亡・転入・転出の推移

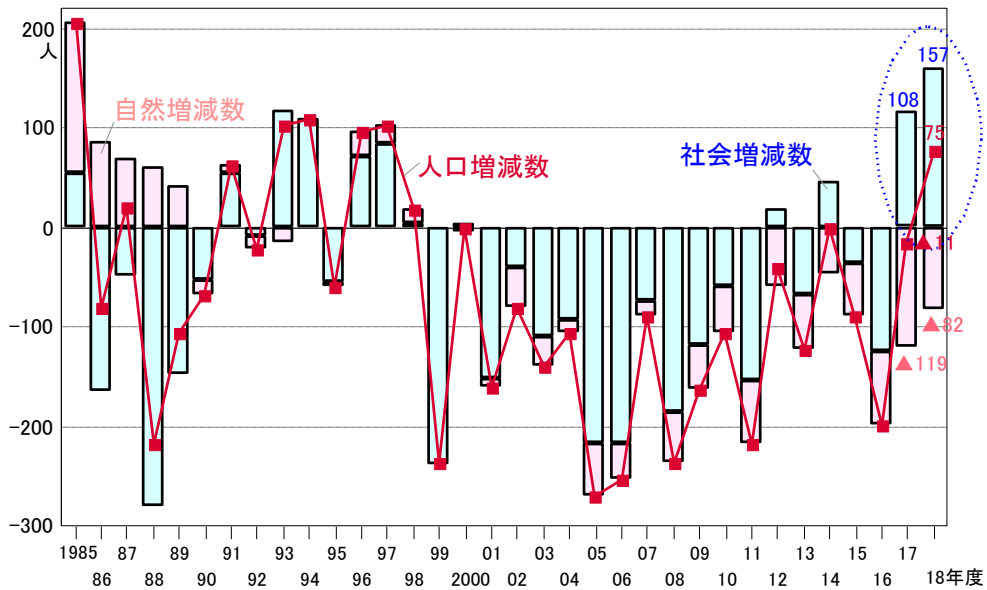
① 自然増減と社会増減

下の図は、町の自然増減と社会増減の推移を総人口と共に示したものです。自然増減は、1985年度（S60）から数年間減少傾向を示し、その後1990年度（H2）から2001年度（H13）まで±0前後で推移した後、現在までマイナス領域において小さな増減を繰り返しながら減少しつつあります。社会増減は、日本経済の影響を受けて、これまで増減を毎年のように繰り返してきましたが、2017年度（H29）と2018年度（H30）は、プラス領域で大きく数値を伸ばしています。特に2018年度（H30）の社会増減数は過去最高の157人に上っています。



下の図をみてわかるように、社会増減は、1985年度（S60）に増加傾向にあったものが、バブル期前からバブル期崩壊まで数年間社会減に転じ、1991年度（H3）から1998年度（H10）まで再び増加傾向を示すようになりました。その後は減少傾向が続きましたが、2017年度（H29）と2018年度（H30）には転入超過となり、特に2018年度（H30）には、1998年度（H10）以来20年ぶりに社会増減が自然増減を75人上回るという結果となりました。

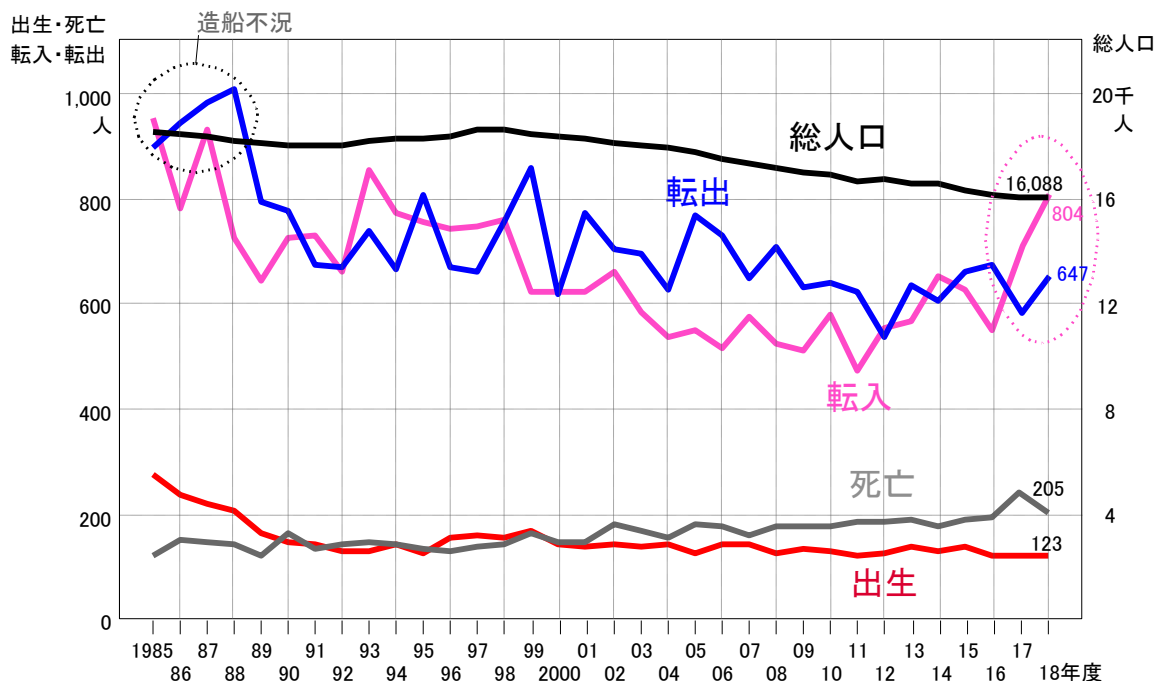
《社会増減・自然増減の推移 ～その2～》



資料：住民基本台帳（年度）

町内には、大手企業とその関連企業が立地し、数千人が就労しているため、国内外の経済の影響や造船関連の不況を受け、社会増減が大きく変化しているのがわかります（下図参照）。

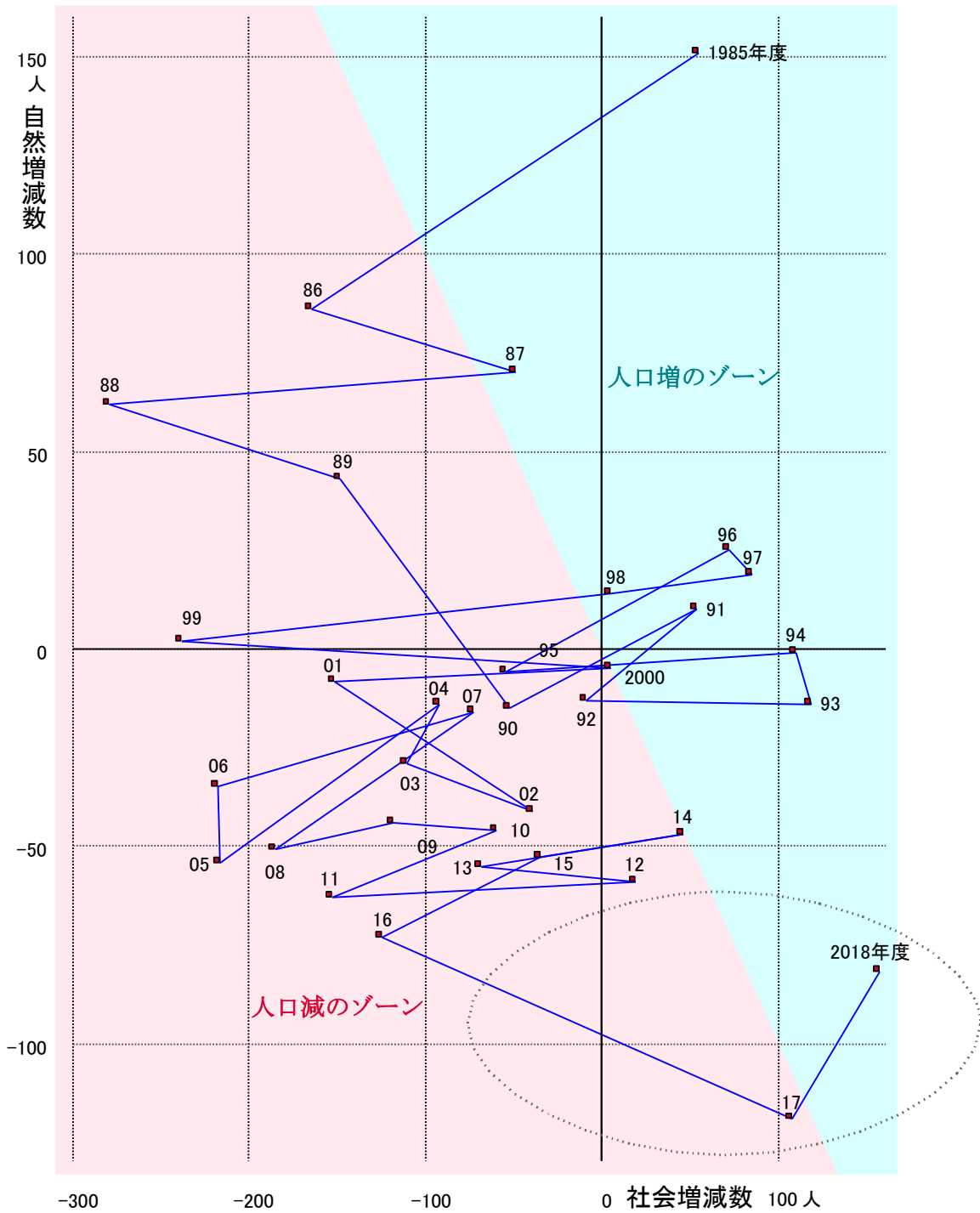
《出生数・死亡数・転入・転出の推移》



資料：住民基本台帳（出生・死亡・転入・転出：年度 総人口：9月末現在）

下の図は、町の総人口に与える自然増減と社会増減の推移を表したものです。縦軸は自然増減数を、横軸は社会増減数をそれぞれ表しています。図の右側の青い部分は人口増のゾーンで、左側のピンクの部分は人口減のゾーンです。

《総人口に影響を与える自然増減と社会増減の推移》



資料：住民基本台帳（自然増減・社会増減：年度）

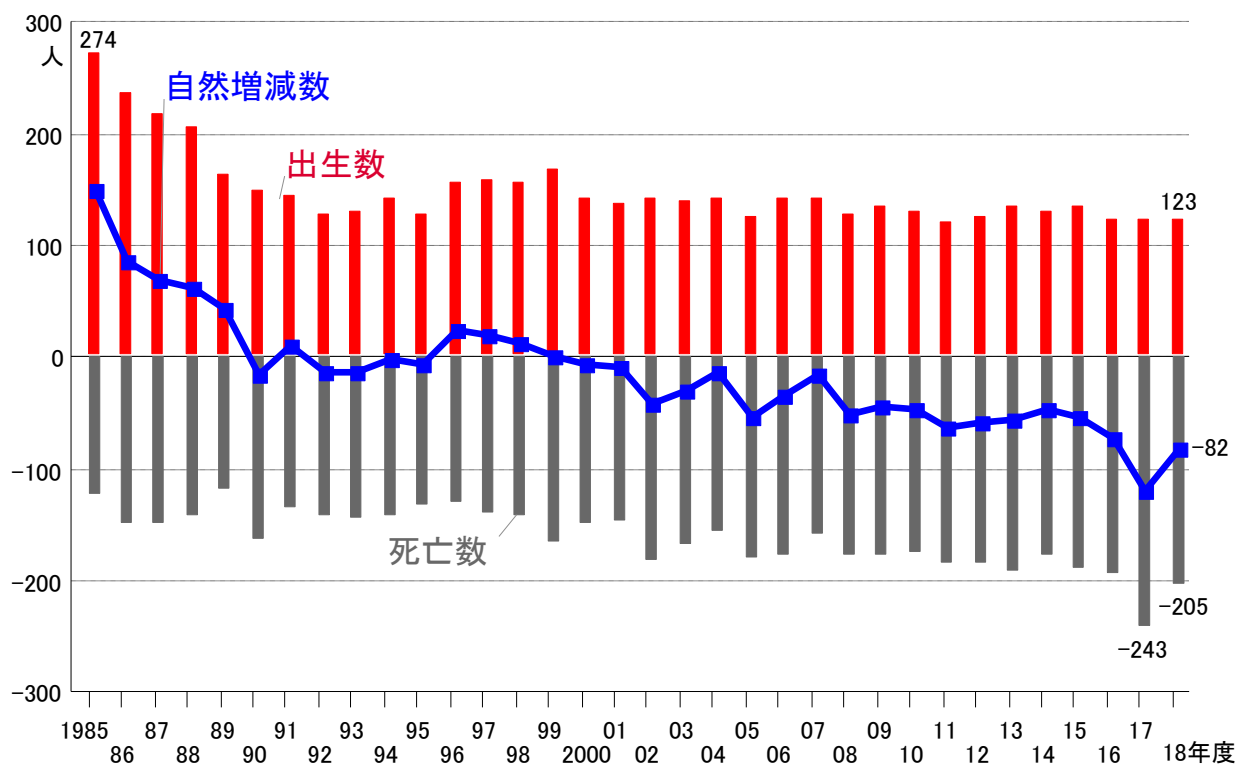
1985年度（S60）は、自然増・社会増で、人口増のゾーンにありましたが、1986年度（S61）には、社会減が自然増を上回ったことで、人口減のゾーンに移動しています。1987年度（S62）、自然増が社会減を上回ったことから、一旦人口増のゾーンに移動しましたが、翌年度から再び社会減が自然増を上回り、人口減のゾーンに移動しています。1990年度（H2）には、社会減に自然減が加わるというダブル減の状態となり、その後、社会増減が社会増と社会減を行ったり来たりしながら、自然減が増加するという状態が続きました。しかし、2017年度（H29）から社会増となり、2018年度（H30）は社会増が自然減を上回ったことから、今は人口増のゾーンに位置するようになりました。

②自然増減

ア)出生数と死亡数

下の図は、町の出生数と死亡数を比較したものです。1985年度（S60）から1989年度（H1）まで出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていましたが、1990年度（H2）に死亡者数が出生数を上回る自然減の状態に陥り、1995年度（H7）まで±0前後で推移しています。その後、1996年度（H8）に自然増の状態となりましたが、2000年度（H12）に再び自然減の状態に戻り、以降徐々に自然減数は増加し、2017年度（H29）には死亡数が243人まで増えたことで、過去最低の▲119まで自然増減数は低下しました。2018年度（H30）は▲82人まで自然増減数は回復しています。

《出生数と死亡数の推移》



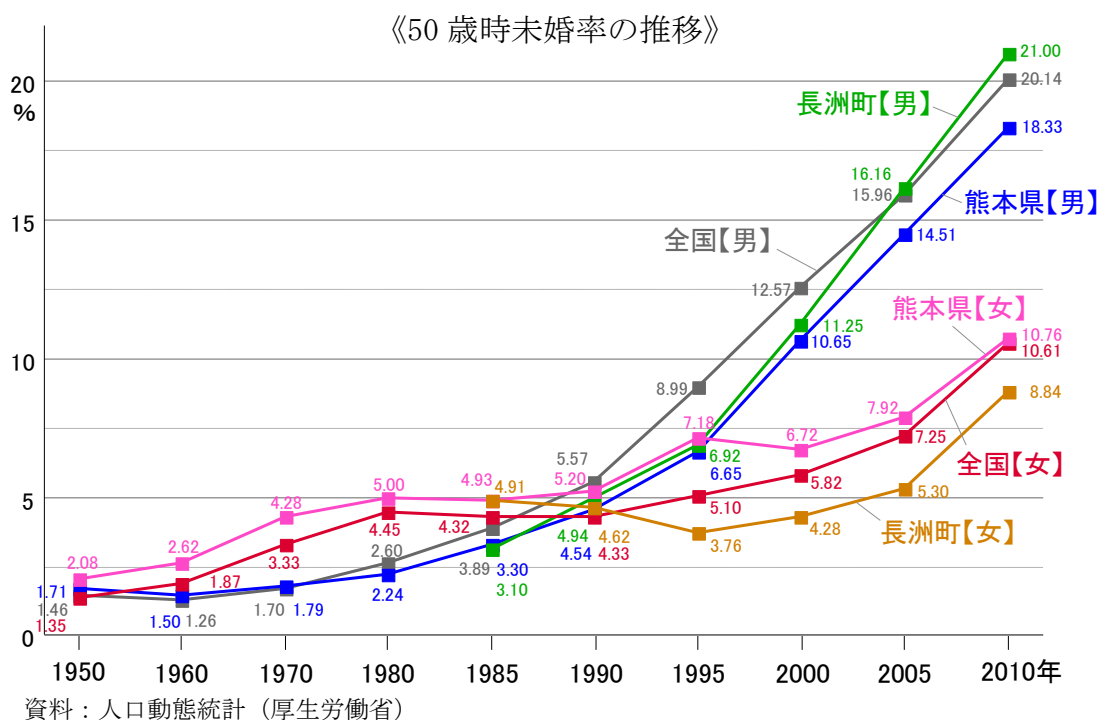
資料：住民基本台帳（年度）

イ)50 歳時未婚率、平均初婚年齢、母親の平均出生時年齢

下の図は、出生数に影響を及ぼす要因の一つとなっている 50 歳時未婚率（45～49 歳と 50～54 歳未婚率の平均値）の推移を示したものです。1950 年（S25）には、国・県、男・女いずれも 1～2% 台でしたが、その後、国・県ともに女性の比率が次第に高まり、男女間に差が生じるようになりました。しかし、1990 年（H2）には再び 4～5% 台で国・県、男・女がいずれも並び、その後は、女性は緩やかな伸びを示す一方、男性は急激に比率を高めています。

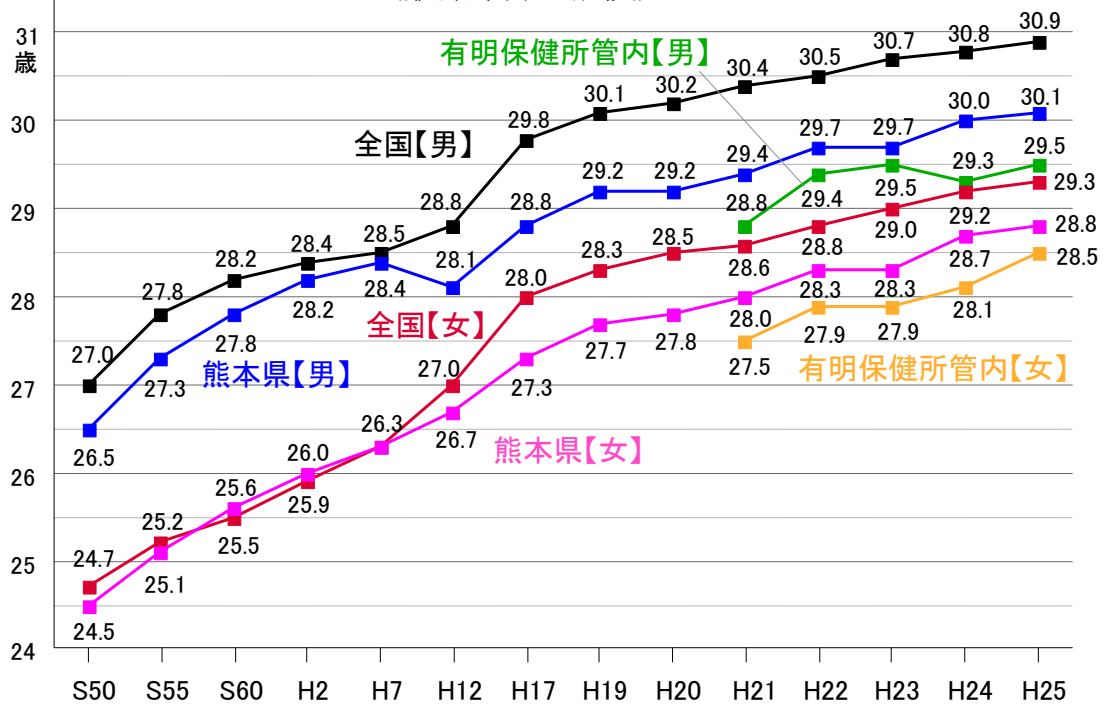
長洲町のデータをみると、1985 年（S60）には、女性の比率（4.91%）が男性（3.10%）を上回っていましたが、1990 年（H2）に男女が逆転し、その後、男性は国や県を大きく上回る伸び率を示し、2010 年（H22）現在は 21.00% まで上昇しています。これは県（18.33%）を 2.67%、国（20.14%）を 0.86% 上回る結果です。このまま推移すれば、2015 年には町の男性 50 歳のうち、4 人に 1 人が未婚者という状況が予想されます。

女性の比率は 1985 年（S60）以降、緩やかに下降し、1995 年（H7）には 3.76% まで低下しましたが、その後再び上昇に転じています。2005 年（H17）から 2010 年（H22）の 5 年間は過去最高の 3.54% の伸び率を示しています。結婚を希望しながらも独身で暮らしている男女を、いかに結婚に導くかが町の大きな課題となっています。特に男性の未婚者対策が求められています。



次の図は、平均初婚年齢を国、県、有明保健所管内（荒尾市、玉名市、玉東町、南関町、長洲町、和水町）で比較したものです。長洲町が含まれる有明保健所管内をみると、男性は 2010 年（H22）以降、初婚年齢が 29 歳半ばで落ち着いたようにみえますが、長期的にみると、男女ともに初婚年齢は上昇傾向にあり、国や県同様に、晩婚化が進んでいることがわかります。また、2013 年（H25）では、男性 29.5 歳に対し、女性 28.5 歳で、1 歳の開きがあります。この差は、国（1.6 歳）、県（1.3 歳）に比べると小さくなっています。

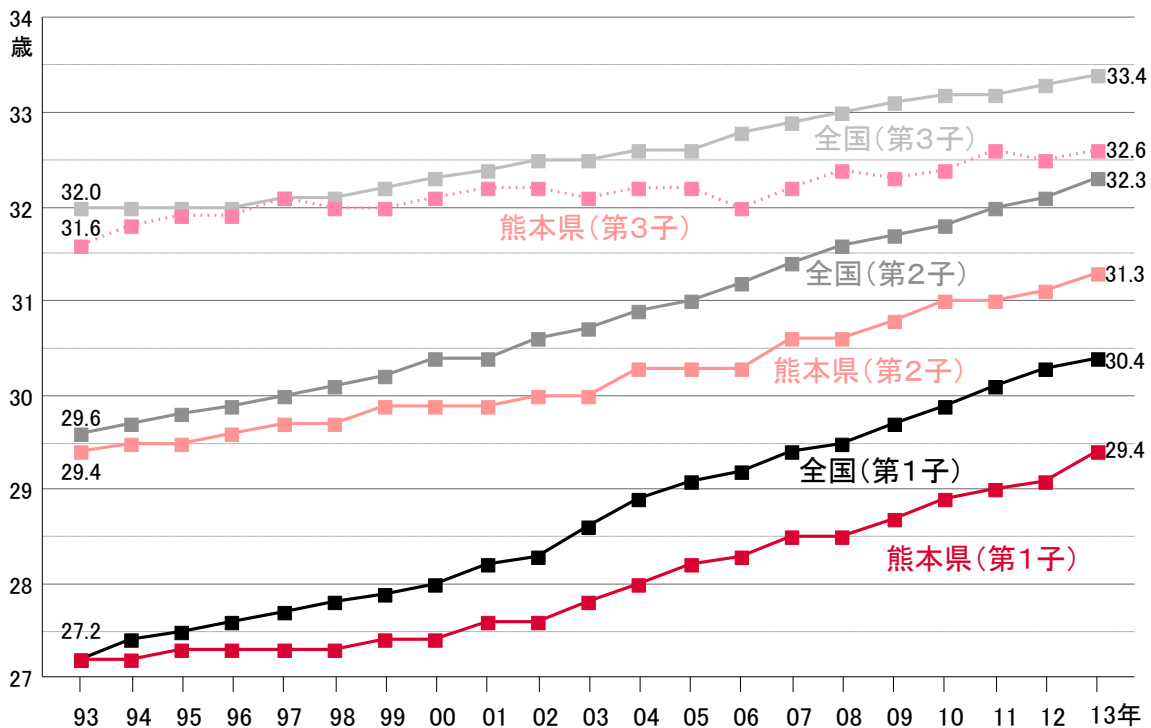
《初婚年齢の推移》



資料：人口動態統計（厚生労働省）

下の図は、母親の平均出生時年齢の推移を示したものです。このデータに関しては都道府県・21大都市までしか公表されていないため、町のデータは県のデータを参考にします。

《母親の平均出生時年齢の推移》



資料：人口動態統計（厚生労働省）

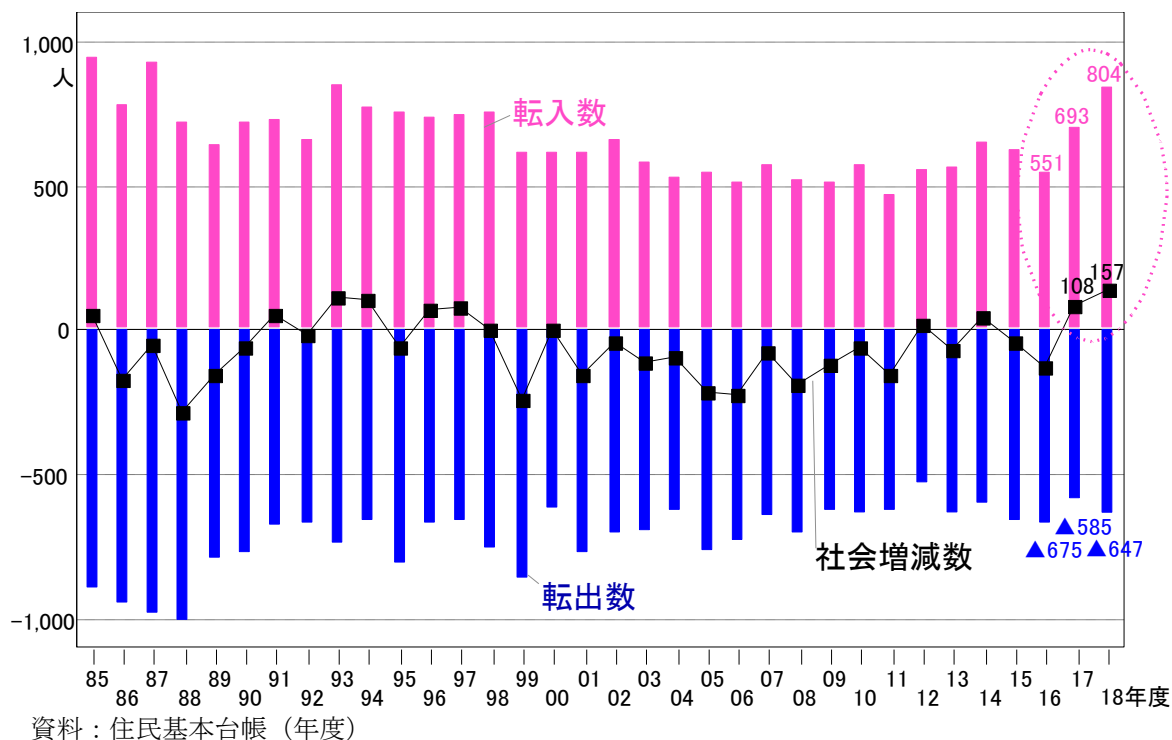
熊本県における第1子、第2子、第3子出生時の母親の平均年齢をみると、2013年（H25）は、第1子29.4歳（国：30.4歳）、第2子31.3歳（国：32.3歳）、第3子32.6歳（国：33.4歳）で、全国平均と比べると低い傾向にありますが、全国と同様、第1子から第3子までいずれも年々上昇する傾向にあります。

③社会増減

ア) 転入数と転出数

下の図は、町の転入数と転出数を比較したものです。1985年度（H60）や1987年度（H62）には、転入数が千人近くに達したこともありましたが、最近では概ね500人前後で推移しています。転出数については、1988年度（H63）のバブル期半ばに千人を超えた年がありましたが、最近では概ね500～600人台で推移しています。1991年度（H3）～1998年度（H10）にかけて、転入数が転出数を上回る社会増の状態が何度かありましたが、その後は社会減が続いています。しかし、2017年度（H29）から急激に転入数が伸びたことから社会増となり、2018年度（H30）はさらにその数値を高めています。

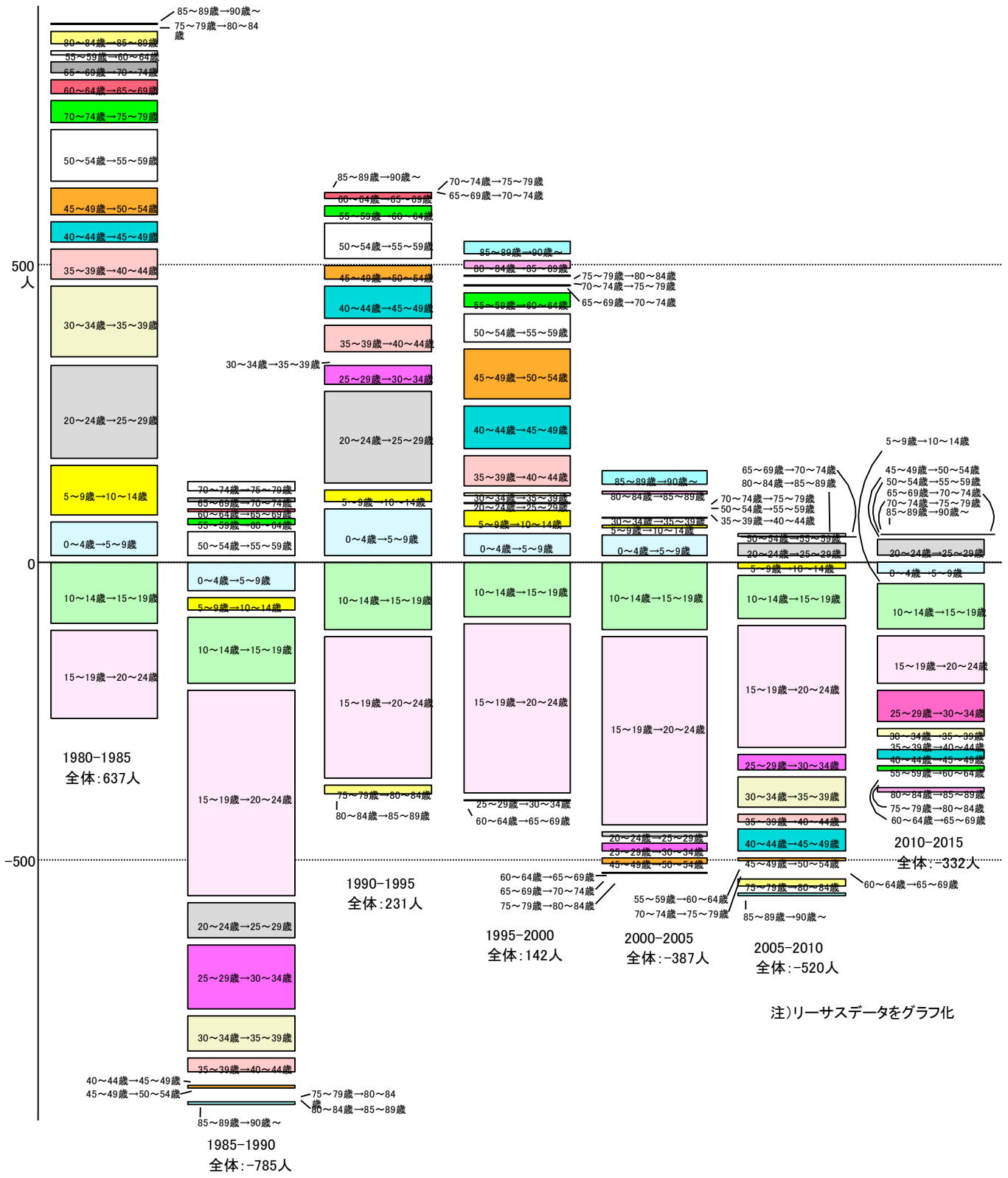
《転入数と転出数の推移》



イ) 年齢階級別人口移動

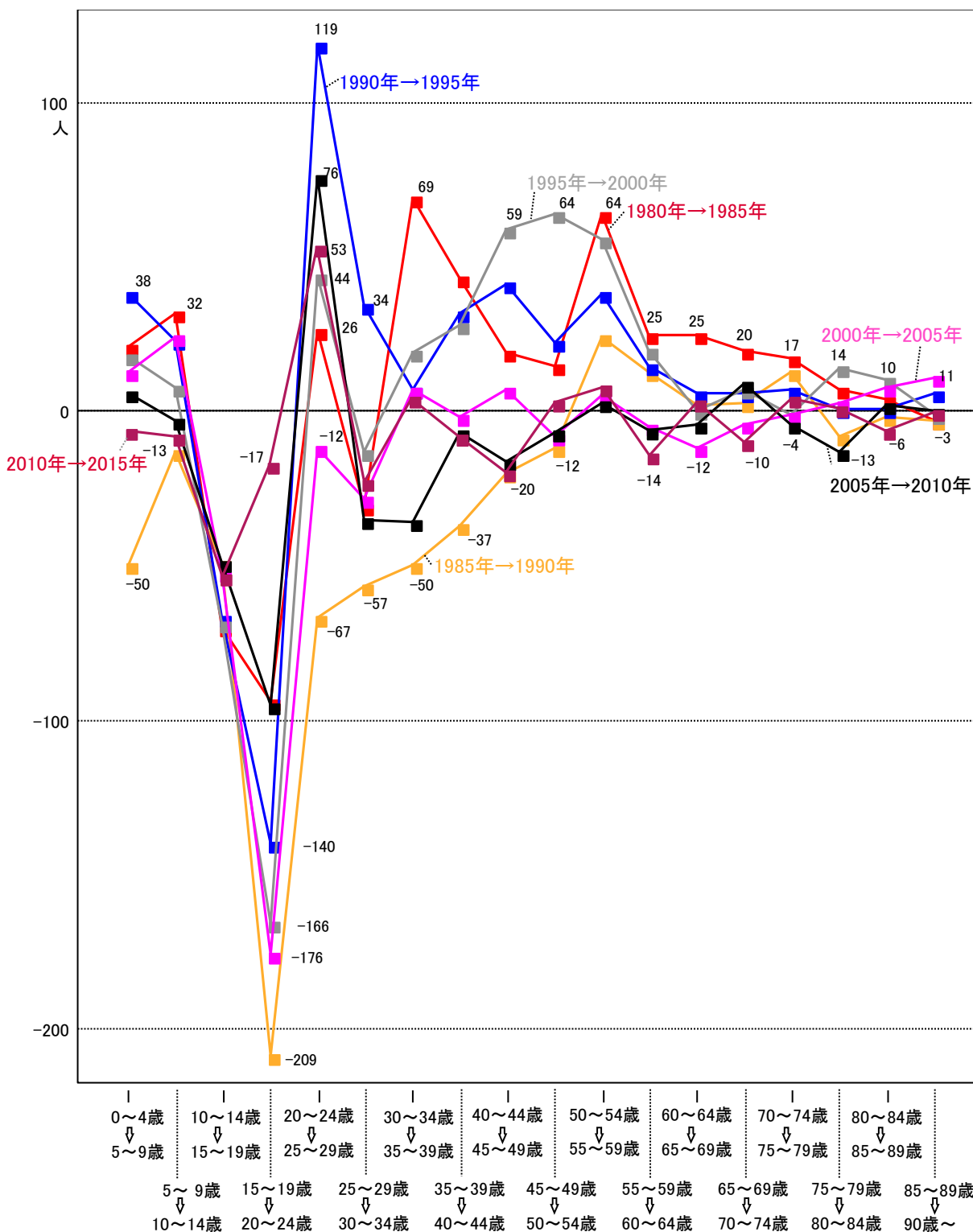
次の図は、年齢階級別人口移動の推移を示したものです。「20～24歳」は、どの年においても転出超過数の多くを占めているのがわかります。1990年（H2）は、バブル期とも重なって「20～24歳」のみならず、この階級を含む20代、30代、40代までもが転出超過でした。平成に入ってからでは、「5～9歳」の子どもが2005年（H17）まで流入超過となっていますが、これは30代、40代の親と一緒に町外から町内へ移り住んだものと推測されます。50代も転入超過の傾向にあるので、退職後は故郷の長洲へ帰ってきている人がいるものと推測されます。

《年齢階級別人口移動の推移》



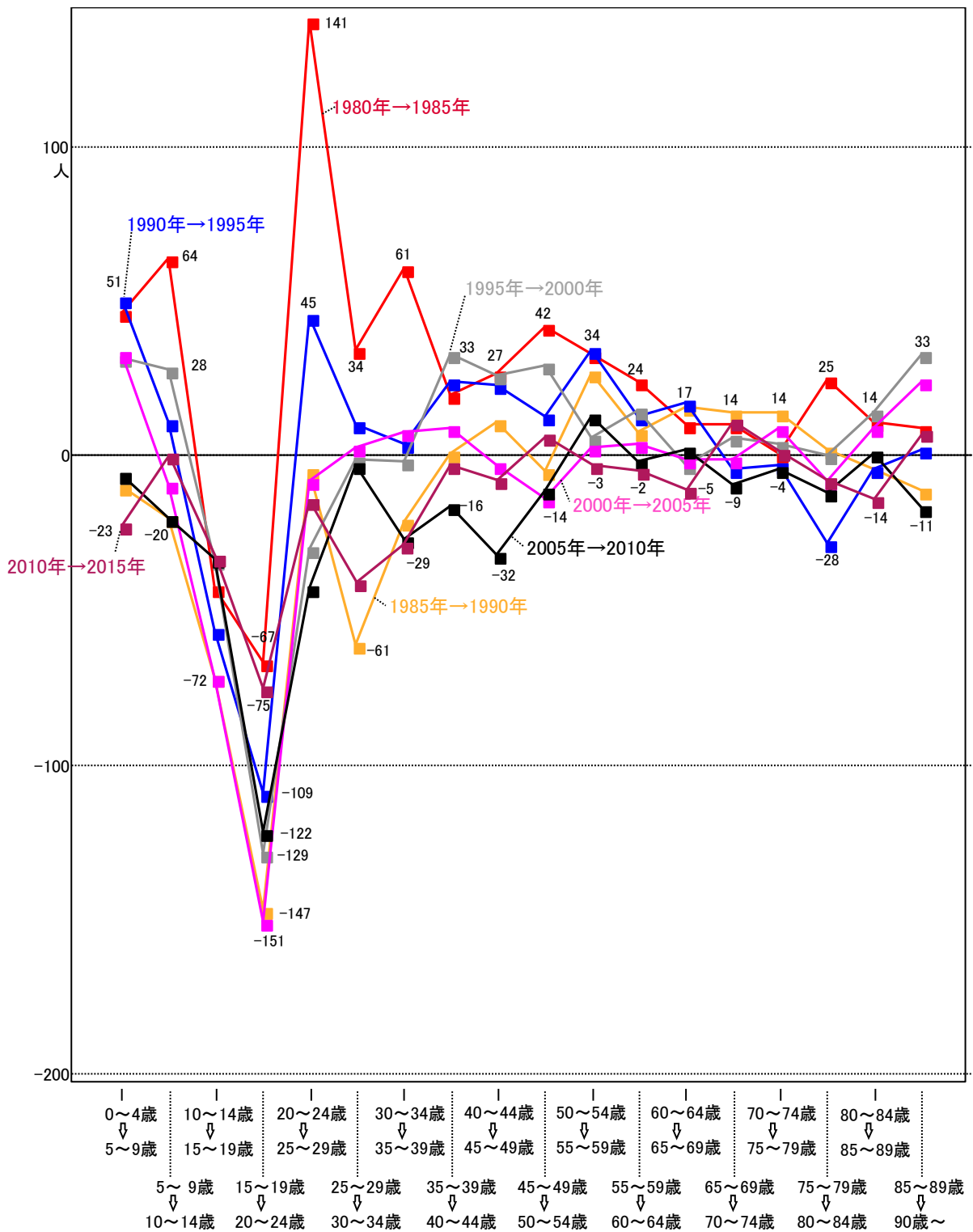
次の2つの図は、年齢階級別人口移動の推移を男女別に示したものです。どの年代においても、男女とも「20～24歳」の転出超過が顕著ですが、直近の2010年→2015年では▲17人まで回復し、転出増加に歯止めが掛かっているようです。「25～29歳」では、年代によって男女とも大幅に転入超過がみられます。

《男性の年齢階級別人口移動の推移》



資料：国勢調査

《女性の年齢階級別人口移動の推移》



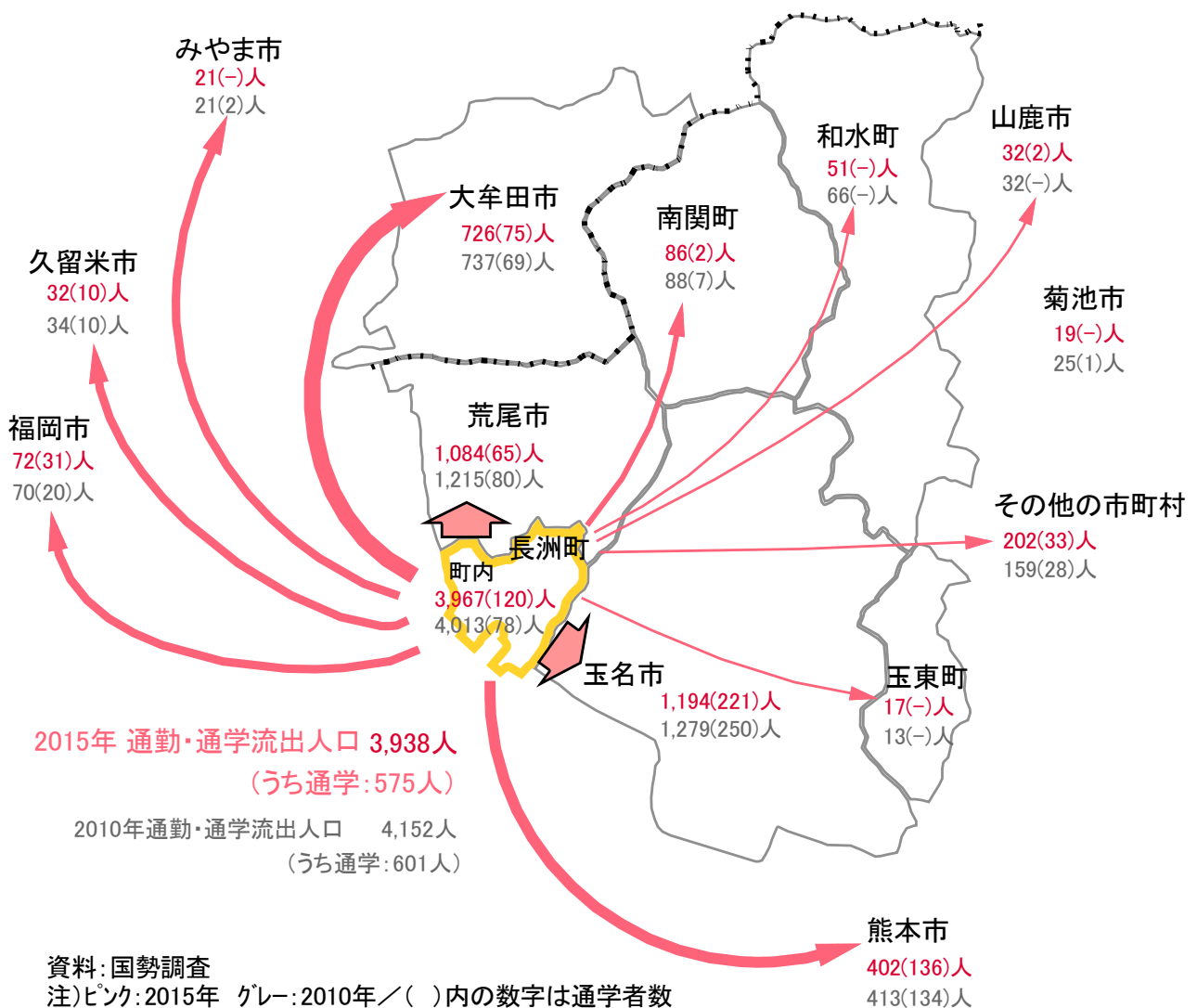
資料：国勢調査

3) 人口流動

①町外への通勤・通学状況

下の図は、長洲町に常住する15歳以上の町民の通勤・通学先の状況を表したものです。2015年（H27）の国勢調査によると、通勤・通学者は7,954人（通勤・通学先不詳49人含む）いますが、そのうちの約半数の3,938人（49.5%）が町外へ通勤・通学しています。通勤者3,363人に対し、通学者575人で、通勤者が85.4%占めています。町外への通勤・通学で最も大きいのは、玉名市1,194人で、次に荒尾市1,084人、大牟田市726人、熊本市402人の順で、玉名市と荒尾市の両市で6割弱（57.8%）を占めています。また、町内通勤・通学者は3,967人で、町外への通勤・通学者3,938人のうち、その75.0%（2,952人）、4人に3人が県内への通勤・通学者です。

《長洲町民の町外への主な通勤・通学先（15歳以上／2010年&2015年）》

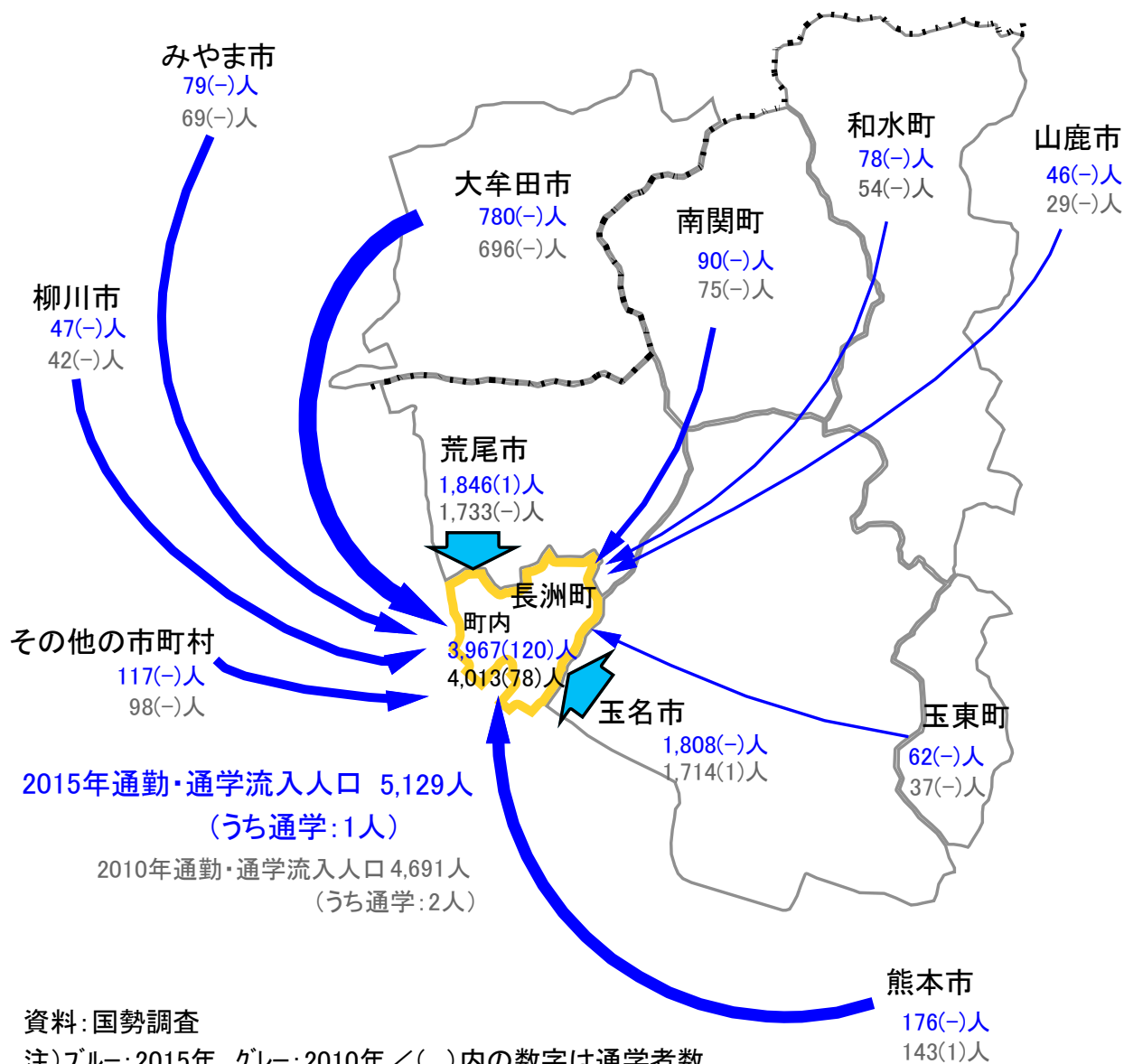


2010年（H22）と比較すると、通勤・通学者の総数は8,169人から7,954人へ215人減少し、町外への通勤・通学者も4,152人から3,938人へ214人減少しています。また、最も流出が多かった玉名市への通勤・通学者は、1,279人から1,194人へ85人減少し、次に多かった荒尾市も1,215人から1,084人へ131人も減少しています。

②町外からの通勤・通学

下の図は、長洲町で就業・就学する者が、どの市町から通勤・通学しているかを表したものです。通勤・通学者は9,159人（通勤・通学先不明63人含む）いますが、そのうちの5,129人（56.0%）が町外から通勤・通学しています。通勤者5,128人に対し、通学者はわずか1人で、ほとんどを通勤者が占めています。

《長洲町で就業・就学する者の主な常住地（15歳以上／2010年&2015年）》



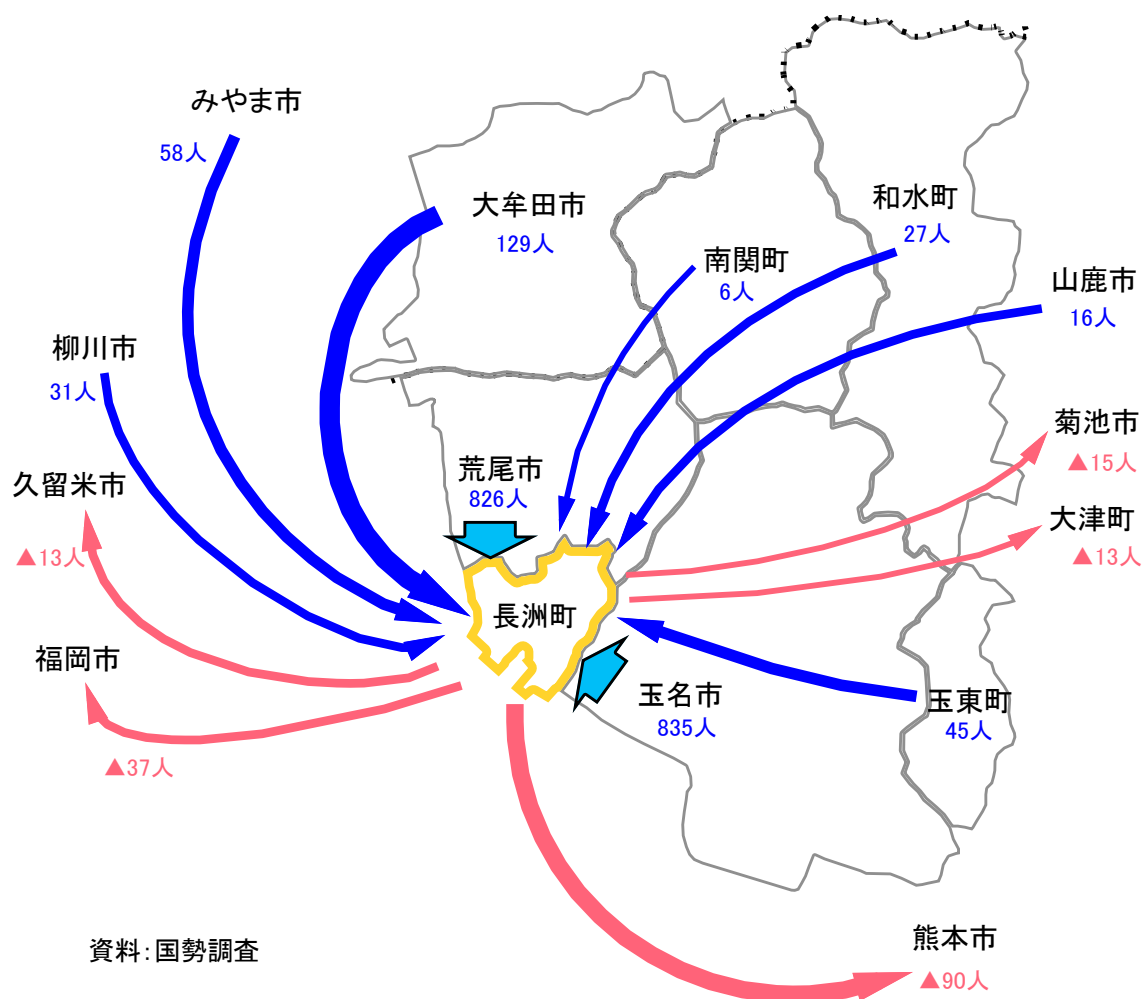
町外からの通勤・通学で最も流入が大きいのは、荒尾市1,846人で、次に玉名市1,808人、大牟田市780人、熊本市176人の順で、玉名市と荒尾市の両市で7割強(71.2%)を占めています。町外からの通勤者のおおむね4人に3人は、荒尾・玉名の両市民です。町外からの通勤・通学者5,129人のうち、その約8割(80.7%(4,137人))が県内からの通勤・通学者です。

2010年(H22)と比較すると、通勤・通学者の総数は8,722人から9,159人へ437人増加し、町外からの通勤・通学者も4,691人から5,129人へ438人増加しています。また、最も流入が多かった荒尾市からの通勤・通学者は、1,733人から1,846人へ113人増加し、次に多かった玉名市も1,714人から1,808人へ93人も増加しています。

③人口流動の現状と推移

次の図は、2015年の国勢調査に基づき、通勤について流出入超過の状況を示したものです。流入超過となっているのは、多い順に玉名市、荒尾市、大牟田市、みやま市、玉東町、柳川市、和水町、山鹿市、大津町で、なかでも玉名市835人、荒尾市826人の2市が際立っています。3番目に多い大牟田市は2010年28人から2015年129人と、二桁から三桁に急増しているのが注目です。

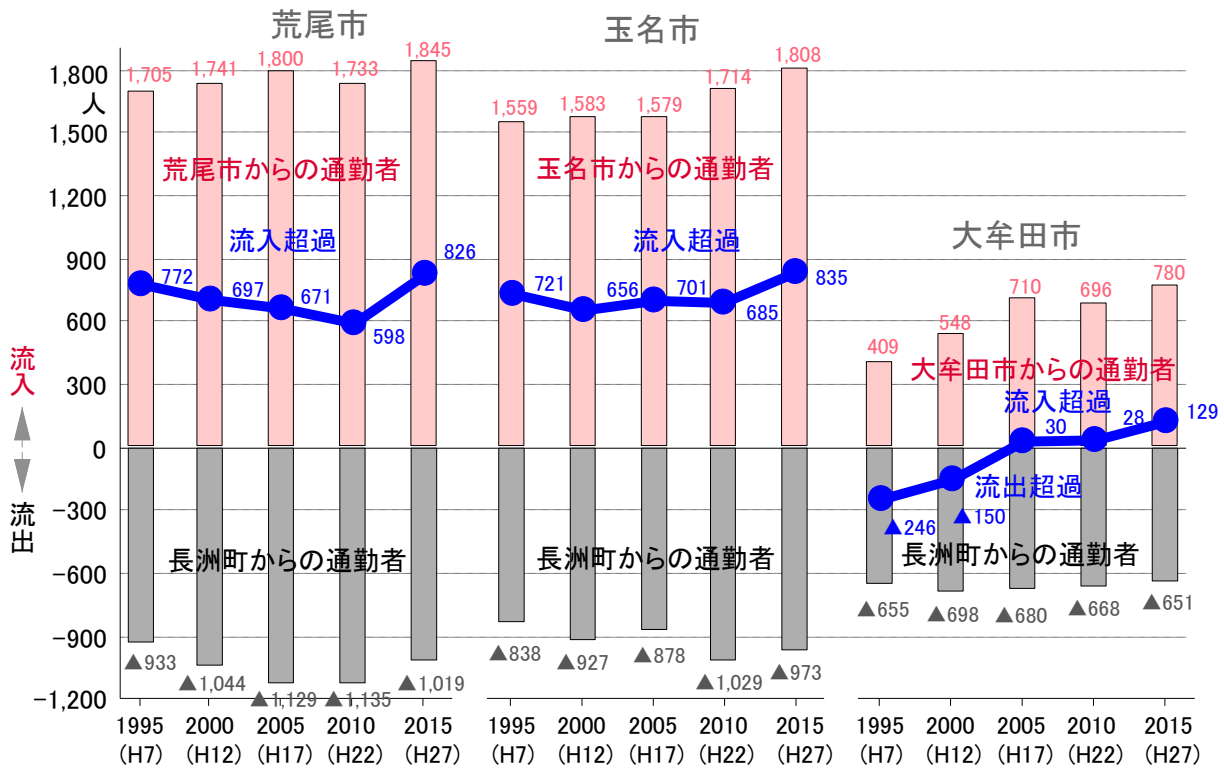
《通勤による流出入超過（15歳以上／2015年）》



上の図から長洲町が雇用の場となっていることがわかります。これだけの人々が毎日周辺市から長洲町に訪れているのであれば、この就業者の一部が長洲町に居住するようになれば、人口減少に歯止めがかかる可能性が出てきます。引き続き町外からの通勤者が、住みたくなるような取り組みが求められています。

次の図は、人口流動で影響が強い、荒尾市、玉名市、大牟田市の3市における1995年（H7）から2015年（H27）までの流出入超過の変化をグラフで表したものです。20年間の変化をみると、長洲町への通勤者は2010年（H22）から2015年（H27）にかけて3市とも伸びているのがわかります。人数で見れば荒尾市の112人がトップで、次に玉名市の94人、大牟田市の84人の順ですが、比率で見ると大牟田市の伸びが12.1%でトップです。

《周辺3市との流出入超過の推移》



資料：国勢調査 *注) 1995年から2005年までの玉名市のデータには合併前の岱明町のデータが含まれている。

一方、長洲町からの3市への通勤者をみると、3市とも2010年から2015年にかけて通勤者は減少しています。特に荒尾市への通勤者は1,135人から1,019人へ116人も減少し、減少率は▲10.2%にも上ります。

20年間の流出入超過の変化をみると、玉名市については、600人後半から700人前半にかけての流入超過で推移していましたが、2015年(H27)には800人台まで増えています。荒尾市については、1995年(H7)以降、700人台後半から徐々に減少傾向が続き、2010年には500人台まで落ちましたが、2015年には800人台まで急激に増加し、今では玉名市とほぼ変わらない流入超過数となっています。大牟田市は1995年(H7)から2000年(H12)までは流出超過でしたが、2005年(H17)以降は流入超過に転じ、2015年(H27)には二桁から三桁に流入超過数は伸びています。これらの3市を合わせると、1995年(H7)には1,247人の流入超過であったものが、2015年(H27)には1,790人になっています。小さな町の場合、隣接市への流出超過が一般的ですが、長洲町の場合、大手企業を中心とした働く場があるため、反対に流入超過となる、全国的に見ても例が少ないケースです。

④昼間人口

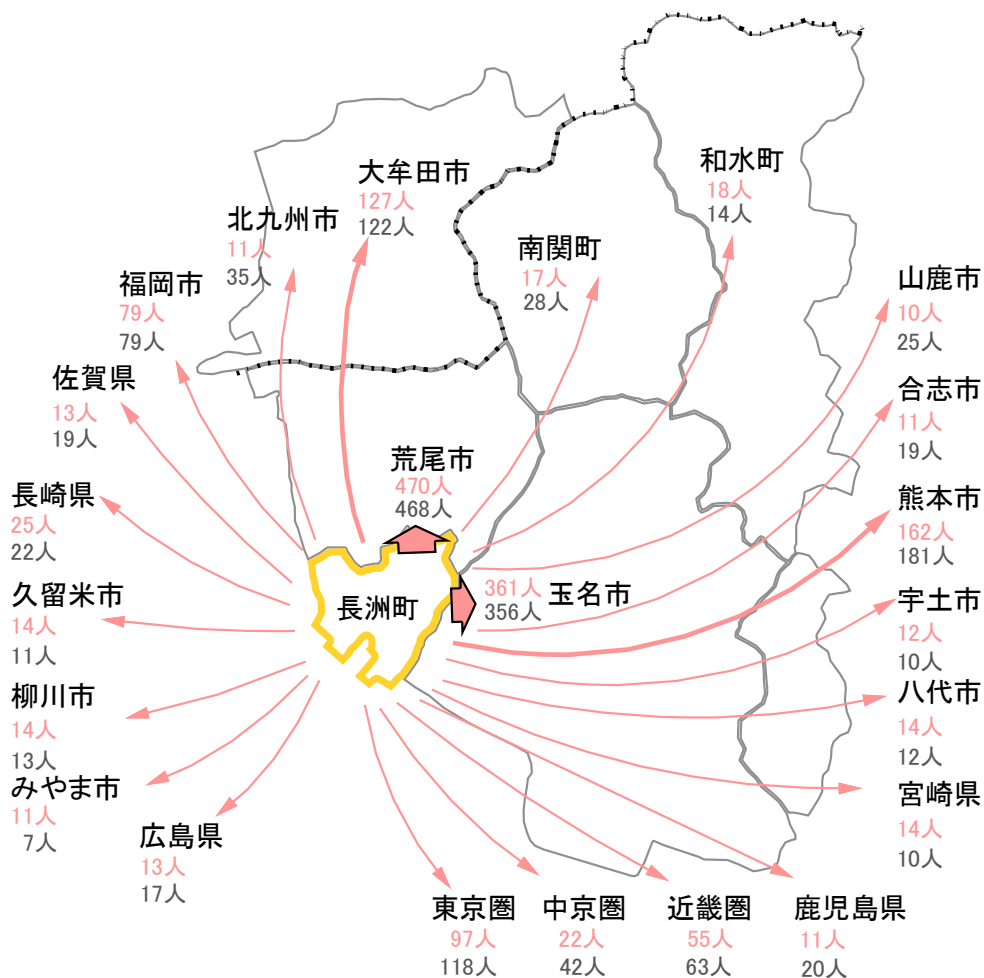
昼間人口とは、常住人口に他の地域から通勤・通学してくる流入人口を加え、さらに他の地域へ通勤・通学する流出人口を引いたものです。昼間人口には、夜間に勤務や通学する人も含みますが、昼間の買い物客などは含まれません。昼間人口に対して常住人口（定住人口）のことを夜間人口といいます。昼間人口と夜間人口を併せて、昼夜人口と呼びます。

2015年（H27）の国勢調査によると、昼間人口（17,057人）が夜間人口（＝定住人口15,889人）を上回っています。夜間人口に対する昼間人口の比率（＝昼夜人口比率）107.35は、全国1,892市区町村中（震災等のため比率不詳の4町除く）175位であり、昼夜人口比率は2010年（H22）と比較すると、103.24から4.11増加し、全国順位も296位から121位に上昇しています。同様に、県内の順位も45市町村中7位から49市区町村中6位に上昇しています。就業を目的に周辺市町からの流入がみられ、長洲町はまさに“働く場があるまち”といえます。

⑤5年前の居住地

次の図は、5年前長洲町に居住し、今は町外に住んでいる転出者の転出先を示したものです。ピンクで示す数値は2015年（H27）のデータで、グレーで示す数値は2010年（H22）のデータです。2015年（H27）のデータによると、2010年（H22）から2015年（H27）までの5年間で1,742人が町外へ転出しています。転出先は荒尾市（470人）と玉名市（361人）が多く、荒尾市への転出は、全体の約1/4（27.0%）で、玉名市を含めた場合5割弱（47.7%）に上ります。つまり、2人に1人は荒尾市もしくは玉名市へ転出したこととなります。次に多いのは熊本市162人、大牟田市127人、東京圏97人、福岡市79人、近畿圏55人の順で、東京圏や近畿圏への転出が目立ちます。これには町内に立地する大手企業の社内異動の影響と予想されます。2010年（H22）と2015年（H27）を比較すると、転出者は1,902人から1,742人へ160人減少しているのがわかります。

《町外への主な転出先市町 [5年前長洲町に居住]》



注)ピンク:2015年 グレー:2010年

2015年転出10人以上表示

【東京圏】東京・神奈川・千葉・埼玉

【中京圏】岐阜・愛知・三重

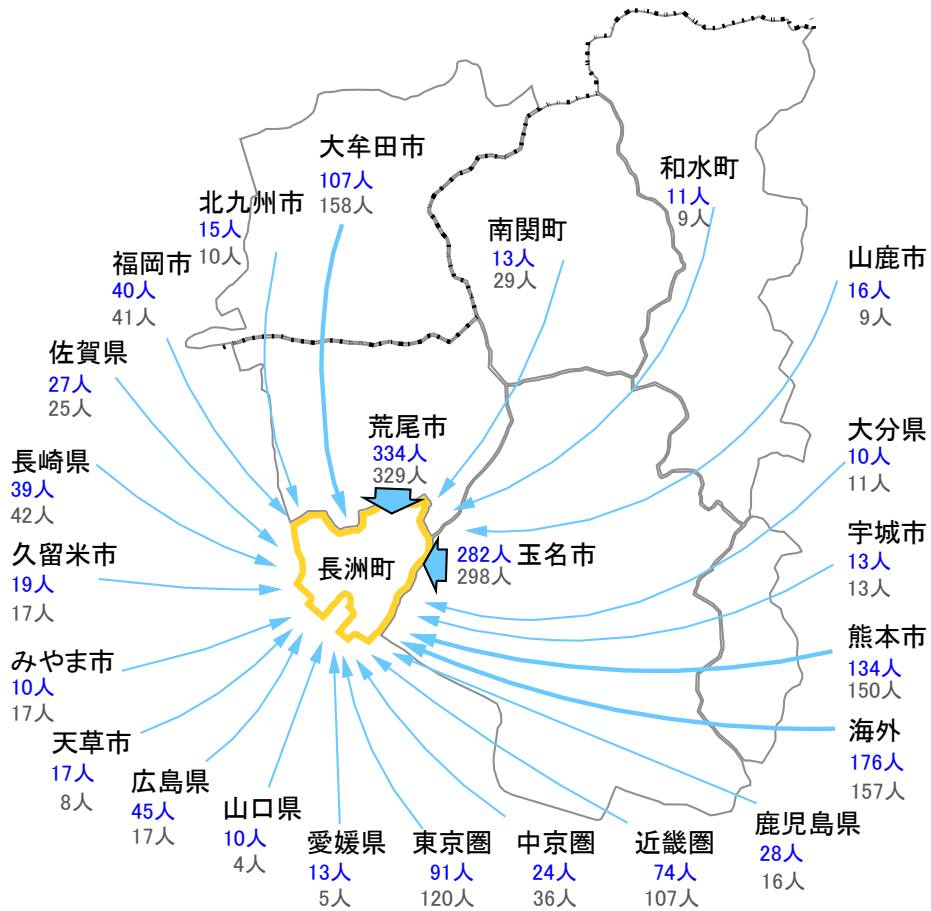
【近畿圏】京都・大阪・滋賀・兵庫・奈良・和歌山

転出計 1,742人(2015年)

1,902人(2010年)

次の図は、5年前町外に居住し、今は長洲町に住んでいる転入者の転入元を示したものです。ブルーで示す数値は2015年(H27)のデータで、グレーで示す数値は2010年(H22)のデータです。2015年(H27)のデータによると、2010年(H22)から2015年(H27)までの5年間で1,728人が町外から転入しています。転入元は荒尾市(324人)と玉名市(282人)が多く、荒尾市からは転入全体の2割弱(18.8%)を占め、玉名市を含めると35.6%で、約3人に1人が荒尾・玉名両市からの転入です。次に多いのは海外から176人、熊本市134人、大牟田市107人、東京圏91人、近畿圏74人、広島県45人、福岡市40人の順で、海外からの転入が目立つのが特徴の一つです。東京・近畿圏からの転入も多く、全体の1割(9.5%)を占めます。これには前述した大手企業の海外からの就業者数が含まれていると予想されます。2010年(H27)と2015年(H22)を比較すると、転入者は1,802人から1,728人へ74人減少しているのがわかります。

《町外からの転入元市町 [5年前町外で今は長洲町に居住]》



注)ブルー:2015年 グレー:2010年

2015年転入10人以上表示

【東京圏】東京・神奈川・千葉・埼玉

【中京圏】岐阜・愛知・三重

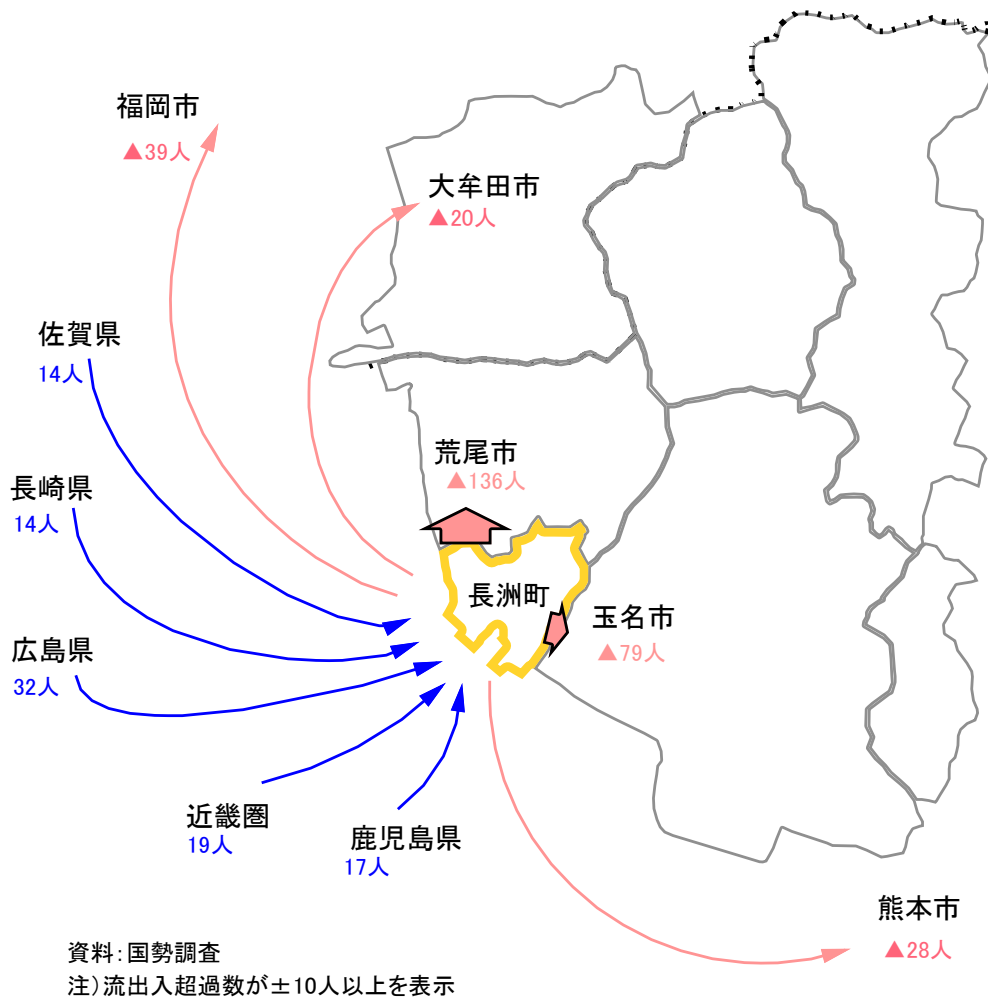
【近畿圏】京都・大阪・滋賀・兵庫・奈良・和歌山

転入計 1,728人(2015年)

1,802人(2010年)

次の図は、2015年（H27）における主な流出入超過を図で表したものです。転出超過となっている主な都市は、荒尾市（136人）、玉名市（79人）、福岡市（39人）、熊本市（28人）、大牟田市（20人）です。特に大牟田市は、2010年は36人の流入超過であったことから、流出超過が進んでいることがわかります。一方、転入超過の主な都市は、広島県（32人）、近畿圏（19人）、鹿児島県（17人）、長崎県（14人）、佐賀県（14人）などです。

《流出入超過の状況 [5年前の居住地による] (2015年)》



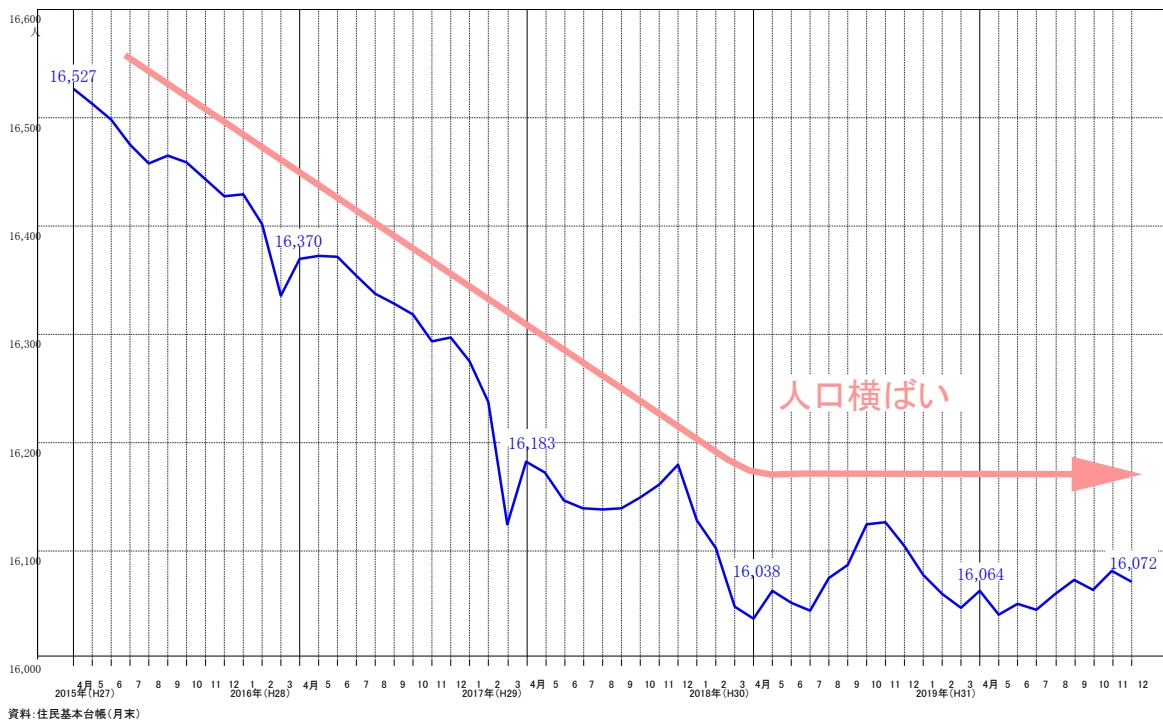
2. 人口分析から見えるもの

長洲町の人口分析から見えるものを整理すると次のとおりです。

【 i 】総人口が横ばいに

□1970年（S45）以降の企業進出によって、一時期、町の総人口は増加しましたが、その後、人口は減少傾向にありました。しかし、その減少率は総合戦略を策定した2015年（H27）以降、周辺市町が大きく減少率が高まるなか、5年に一度の国勢調査（2015年）によると、長洲町は▲4.5%から▲4.2%へ、わずかですが減少率が低下しています。2015年（H27）以降の動きを補うために、2015年（H27）4月からの毎月の人口の動きを住民基本台帳で見ると、2018年5月頃から長洲町の総人口は微増微減を繰り返し、横ばい状態が続いています。

《長洲町の総人口の動き（2015年4月～2019年12月）》



【 ii 】地区別に様相が異なる人口動向

□校区別では清里校区が順調に増加を続け、2019年（H31）に減少から増加に転じたのは六栄校区で、減少から微増に転じ、横ばい状態なのは腹赤校区です。長洲校区は長年に亘って減少傾向にあります。

□行政区別では高齢化が進み、高齢化率の最も高い西新町区では約6割が65歳以上という現状です。下本町区58.2%、葛輪区49.1%、塩屋区47.5%、磯町区46.8%、中町区46.7%などの行政区も高齢化率が高く、町の西側に位置する旧市街地の高齢化率が高いのが特徴です。

【iii】核家族化の進行が顕著

□総人口は減少傾向にあります。世帯数は年々増加し、核家族化の進行が顕著です。

【iv】年齢構成では老年人口比率が増加

□長洲町の「年少人口（0～14歳）」「生産年齢人口（15～64歳）」「老年人口（65歳以上）」の年齢3区分の構成比及びその推移は、これまでは県とほぼ同じでしたが、老年人口比率については、2010年（H22）26.2%から2015年（H27）31.2%へ、5年間で5%も上昇するなど、高齢化が急速に進行しています。一方ではその影響を受け、生産年齢人口比率と年少人口比率は低下傾向にあります。

【v】特徴ある町外からの転入と町外への転出

□国勢調査によると、2010年（H22）から2015年（H27）の5年間で町外への転出は160人（1,902人→1,742人）で、転入も84人（1,802人→1,728人）でいずれも減少し、その結果、転出入超過数は86人（▲100→▲14）増え、転出入超過数がゼロに近づいています。直近の住民基本台帳によると、2017年度（H29）は転入が転出を上回るという社会増減数がプラスとなり、2018年度（H30）はさらに転入が伸び、自然増減のマイナス分を社会増減が補う状態となり、人口が1998年（H10）以来20年ぶりに増加に転じるなど、人口に関し明るい兆しが見えてきました。

□荒尾市や玉名市への転出が目立ちますが、特に荒尾市への転出は顕著です。2015年（H27）の直近データでは、荒尾市と玉名市への流出超過は▲136人と▲79人です。

□大手企業が町内に立地していることから、近畿圏や東京圏からの流入がみられます。

□20代前半の男女は、町外への流出超過が顕著ですが、20代後半では男性の流入超過の傾向があります。

【vi】働く場がある町

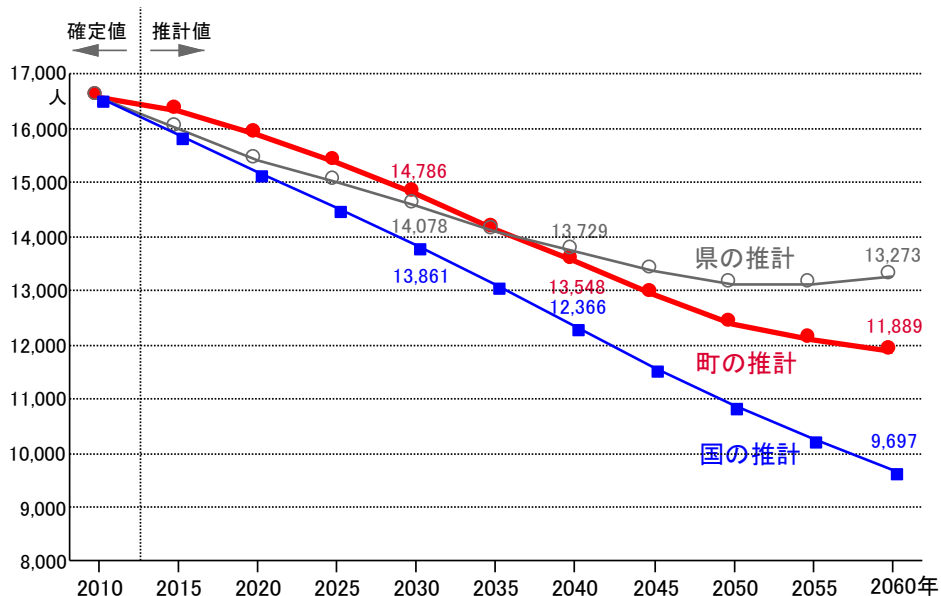
□昼間人口が夜間人口を上回る町です。周辺市町からの流入がみられ、まさに“働く場がある長洲町”となっています。

3. 第1期長洲町人口ビジョンの検証

ここでは2015年（H27）10月に策定した第1期長洲町人口ビジョンに基づく人口推計を検証します。

第1期長洲町人口ビジョンでは、国や県の推計を参考にしながら3つの条件を設定した上で、下の図のように町の総人口を推計しました。

《町の総人口の長期的推計（第1期長洲町人口ビジョンより）》



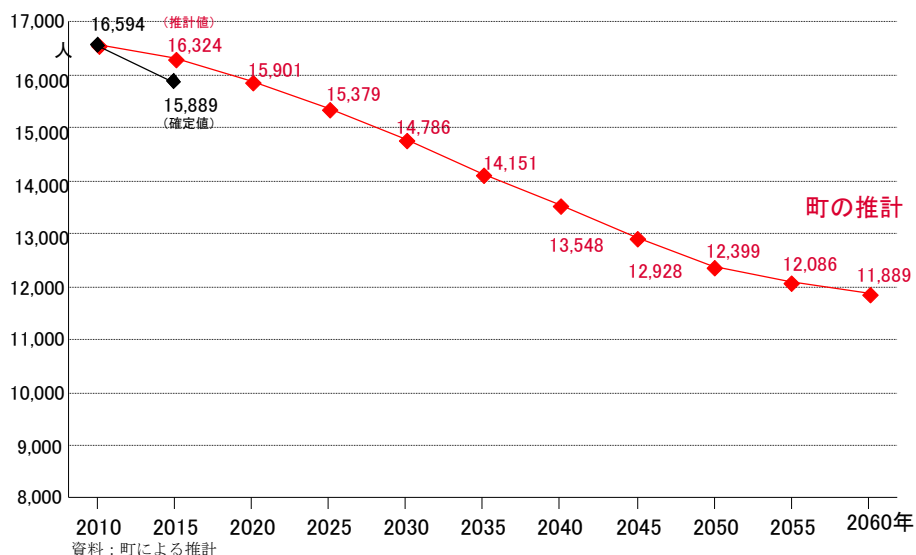
資料：町による推計

- 注) 町の推計 : ■出生率：2040年：1.70→2060年：1.80 ■移動率：2010年→2015年：0.90
 2015年→2020年：0.45 2020年→2025年：0.25 2025年以降0.25
 ■コーホート変化率は、1990年→1995年、1995年→2000年、2000年→2005年、
 2005年→2010年の過去4回のデータの平均を使用。
- 県の推計 : ■出生率：2030年：2.00→2040年：2.10 2040年以降2.10
 ■移動率：2010年→2015年：0.707 2015年→2020年：0.50 2020年以降均衡(0)
 ■コーホート変化率は、最近の2005年→2010年を使用。
- 国の推計 : ■出生率：2030年：1.80→2040年：2.07 2040年以降2.07
 ■移動率：2010年→2015年：0.707 2015年→2020年：0.50 2020年以降0.50

- 【条件1】 合計特殊出生率は2010年1.59という現状を踏まえ、2040年に1.70、2060年に1.8にそれぞれ上昇させると仮定します。
- 【条件2】 人口移動は、現在の人口流出が2015年までに0.9、2020年までに0.45までに縮小し、それ以降は0.25で推移すると仮定します。
- 【条件3】 推計で使用するコーホート変化率は、1990年→1995年、1995年→2000年、2000年→2005年、2005年→2010年の4回の平均を使用します。最近の5年間の動きのみを捉えるのではなく、20年間という中期的な動きを参考にするためです。因みに国や県は2005年→2010年の動きを参考に推計を出しています。

第1期長洲町人口ビジョン策定後、2015年（H27）に実施された国勢調査の人口確定値が翌年10月、国から発表されました。下の図は、その2015年（H27）の長洲町の人口確定値を、前頁の町の推計と重ね合わせたものです。2015年（H27）の推計値と確定値を比較すると、確定値が推計値を435人下回る結果となりました。この大きな要因は、推計で使用した下の表のコーホート率にあります。

《第1期長洲町人口ビジョンにおける町の推計と2015年確定値》



《第1期長洲町人口ビジョンの町の推計で使ったコーホート率》

区分	純移動率(社会増減)*注1)		生存率(自然増減)*注2)		変化率(社会増減+自然増減)	
	男	女	男	女	男	女
0～4歳→5～9歳	0.04499	0.06583	0.99771	1.00000	1.04270	1.06583
5～9歳→10～14歳	0.02665	-0.00077	1.00062	1.00000	1.02727	0.99923
10～14歳→15～19歳	-0.10274	-0.08735	0.99802	1.00000	0.89528	0.91265
15～19歳→20～24歳	-0.23753	-0.22024	0.99837	0.99797	0.76083	0.77772
20～24歳→25～29歳	0.15343	-0.01098	0.99635	0.99790	1.14978	0.98692
25～29歳→30～34歳	-0.01624	0.00514	0.99654	0.99786	0.98029	1.00301
30～34歳→35～39歳	0.00096	-0.00891	0.99445	0.99786	0.99541	0.98895
35～39歳→40～44歳	0.01871	0.01785	0.99350	0.99758	1.01221	1.01543
40～44歳→45～49歳	0.02469	-0.00253	0.98880	0.99554	1.01349	0.99301
45～49歳→50～54歳	0.02491	0.00693	0.98320	0.99164	1.00811	0.99857
50～54歳→55～59歳	0.04936	0.02313	0.97408	0.98833	1.02344	1.01145
55～59歳→60～64歳	0.01316	0.01274	0.96227	0.98383	0.97543	0.99657
60～64歳→65～69歳	-0.00498	0.00685	0.94678	0.97623	0.94180	0.98308
65～69歳→70～74歳	0.01060	-0.00366	0.91744	0.96341	0.92804	0.95976
70～74歳→75～79歳	0.00254	0.00270	0.86600	0.93934	0.86855	0.94205
75～79歳→80～84歳	0.00896	-0.03077	0.77420	0.88889	0.78316	0.85812
80～84歳→85～89歳	0.03045	0.01706	0.62759	0.79144	0.65804	0.80850
85～89歳→90歳～	0.04998	0.06845	0.56384	0.87200	0.61382	0.94045
平均(参考)	0.00544	-0.00770	0.92110	0.96555	0.92654	0.95785

*注1)純移動率:過去4回(1990年→1995年、1995年→2000年、2000年→2005年、2005年→2010年)の平均を

*注2)生存率:直近の2005年→2010年を使用

推計で使用した純移動率のコーホート率は、「1990年→1995年」「1995年→2000年」「2000年→2005年」「2005年→2010年」の4つの平均を使用しました。P32で示したように「1990年→1995年」「1995年→2000年」は転入が転出を上回る社会増で、一方「2000年→2005年」「2005年→2010年」は社会減となっています。この4つの平均を使用した場合、2か年の社会増分(231+142=373)が2か年の社会減少分(▲387+▲520=▲534)を補い、結果的に平均は▲133.5となります。

第5次長洲町総合振興計画や2015年度(H27年度)からスタートした長洲町「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の実施によって、確定値となった「2010年→2015年」は、社会減には変わりはありませんが、「2005年→2010年」の社会減▲520よりは188増え▲332まで回復し、「1990年→1995年」「1995年→2000年」などのように、このまま順調にいけば、転入が転出を上回る社会増が現実味を帯びてきました。以上のように、4つの平均▲133.5と「2010年→2015年」の確定値▲332の差が、推計を行うスタート地点でのコーホート率の差違となり、その後の推計値に影響を与え、確定値が推計値より下回ったものです。

前頁の第1期長洲町人口ビジョンの町の推計で使用したコーホート率表と、下の表の2010年→2015年のコーホート率を比べると、その違いがわかります。純移動率について、前頁の表の方がマイナスを意味する赤字が少なく、純移動率の男・女の平均も前頁が上回っています。マイナスの赤字が少なく、純移動率が高ければ推計値は確定値よりも上回る結果となります。

《2010年→2015年の確定コーホート率》

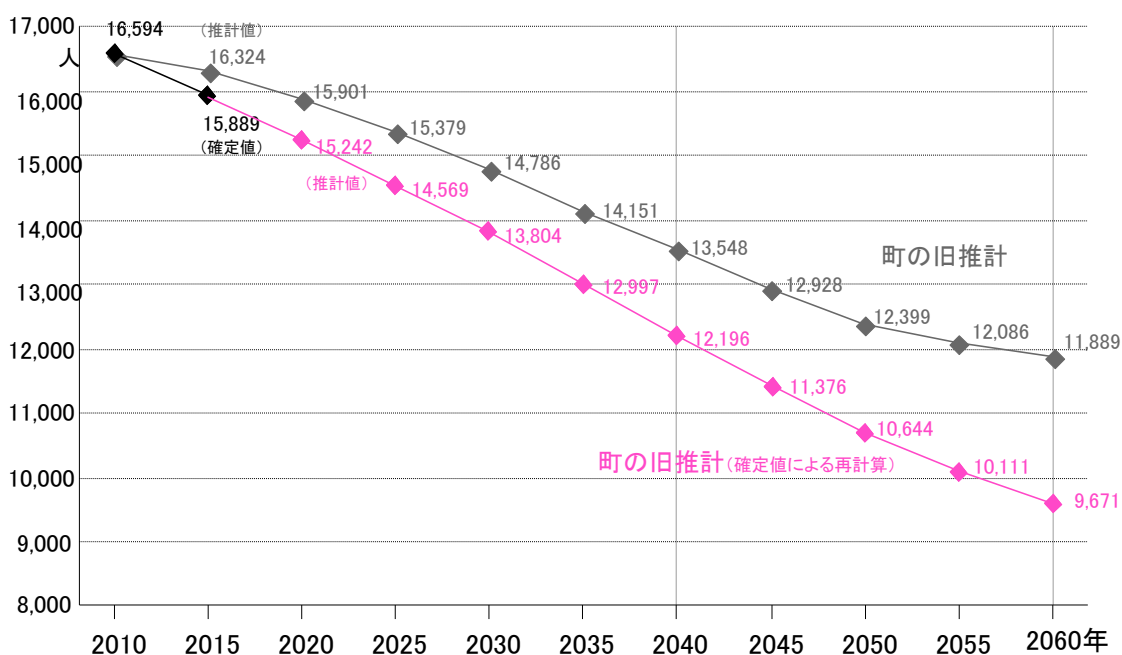
区 分	純移動率(社会増減)*注1)		生存率(自然増減)*注2)		変化率(社会増減+自然増減)	
	男	女	男	女	男	女
0~4歳→5~9歳	-0.01694	-0.07034	0.99963	1.00011	0.98269	0.92978
5~9歳→10~14歳	-0.02304	0.00000	0.99963	1.00012	0.97659	1.00012
10~14歳→15~19歳	-0.12763	-0.08594	0.99960	1.00011	0.87197	0.91417
15~19歳→20~24歳	-0.04910	-0.21067	0.99962	1.00010	0.95052	0.78942
20~24歳→25~29歳	0.14162	-0.04065	0.99700	1.00012	1.13862	0.95947
25~29歳→30~34歳	-0.04329	-0.09469	0.99774	0.99780	0.95445	0.90311
30~34歳→35~39歳	0.00873	-0.06250	0.99745	0.99796	1.00618	0.93546
35~39歳→40~44歳	-0.01773	-0.00683	0.99520	0.99784	0.97747	0.99101
40~44歳→45~49歳	-0.04851	-0.02015	0.99234	0.99508	0.94383	0.97493
45~49歳→50~54歳	0.00744	0.01449	0.98475	0.99288	0.99219	1.00737
50~54歳→55~59歳	0.01596	-0.00515	0.97769	0.98981	0.99365	0.98466
55~59歳→60~64歳	-0.01652	-0.00645	0.96659	0.98593	0.95007	0.97948
60~64歳→65~69歳	0.00376	-0.01511	0.94821	0.97951	0.95197	0.96440
65~69歳→70~74歳	-0.01975	0.02052	0.92456	0.96654	0.90481	0.98706
70~74歳→75~79歳	0.00959	0.00184	0.87978	0.94313	0.88936	0.94497
75~79歳→80~84歳	0.00262	-0.01487	0.79029	0.89974	0.79290	0.88487
80~84歳→85~89歳	-0.02271	-0.03153	0.64749	0.80190	0.62477	0.77036
85~89歳→90歳~	0.00000	0.02357	0.56531	0.83175	0.56531	0.85532
平均(参考)	-0.01086	-0.03358	0.92572	0.96558	0.91485	0.93200

*注1)純移動率:直近の2010年→2015年を使用

*注2)生存率:直近の2010年→2015年を使用

以上を踏まえ、下の図は第1期長洲町人口ビジョンの中で推計した計算方式を使用し、2015年の確定値をもとに2020年以後の人口を推計したものです。ただし、コーホート率は前頁の直近の2010年→2015年の確定したコーホート率を使っています。この図の推計では、2060年には10,000人を切り、目標の11,889人を大きく下回るため、次項で述べる国のシミュレーションなどを参考にしながら、新たな条件のもと推計を行います。

《第1期長洲町人口ビジョンによる旧推計と確定値を使った再計算推計》



資料：町による推計

注) 旧推計により再計算したグラフについては、コーホート率は過去4回（「1990年→1995年」「1995年→2000年」「2000年→2005年」「2005年→2010年」の平均を使用せず、確定した直近の「2010年→2015年」を使用した。

4. 将来人口の推計

1) 総人口の比較

長洲町の将来人口については、まち・ひと・しごと創生本部がこれまでの人口の動きを参考に、RESAS（リーサス／地域経済分析システム）の中で推計を公表しています。推計の概要は次のとおりです。

【パターン1(社人研推計準拠)】

パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）が「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」で公表した推計です。出生、死亡、移動に関して、以下のとおり仮定しています。

〈出生に関する仮定〉

0～4歳女性数を100としたときの0～4歳男性数の指数である「0～4歳女性比」は、下の表のとおり、県内市町村では一律の数値が設定されています。

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
105.19616	105.19695	105.19786	105.19837	105.19940	105.20048

また、15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比である「子ども女性比」は、下の表のとおりです。

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
0.22962	0.22875	0.23589	0.24113	0.24228	0.24009

〈死亡に関する仮定〉

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年（H22）→2015年（H27）の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000年（H12）→2010年（H22）年の生存率の比から算出される生存率を市区町村別に適用。

〈移動に関する仮定〉

移動率の動きが不安定な人口規模の小さな地域であることから、国が仮定値を設定。

【シミュレーション1】

このシミュレーションは、国がRESAS（リーサス）の中でシミュレーション1として示した推計です。この推計の特徴は、純移動率はパターン1と同じですが、合計特殊出生率は2030年に1.8、概ね2040年に2.1まで上昇すると位置づけています。

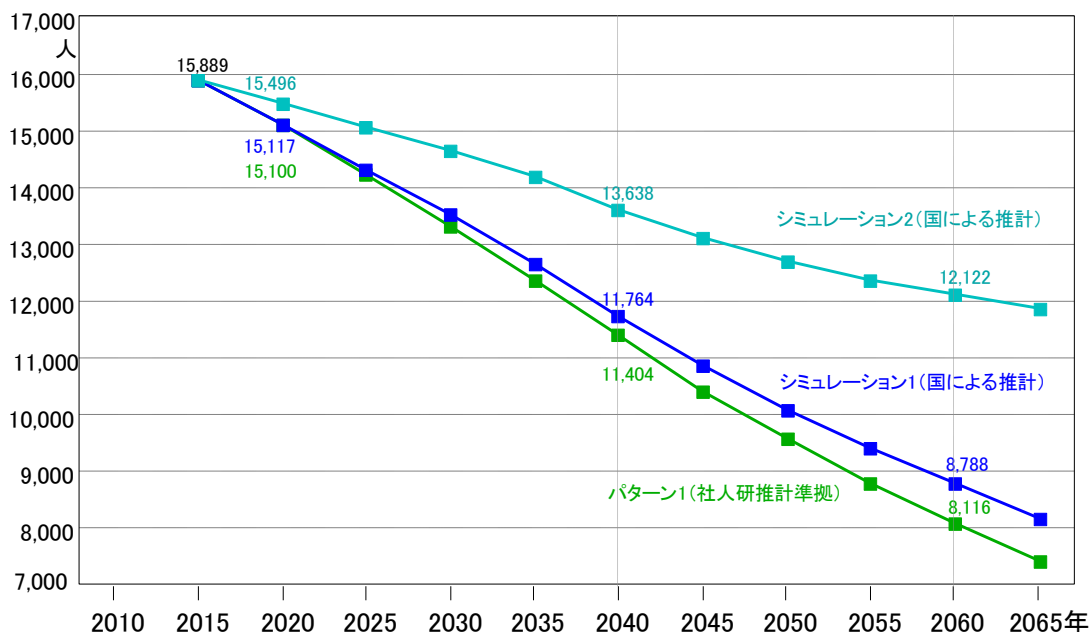
【シミュレーション2】

このシミュレーションは、国がRESAS（リーサス）の中でシミュレーション2として示した推計です。この推計の特徴は、合計特殊出生率が2030年に1.8、概ね2040年に2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡するという、いわゆる純移動率が2040年にゼロと

なつたと仮定した上で推計したものです。

シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、社会増減（人口移動）の影響がわかります。具体的に見ると、2040年におけるシミュレーション1とシミュレーション2は、それぞれ11,764人、13,638人で、1,874人の差が生じています。これは現在の人口移動が収束しないとの仮定に基づくパターン1の方が、人口減少が一層進むという、本町が転出超過基調にあることを裏付けています。

《国による人口推計》



2060年におけるパターン1とシミュレーション1を比較することで自然増減の影響、すなわち出生率アップによる効果を見ることができます。具体的には、2060年のパターン1とシミュレーション1はそれぞれ8,116人、8,788人で、672人の差が生じています。長期的に見れば、やはり出生率のアップは人口増加の重要な要素の一つといえます。

2) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度

自然増減の影響度を見るために、パターン1とシミュレーション1を比較します。具体的には2045年のシミュレーション1の人口10,870人をパターン1の人口10,436人で割り、それをパーセンテージで示すと104.2%になります。社会増減の影響度については、シミュレーション1とシミュレーション2を比較します。具体的には2040年のシミュレーション2の人口13,120人をシミュレーション1の人口10,870人で割り、それをパーセンテージで示せば120.7%となります。これらの数値を次の表の区分に当てはめると、自然増減は「2」、社会増減は「4」となります。社会増減の影響が受けやすく、自然増減の影響はそれほど大きくないことがわかります。

■自然増減の影響度

A=シミュレーション1の人口/パターン1の人口×100%

「1」=100%未満 「2」=100~105%未満 「3」=105~110%未満

「4」=110~115%未満 「5」=115%以上の増加

■社会増減の影響度

B=シミュレーション2の人口/シミュレーション1の人口×100%

「1」=100%未満 「2」=100~110%未満 「3」=110~120%未満

「4」=120~130%未満 「5」=130%以上の増加

下の表は自然増減と社会増減の影響度（将来）について、県内市町村のデータを表として表したものです。長洲町と同じ枠にある町は、氷川町、人吉市、天草市、玉東町などです。熊本市などの大きな都市は、社会増減よりも自然増減の影響を受けやすく、村などの小さな自治体は社会増減の影響を受けやすいという傾向にあります。

《自然増減と社会増減の影響度(将来)》

		自然増減の影響度(2045年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2045年)	1	合志市、大津町	菊陽町	南阿蘇村、熊本市			5 (11.11%)
	2	嘉島町	甲佐町、西原村	宇土市、八代市			5 (11.11%)
	3	益城町	高森町、御船町、南小国町、阿蘇市、菊池市、山鹿市、宇城市、水俣市、荒尾市	玉名市			11 (24.44%)
	4	産山村	氷川町、長洲町、人吉市、天草市、玉東町	美里町			7 (15.56%)
	5	山江村、水上村、湯前町、多良木町、錦町	五木村、相良村、あさぎり町、苓北町、芦北町、山都町、上天草市、小国町、南関町、和水町	球磨村、津奈木町			17 (37.78%)
	総計	10 (22.22%)	27 (60.00%)	8 (17.78%)			45 (100.00%)

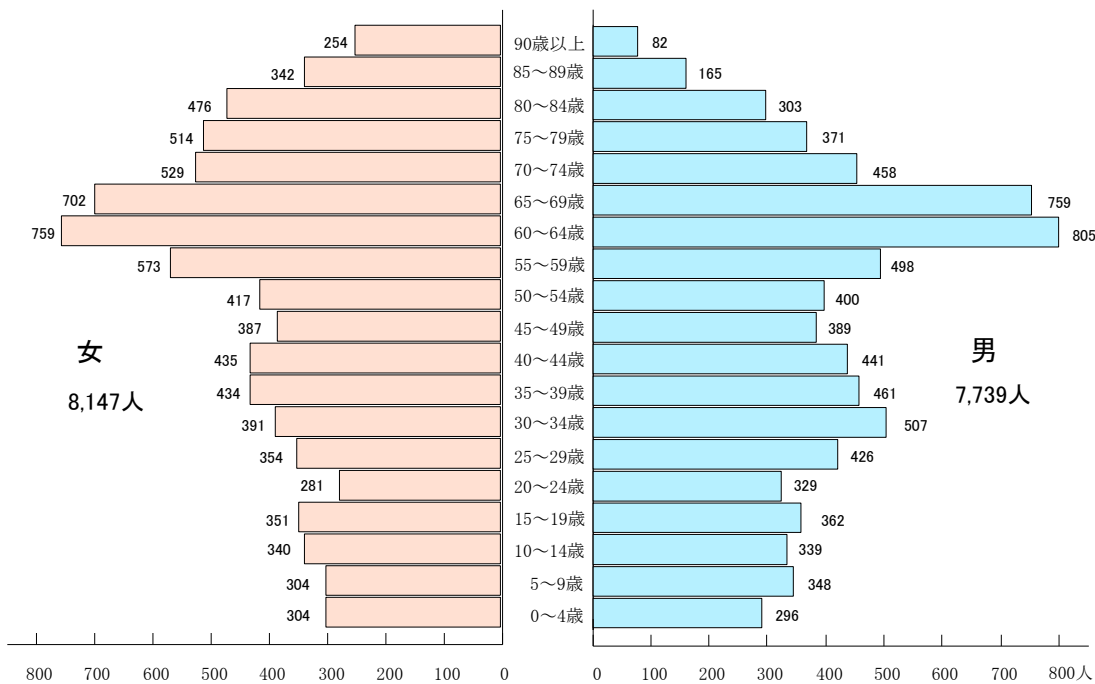
【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

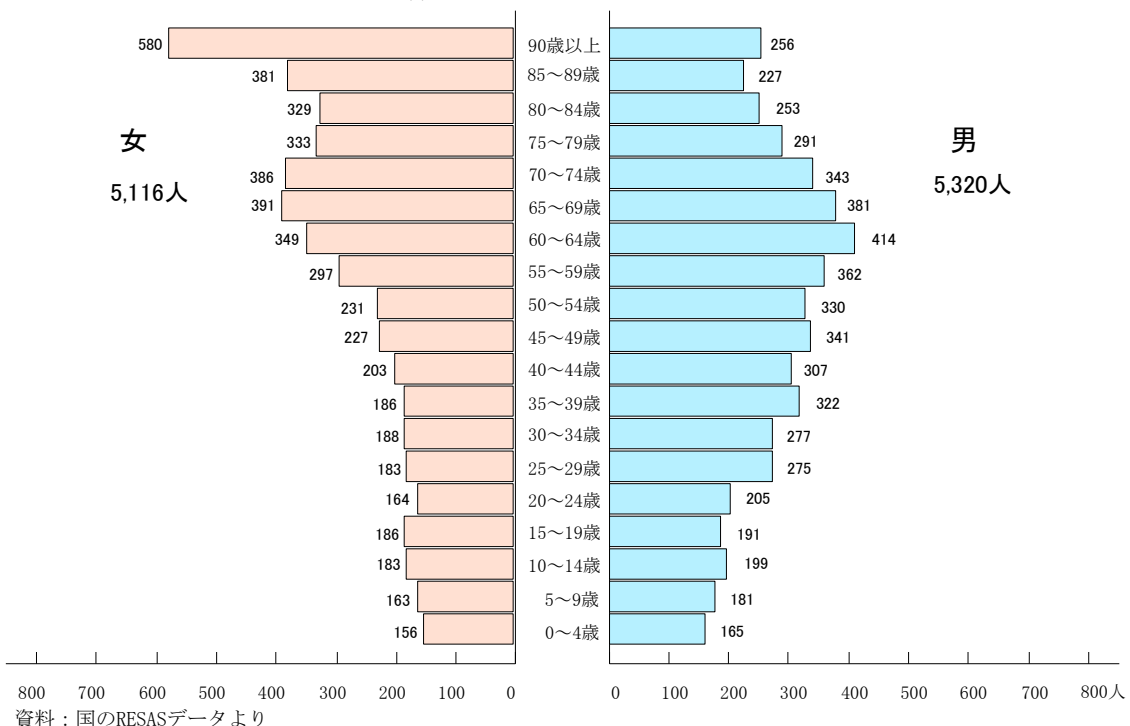
3) 年齢階級別人口の推計

下の2つの図は、前述した社人研のパターン1に基づき、2015年と2045年の長洲町の男女別年齢階級別人口構成を示したものです。2045年には高年齢層の人口が大幅に増加します。特に女性高齢者の増加が著しく、年齢階級別では団塊の世代が90歳を超えることから90歳以上がトップとなっています。高年齢層の健康づくり、生きがい対策、福祉対策などが大きな課題となりそうです。

《男女別年齢階級別人口構成（2015年）》



《男女別年齢階級別人口構成（2045年）》



4) 本町の人口減少率及び人口減少段階

下の図は、社人研推計準拠（パターン1）に基づき、総人口と年齢3区分別人口を推計し、それに人口減少段階を表示したものです。2060年の本町の人口は、2010年と比較すれば約47%減少し、半数近くになると推計されます。

人口減少の段階は、まずは「老年人口」が増加し、「年少・生産年齢人口」が減少する“第一段階”、「老年人口」を維持し、「年少・生産年齢人口」が減少する“第二段階”、「老年人口」と「年少・生産年齢人口」がいずれも減少する“第三段階”の三つのステップを踏むと予想されます。

現在、本町の人口減少段階は、“第一段階”に該当し、今後、2020年に“第二段階”、2030年以降に“第三段階”に進むものと推測されます。

【人口減少段階の区分】

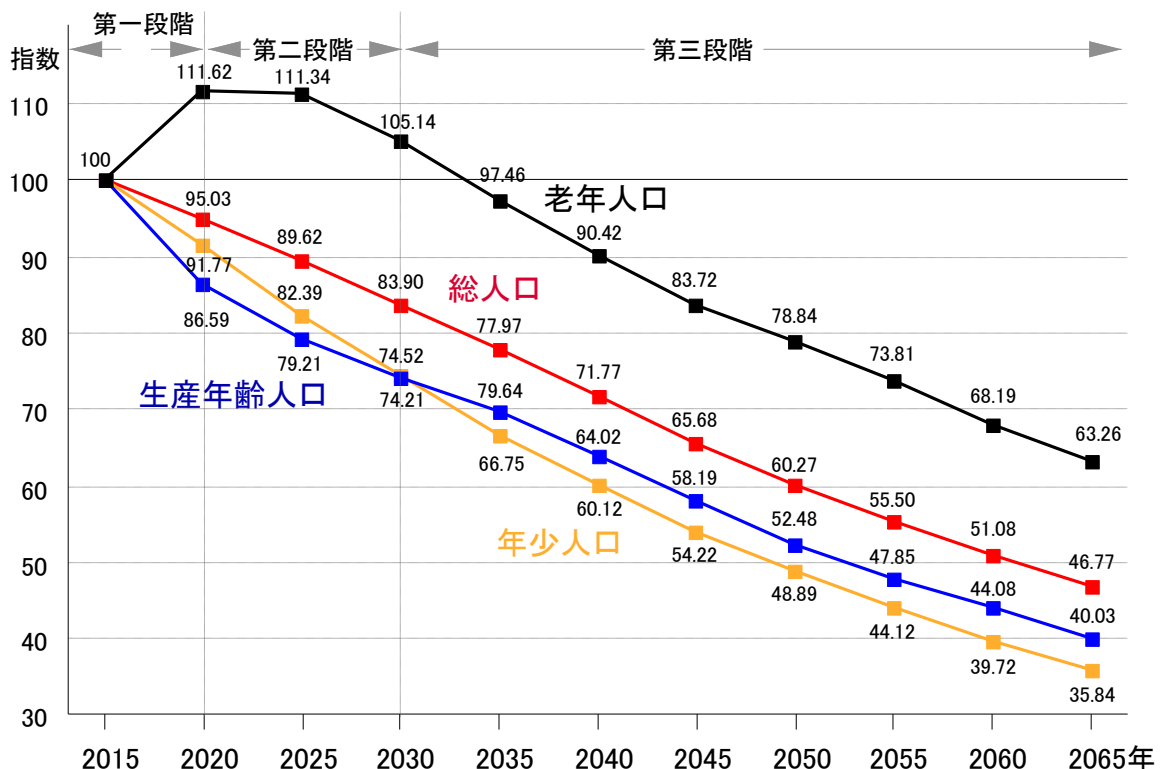
第一段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少

第二段階：老年人口維持、年少・生産年齢人口減少

第三段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

* 第2段階における「老年人口維持・微減」の考え方については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部では、減少率0%以上10%未満を目安とすると定義しています。本ビジョンでは、これに基づき減少率を10%未満とし、老年人口のピーク時から10%未満の減少までの期間を第2段階、それ以降を第3段階と区分しています。

《町の人口減少段階》



資料：「日本の地域別将来推計人口（社人研）より作成」
注）2050年を100として各年の人口を指数化

5. めざすべき町の人口ビジョン

1) 将来人口確保に向けて

国勢調査によると、全国の人口ピークは2010年（H22）ですが、熊本県と長洲町はいずれも2000年（H12）で、熊本県や長洲町は全国よりも約10年早く人口減少の局面に突入しています。

一方、住民基本台帳によると、2000年度（H12）以降、死亡が出生を上回る自然減、転出が転入を上回る社会減が続きましたが、2017年度（H29）から社会増に転じ、2018年度（H30）は社会増が自然減を上回り、1998年度（H10）以来20年ぶりに人口増に転じました。住民基本台帳による毎月の人口の推移をみると、2018年（H30）4月以降ほぼ横ばいの状況が続いています。これまでの人口の変化が裏付けているように、大手企業の町内立地により、社会増減については、造船業等の日本経済の好不況によって転出・転入が大きく左右されるという特徴が本町にはあります。

自然増減に影響を与える合計特殊出生率をみると、2010年（H22）において長洲町は1.59で、全国1.38を上回っているものの、熊本県1.61にはわずかに及びません。人口規模を長期的に維持する水準2.07とは大きな開きがあることがわかります。また、50歳時未婚率は、国や県同様1990年（H2）から急激に上昇しており、2010年（H22）において長洲町の男性は21.00%で、国20.14%や県18.33%をやや上回っています。さらに有明保健所管内の平均初婚年齢や、熊本県の第1子出生時の母親の平均年齢は年々上昇するなど、晩婚化、晩産化の傾向は顕著になりつつあります。自然増減については、今後、団塊の世代のさらなる高齢化に伴い、自然減の増加が予想されます。

人口減少問題は日本全体の大きな課題ですが、今後、日本全体で人口が減少していくことは間違いのない事実です。日本全体の人口が減少すれば、基本的には市町村も減少すると考えなければなりません。これまでの人口増加を前提としたハード整備やまちづくりの考えから、これからは人口減少時代の到来を真摯に受け止め、従来の様々な仕組みや考えを変えていく必要があります。定住人口だけに頼る町の活性化についても見直しが必要です。定住人口のみならず、観光、体験、農業、漁業などを通じて、入込み客数等の増加を図ることや、金魚、あるいはふるさと納税等を通じて、長洲町との関係を新たに築いたり、関係をさらに深めていこうとする、いわゆる『関係人口』の増加を図るなど、新たな視点によるまちづくりが求められています。

2)人口の将来展望

①総人口の長期的推計と将来展望

国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で、2030年までに合計特殊出生率が1.8程度、2040年に現在の人口置換水準である2.07まで上昇した場合には、2060年に1億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

また、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」によると、地方から東京圏への転入超過は、地方創生がスタートした2014年からは一貫して増加傾向を示し、2018年は13.6万人に上るなど、2020年に東京圏への転出入を均衡（±0）にするという目標達成が厳しい状況となっています。

熊本県では、2010年の1.61という合計特殊出生率を2030年までに2.0（国民希望出生率）、2040年までに2.1（県民理想出生率）に上昇させ、その後は2.1で推移させることを基本に、2015年に熊本県人口ビジョンを策定しています。その中で人口移動は、現在の流出が2020年までに半分程度に縮小し、その後は均衡させる（±0）としています。熊本県では、今回、この人口ビジョンの見直しは行わない方針です。

全国の市町村が地方創生に基づく総合戦略プランを実施しているにも関わらず、東京圏への転出入超過が以前よりも増加するなど、ほとんどの地方の市町村の人口は、減少に歯止めが掛かっていません。しかし長洲町では、周辺市町の人口減少が顕著となるなか、2019年には総人口が横ばいになるなど、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策効果の表れともとれる結果となっています。しかし、長洲町は小さな町であるため、日本経済の動きに大きく左右されるという側面を持っています。これまでアップとダウンを繰り返してきた社会増減は、それを裏付けています。日本経済の動きや、これから団塊の世代がさらに年を重ね、自然増減数の減少数がさらに大きくなることが予想され、人口増加を続けていくことは厳しい状況にあります。今後も気を緩めずに、長期的な視点で人口減少を回復させることが重要です。

以上を踏まえ、長洲町では将来人口確保に向けて次のような条件で、将来人口を見直します。また、この将来人口を確保するために、第2期長洲町まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本的視点に基づき、各種施策を展開することで、新しい人の流れを創造するとともに、より多くの町内外の人々が町との関係を深め、まちづくりへの参加と応援できる環境を構築します。

【条件1（変更無し）】合計特殊出生率は2010年1.59という現状を踏まえ、2040年に1.70、2060年に1.8にそれぞれ上昇させると仮定します。

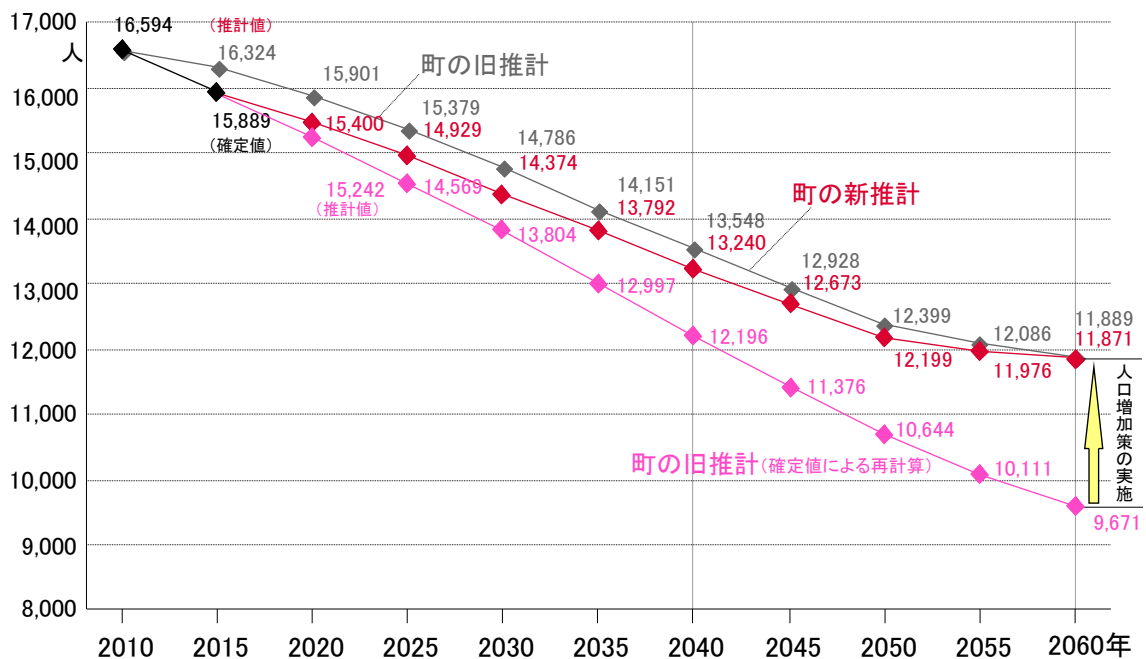
【条件2（見直し）】人口移動は、現在の人口流出が2020年までに0.25、2020年→2025年ゼロとなり、その後2020年→2025年0.02、2025年以降は0.02ずつプラス増加すると仮定します。但し、すでに2010年→2015年移動率がプラスである場合は、2015年→2020年0.02、2020年以降0.02ずつ増加すると仮定

します。

【条件3（見直し）】推計で使用するコーホート率は、2010年→2015年の直近のデータを使用します。

主にこの3つの条件を元に町の将来人口を推計すると、下の図の赤で示したグラフになります。赤色の新推計とグレーの旧推計は、スタート地点では違いがありますが、年数の経過に伴い、第1期長洲町人口ビジョンの推計（旧推計）に近づき、目標とする2060年にはほぼ同じ数値となります。2015年の確定値により、第1期長洲町人口ビジョンの推計（旧推計）を再計算したグラフよりも2040年で約千人、2060年で約2.2千人多いグラフとなっています。

《見直しによる長洲町の人口新推計》

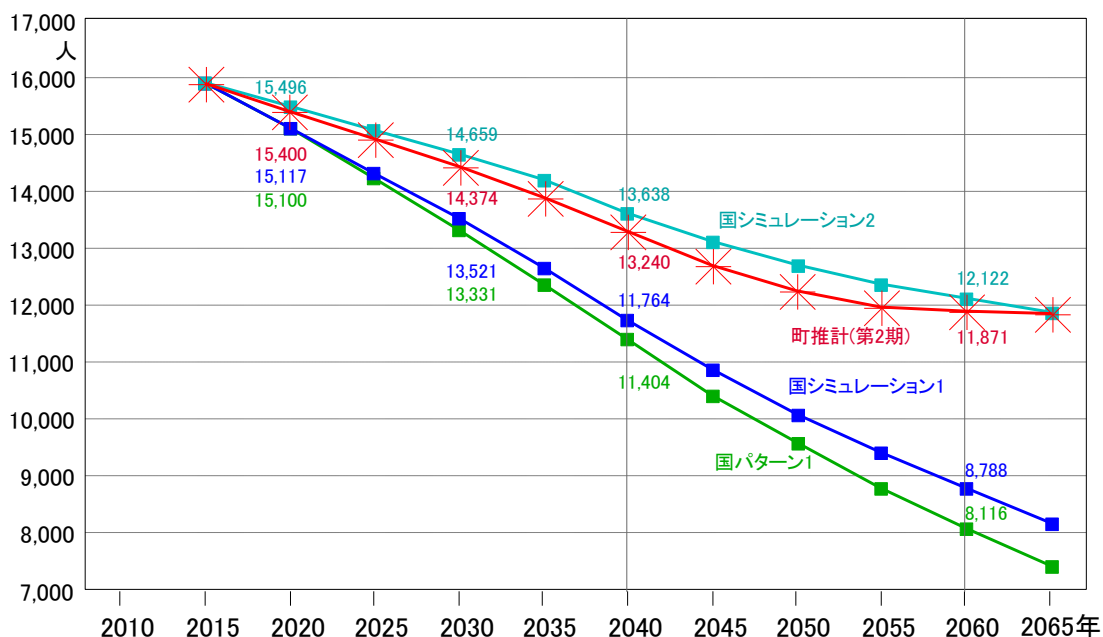


資料：町による推計

注）旧推計により再計算したグラフについては、コーホート率は過去4回（「1990年→1995年」「1995年→2000年」「2000年→2005年」「2005年→2010年」の平均を使用せず、確定した直近の「2010年→2015年」を使用した。

次の図は、見直し後の新しい推計を、P50で述べた国の推計と比較したものです。新しい推計によると、長洲町の人口は、2030年14.4千人、2040年13.2千人、2060年11.9千人で、2055年頃からグラフは緩やかな下降になります。国の推計であるシミュレーション1（純移動率は社人研推計準拠で、合計特殊出生率は2030年に1.8、概ね2040年に2.1まで上昇）と比較すれば、2060年時点で4.4千人の増加となります。長洲町は、自然増減よりも社会増減に影響を受けやすい町であることから、社会増の違いがこの差になって表れたと言えます。

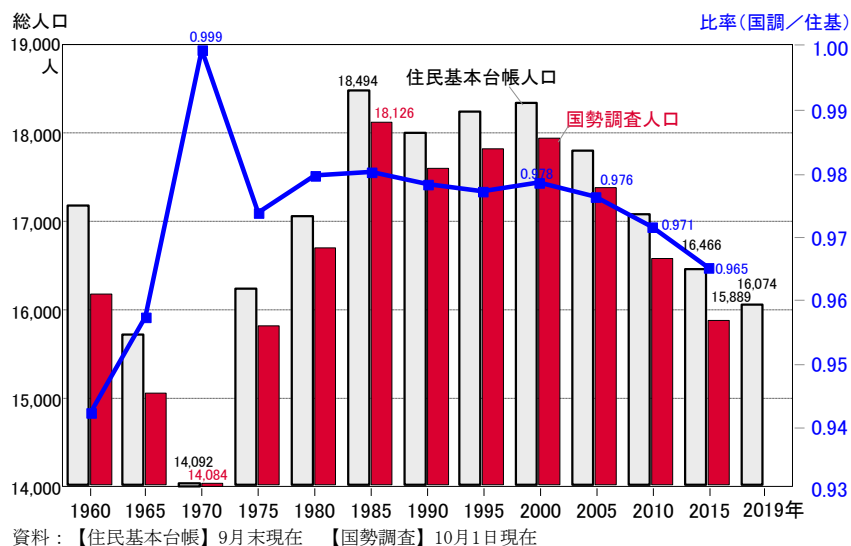
《国の推計との比較》



下の表・図は、これまでの国勢調査による人口と住民基本台帳による人口を比較した表です。これらの表や図からわかるように、1975年（S50）以降、国勢調査の対住民基本台帳比率は、概ね0.97台で推移し、直近の2015年には0.96台に落ちています。国勢調査の実施10月1日とほぼ同じ、2019年9月末現在の住民基本台帳による人口が16,074人なので、2015年と2019年までの4年間の人口がこのまま2020年まで推移すれば、2020年の住民基本台帳による人口は15,976人と推計されます。2015年の対住民基本台帳比率をそのまま2020年に適用した場合、2020年の国勢調査人口は15,416人となります。これは前頁での2020年の新しい町の推計（15,400人）とほぼ同じで、新推計のグラフに沿って町の人口が推移していることを裏付けています。

《国勢調査人口と住民基本台帳人口の比較》

年	国勢調査		住基
	人口(人)	対住基比率	人口(人)
1975	15,821	0.9735	16,252
1980	16,715	0.9793	17,068
1985	18,126	0.9801	18,494
1990	17,605	0.9779	18,003
1995	17,833	0.9769	18,255
2000	17,956	0.9782	18,356
2005	17,381	0.9760	17,808
2010	16,594	0.9714	17,083
2015	15,889	0.9650	16,466
2019	-	-	16,074
2020	15,416	0.9650	15,976



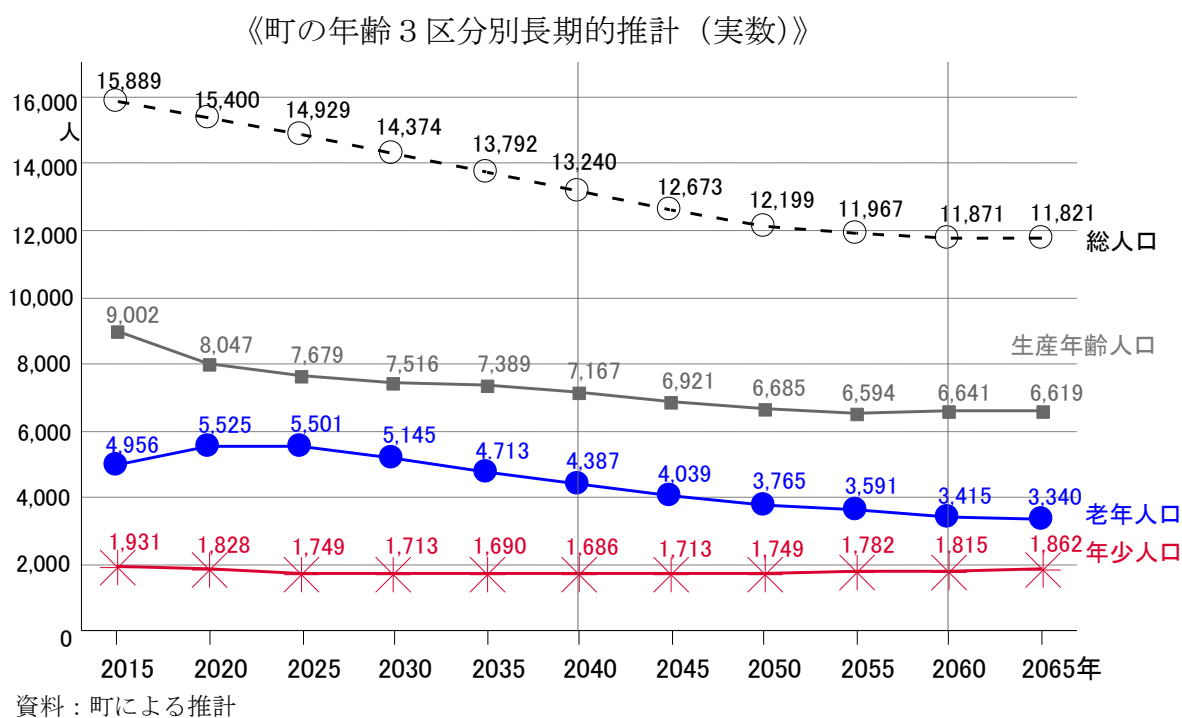
注) 国勢調査：10/1 住民基本台帳 9月末

②男女別年齢3区分別人口の長期的推計と将来展望

下の図は、町の人口（実数）を「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」の年齢3区分別に示した長期的推計です。年少人口は、2015年には1.9千人でしたが、以降2040年1,686人まで緩やかに減少し、その後緩やかに増加に転じ、2060年には1,815人で2020年レベルまで回復します。

生産年齢人口は、2015年から2020年までの5年間で955人（▲10.6%）急激に減少し、以降も減少数は低下しますが、2055年6,594人まで減少を続け、その後は緩やかに増加に転じます。

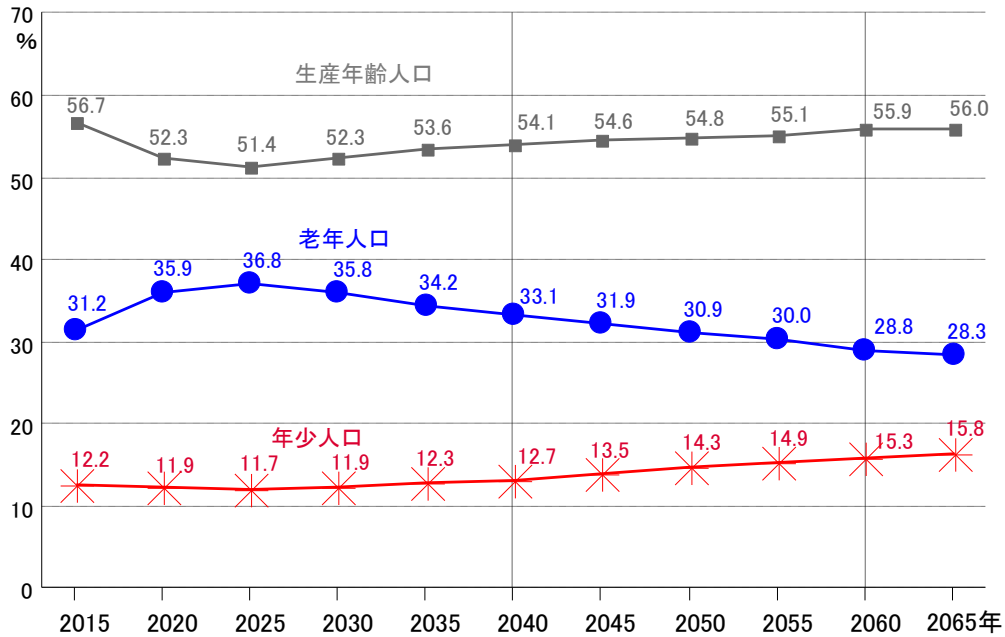
老年人口は、2015年から2020年までの5年間で569人（11.5%）急激に増加しますが、その後2020年をピークに減少に転じ、2035年には2015年の人口を下回るようになり、2060年には3,340人まで減少します。



次の図は、町の人口（比率）を年齢3区分別に示した長期的推計です。年少人口比率は、2015年12.2%から2025年11.7%まで比率は低下しますが、その後上昇に転じ、2060年には15.3%まで上昇します。生産年齢人口比率は、2015年には56.7%であったものが、2020年には52.3%まで急激に下降し、その後2025年を境に今度は上昇に転じ、2060年には55.9%まで回復します。

老年人口比率は2015年31.2%であったものが、2020年には35.9%で4.7ポイントも上昇します。これは前述したように、生産年齢の減少分（65歳以上となった数）が、老年人口に加わったのが要因です。その後2025年には36.8%と最も比率を高め、以降は緩やかに下がり、2050年30.9%には2015年31.2%を下回るようになり、2060年には28.8%まで低下します。

《町の年齢3区分別長期的推計（比率）》

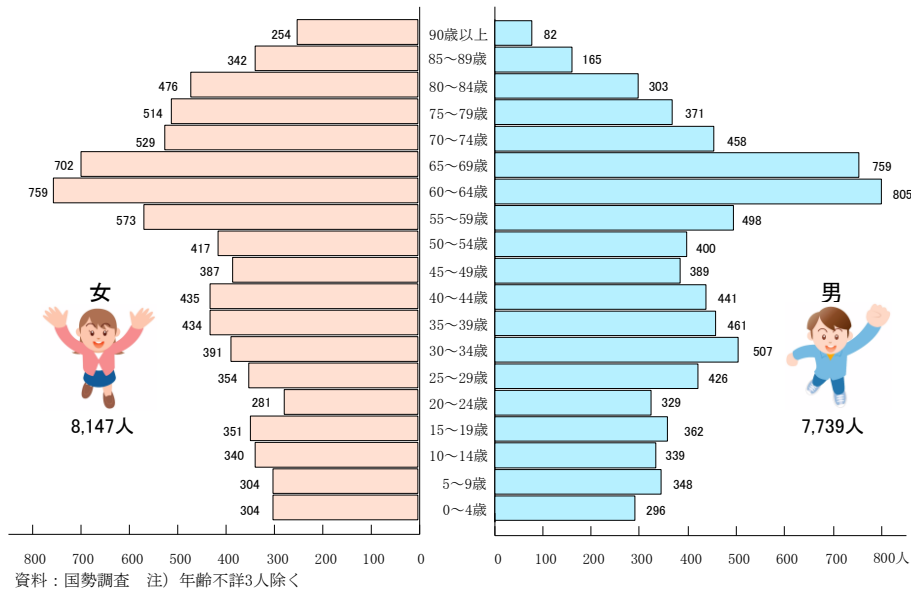


資料：町による推計

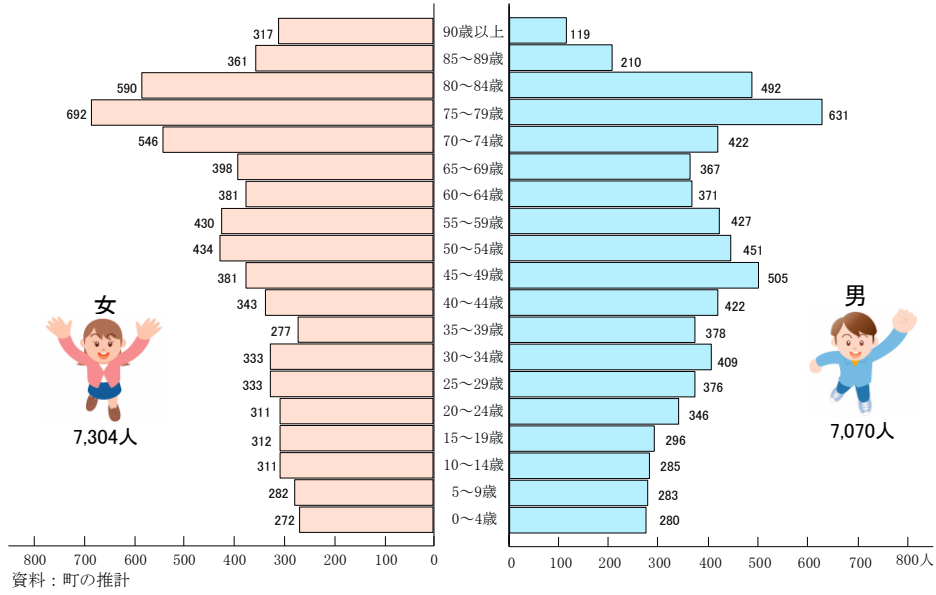
③男女別年齢階級別人口構成の長期的推計と将来展望

下の図は2015年、2030年、2040年、2060年における町の男女別年齢階級別人口構成を示したものです。1947年（S22）から1949年（S24）に生まれた団塊の世代が突出し、その子ども達に当たる団塊ジュニアの年齢層もやや目立つのが特徴的です。今後、団塊の世代は、さらに歳を重ね高齢化し、2030年までその年齢層が突出しているのがわかります。しかし、2040年になると、その傾向はみられなくなり、代わって団塊ジュニアの年齢層が目立つようになります。2060年になると男性はつぼ型、女性ほどの年齢層も同じような長方形型を示すようになります。

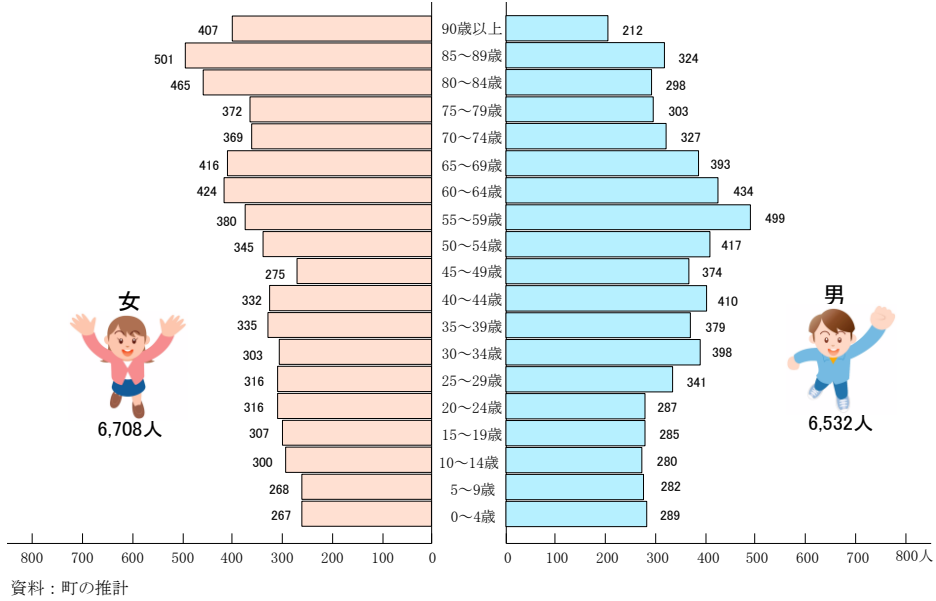
《男女別年齢階級別人口構成（2015年）》



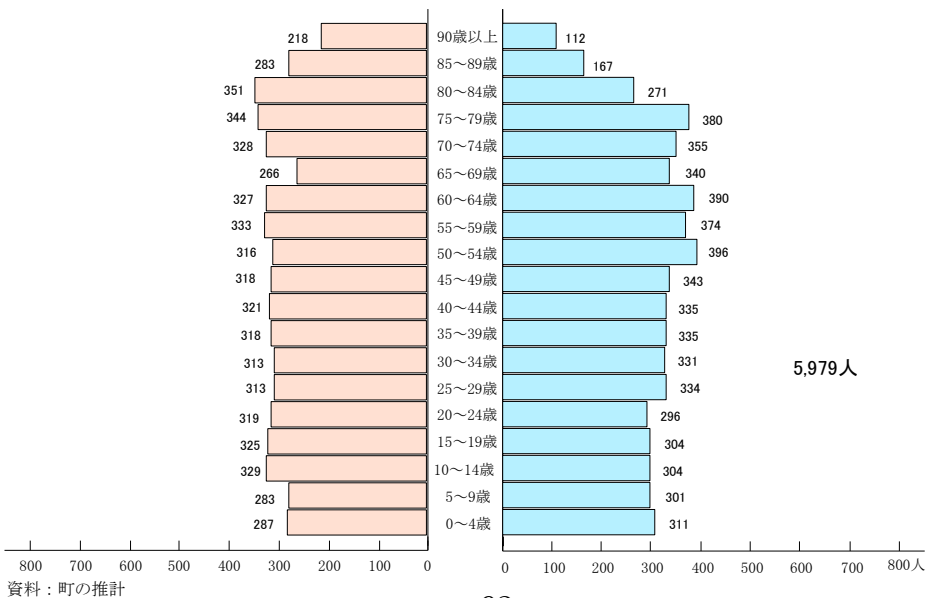
《男女別年齢階級別人口構成（2030年）》



《男女別年齢階級別人口構成（2040年）》

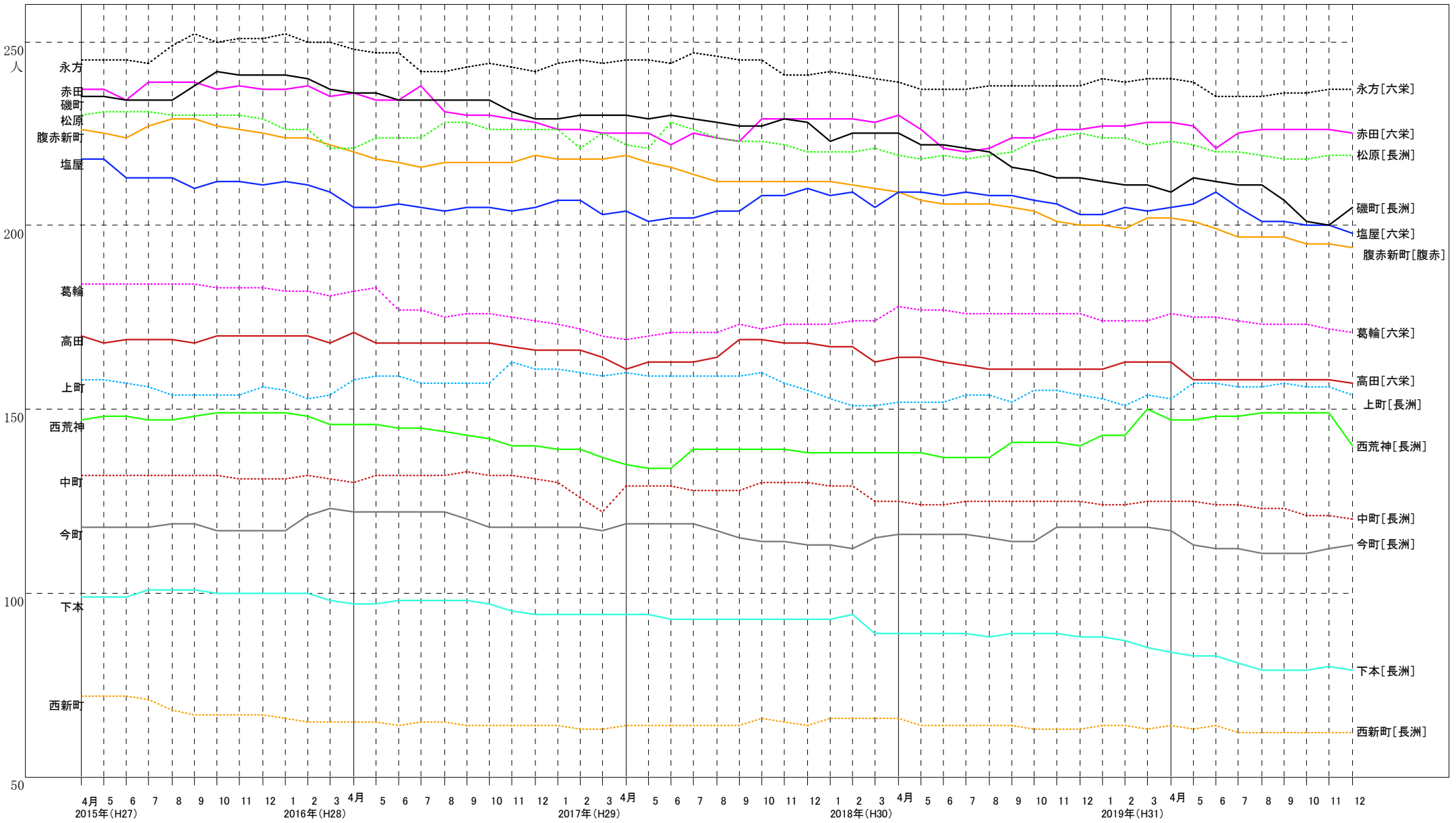


《男女別年齢階級別人口構成（2060年）》



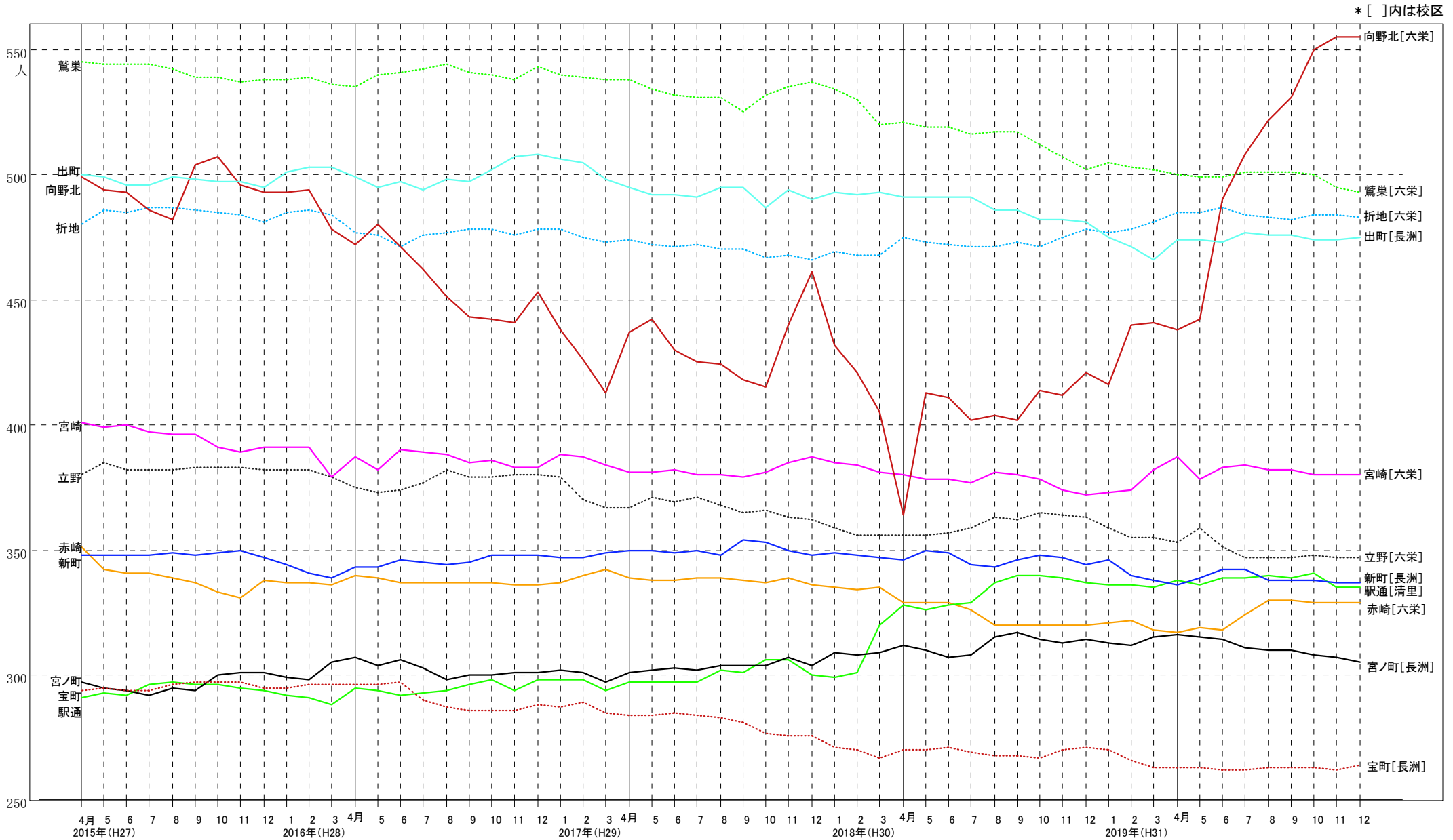
長洲町行政区別人口の推移 [2015年4月～2019年12月](1/4)

* []内は校区



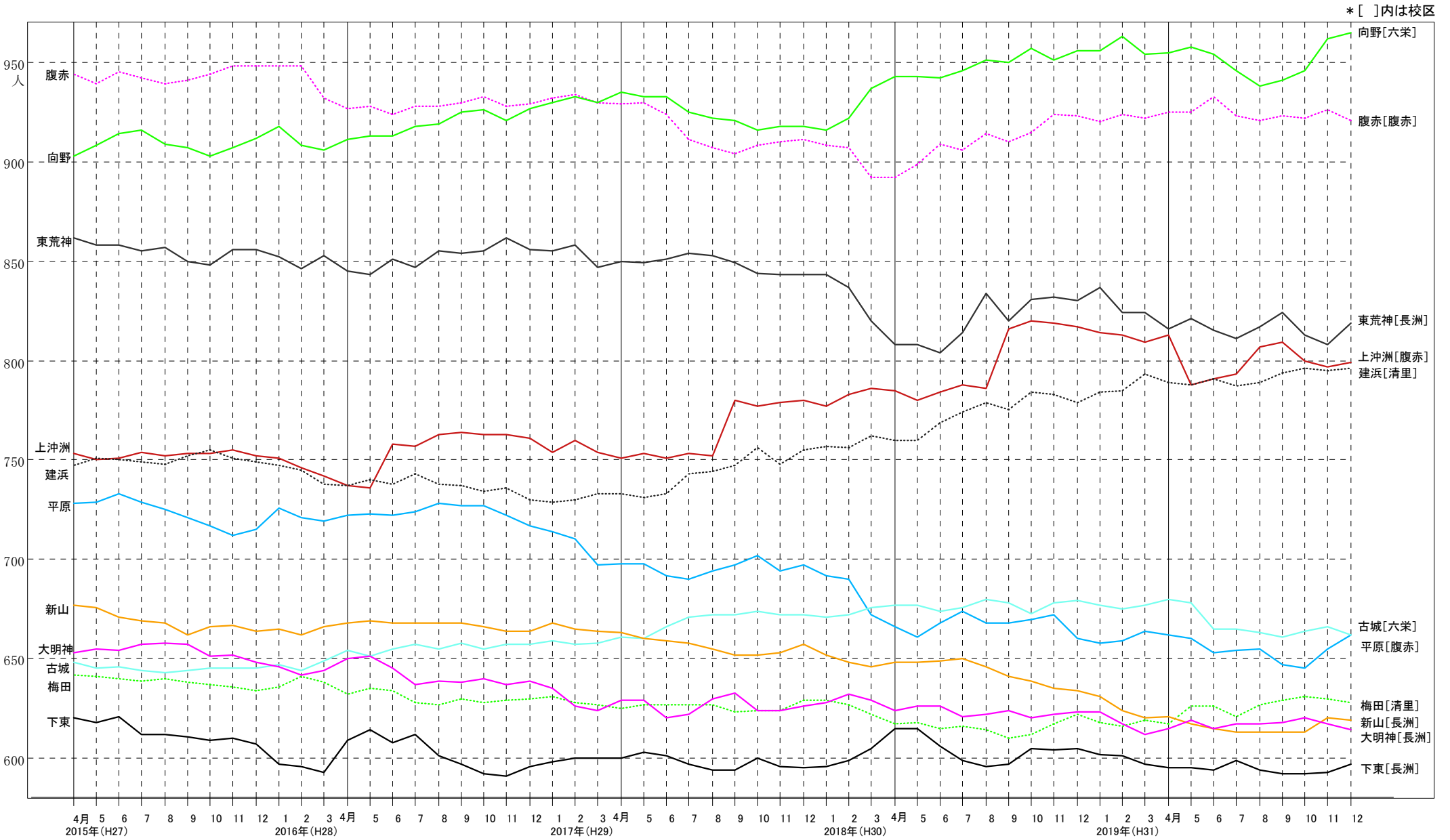
資料:住民基本台帳(月末)

長洲町行政区別人口の推移 [2015年4月～2019年12月] (2/4)



資料:住民基本台帳(月末)

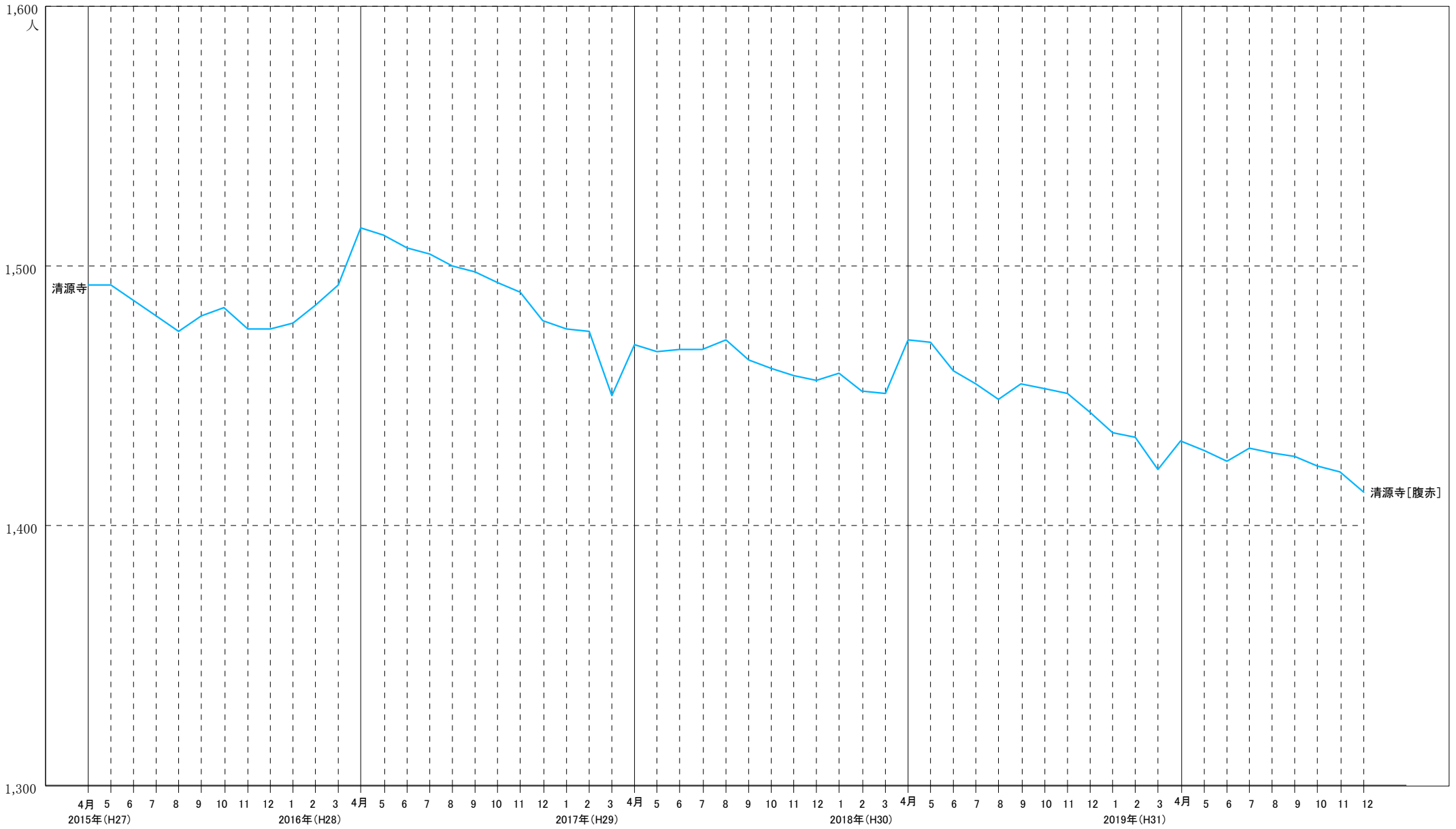
長洲町行政区別人口の推移 [2015年4月~2019年12月] (3/4)



資料:住民基本台帳(月末)

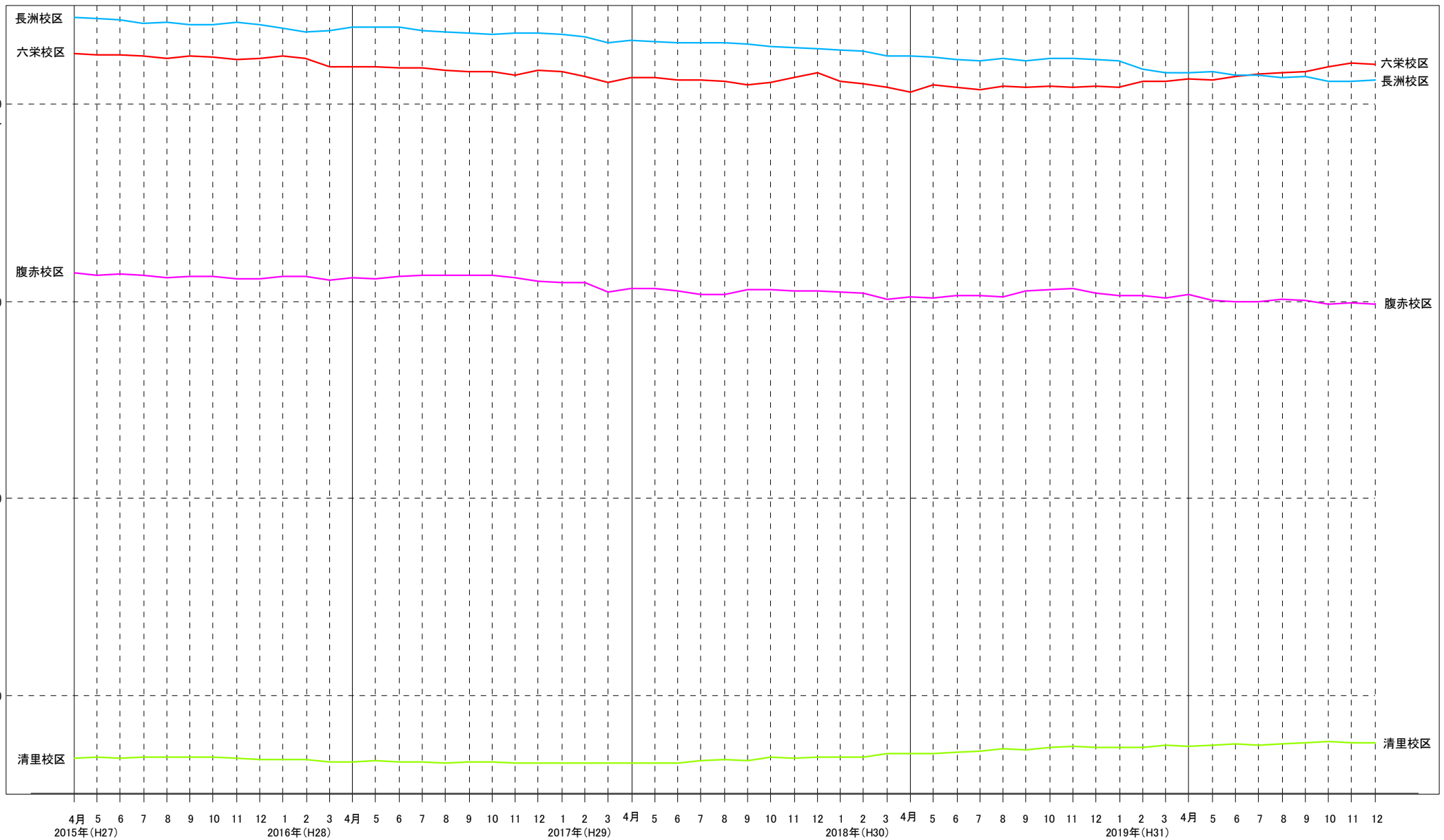
長洲町行政区別人口の推移 [2015年4月～2019年12月](4/4)

* []内は校区



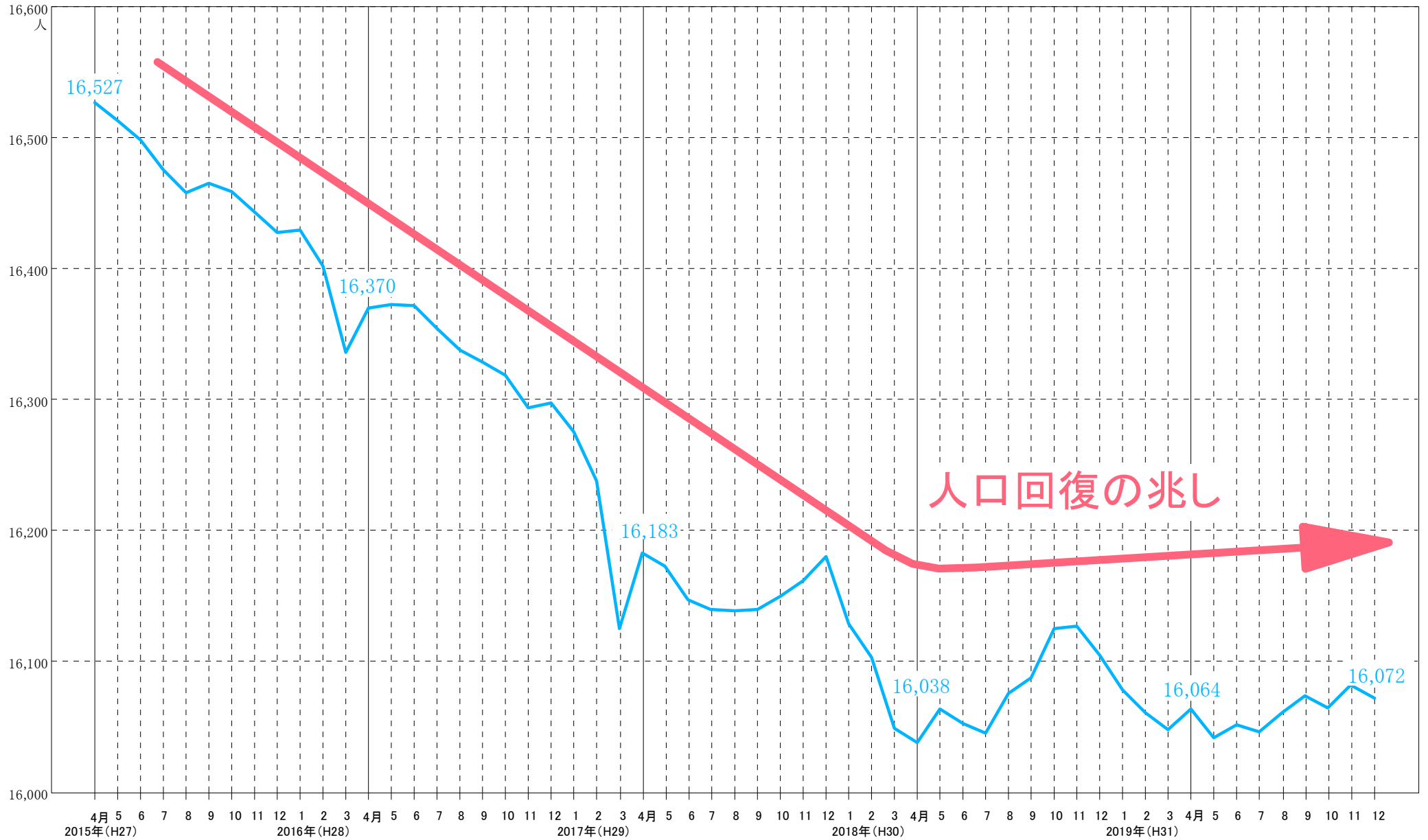
資料:住民基本台帳(月末)

長洲町校区別人口の推移 [2015年4月～2019年12月]



資料: 住民基本台帳(月末)

長洲町総人口の推移 [2015年4月～2019年12月]



資料: 住民基本台帳(月末)